経済科学通信

1974年4月
冬季・春季合併号

情勢分析

インフレーションと日本経済
——「石油危機」，産業再編の動向にもふれて——……岡　林　二　郎……(1)

研究ノート・論文・報告

「独占価格インフレ」論に関する覚書……青　木　圭　介……(19)

大工業理論への一考察(下)
——芝田進午氏の所説に触れつつ——……戸　名　直　樹……(27)

独占企業に働く技術労働者の状態
——コンピューター・メーカー富士通の場合——……塚　谷　静　司……(41)

連載講座

『資本論』研究入門2……池　上　　惇……(53)

『帝国主義論』研究入門2……森　岡　孝　二……(62)

特集・広がる基礎研運動(続き)

「準備層」の活動形態……代表者会議……(70)

大阪支部の報告……大阪支部事務局……(73)

編集・発行　経済学基礎理論研究所

インフレーションと日本経済

―「石油危機」・産業再編の動向にもふれて―

岡　林　二　郎

はじめに

いま資本主義世界はどの国も強度のインフレーションにみまわれている。とくにわが国をおそっているインフレーションは，先進資本主義諸国中，けたはずれにはげしい。また世界はいま「石油，エネルギー危機」に直面している。1973年10月の中東戦争で火のついた「石油危機」の影響をとくに深刻にうけているのもまた日本である。インフレーションと「石油危機」のなかで，独占資本の投機活動が国際的に強まっているが，とりわけわが国では，独占の買い占め，売り惜しみ，投機活動が深刻な「物不足」状態をつくりだしてきた。労働者，国民のくらしを極度の不安と破壊においやっているこれらの異常事態は，いったいどうして発生したのか？　日本経済はこれからどうなるのか？　こうした問題をインフレーションに焦点をあて，かつ「石油危機」と今後の産業再編成の動向を展望するかたちで考察することが本稿の課題である。

1　戦後日本資本主義の高度蓄積とインフレーション

とくに爆発的なインフレーションの昂進はこの1・2年の現象であるが，第二次大戦後の日本経済は，戦後の転換期や朝鮮戦争時を除いても，大なり小なり慢性的なインフレーションをともなってきた。最近の渦状インフレの原因を考えるためにも，われわれは，戦後日本資本主義の高度蓄積に随伴してきたインフレーションについて検討する必要があり，なによりもまず，いわゆる高度成長過程の内実を簡単にでも概観してみなければならない。

日本経済の高度成長は，1955年ごろから開始されたが，戦後アメリカ帝国主義の占領下におかれ敗戦までの帝国主義的支配体制を解体された日本の資本主義が，世界資本主義の循環にくみいれられ，対米従属のもとで独占の復活と発展の基盤を形成する契機となったのは，1949年の「経済安定九原則」の強行と結合した1ドル360円の単一為替レート制の実施によってであった。1947年のGHQによる2・1ゼネスト中止，翌48年の公務員ストライキ権剝奪，強権的賃上抑制のうえにうちだされたこの「ドッヂ・ライン」は，労働者・中小零細企業を犠牲にした「超均衡」財政によって戦後転換期のインフレを「整理・収束」して，企業設備の更新，産業再建，アメリカ管理の対日援助見返資金の「効率的」運用，外資導入等のための「経済安定」をはかろうとするものであった。これは，日本の労働者階級の賃金水準を国際的にも最低位にくぎづけして，独占復活と資本蓄積の基盤を戦前とは異った諸条件のもとに再編・継続された低賃金構造のうえにすえることを可能にしたものといえる。とくに，戦後のドル支配下の世界経済＝IMF体制のもとで，当時にあっては多分に円高と評価された1ドル＝360円という固定レートを押しつけられた日本の資本

は，経済再建と蓄積に必要な商品や技術や資本を海外，とくにアメリカから輸入しつつ，それをカバーする輸出をおこなうためにも，賃金コストをできるだけ低くおさえこもうとした。アメリカの資本にとっては，こうした日本の低賃金は，アメリカの商品，技術，資本の日本への輸出拡大のための不可欠の条件を意味した。しかし，日本経済は，この低賃金の利用によっても貿易収支の赤字や外貨保有の不足からまぬがれることはできず，「ドッヂ・ライン」実施の翌年に勃発した朝鮮戦争による巨額の米軍特需にありつくことによってやっと，しかも一時的に，国内の経済危機と国際収支問題とをきりぬけることができた。１９５１年調印・５２年４月発効のサンフランシスコ「講和」条約によって日本は形のうえでは「独立」国家として歩みはじめたが，この時点までに基本的に復活した日本の独占資本主義のその後の発展は，日米安保条約を軸としたアメリカ帝国主義との経済，政治，軍事の全般にわたる従属的同盟によってその枠組と方向が与えられてきた。いま，以下の説明の便宜のためにこの時期以降のわが国独占資本主義の成長と発展の枠組と方向を特徴的に示せば，次の三点に要約できる。

(1)海外とくにアメリカから工業原料，高度な機械設備，技術および農産物の輸入をはかりつつ，これを日本の労働者の低賃金と結びつけて産業合理化をすすめコストダウンをはかり，国際競争力をつけること。

(2)国民からかき集められた資金をもとにした国の財政・金融を大企業本位に活用して，産業基盤を整備し，設備投資と企業集中を奨励して急速な重化学工業化と輸出拡大をすすめること。

(3)農業破壊的な国土開発，地域開発によって国内市場を拡げ，アメリカのドル支配体制に依存して海外市場にのりだし，とくにアメリカのアジアに対する軍事支出，軍事援助に寄生してドルを確保し資源供給地，販路，投資地域を拡大していくこと。

１９５０年代後半以降の日本経済の「高度成長」は，資本主義諸国で他に例をみないほどのスピードを持続した。１９６８年には国民総生産において西ドイツを上まわって資本主義世界２位に進出した。１９５２年から１９７２年までの２０年間にわが国の鉱工業生産は約１１倍，国民総生産は約６倍（実質）に増加した。

この帰結は，国内的には，いまでは誰の目にも明らかになってきているように，独占の産業支配の著しい強化であり，あらゆる産業部門にまたがった企業活動によって高利潤をほしいままにしている金融資本＝財閥グループの力の異常な増大である。これは日本の巨大独占企業の国際的地位の急上昇にもっともよくあらわれている。重化学工業化の急進展の過程で基幹的部門の位置をしめた鉄鋼業についてみれば，新日本製鉄，日本鋼管，川崎製鉄，住友金属工業，神戸製鋼所の五社は，１９７１年，７２年とも，才一位の新日本製鉄を先頭にいずれも世界２０大鉄鋼企業（社会主義諸国を除く）のなかにはいっている。電機では，日立製作所，松下電器産業，東京芝浦電気，三菱電気の五社が，７１年，７２年とも世界２５大電機企業のなかにランキングされている。自動車でも，トヨタ自動車工業，日産自動車，東洋工業，本田技研の五社が最大２５社のなかにはいっている。造船では三菱重工業をはじめとする日本の六社が最上位六企業を独占している。これらの工業部門における独占の発展に対応して，銀行資本の集積もいちじるしく進み，預金高でみた，世界５０大銀行のランキングには日本の金融資本グループをそれぞれに代表する三菱，三井，住友，富士，三和，才一勧銀など日本の銀行１５行が名をつらねている（『週刊ダイヤモンド』７４年１月１日号）。もっとも，念のためにつけ加えておけば，こうし

た数字はけっしてそのまま日本の金融資本，独占企業の国際的地位を表現するものではない。日本の金融資本，独占企業の力は，アメリカ金融資本，独占企業への原料，技術，金融の面での従属によってもたらされたものであり，アメリカの金融資本自体，多国籍企業形態で先進資本主義国へ大規模に進出して名目上は進出国の独占企業としてその支配力を拡大させている場合が多い。こうした事情はさきの数字にはまったく反映されていない。しかも，これからの産業構造を国際的にも国内的にもにも方向づける電算機，航空機，電子力などいわゆる高度先端技術産業では，日本はアメリカに対抗する力をまったく持ちあわせていない。

独占化の強まったのは国内工業の基幹部門にかぎられない。生活必需品の生産と流通の面でも独占化は大いに進んだ。たとえば，食品関係のおもな商品について上位3社の市場占有率（１９７１－７３年）をみれば，ビール９５.５％，ウイスキー９４.７％，レトルト食品８５.３％，冷凍食品５９.７％，しょうゆ４３.０％，即席ラーメン６１.３％，小麦粉７８.０％，角砂糖７６.７％となっている　（『赤旗』７４年2月１３日号）。カルテルの圧迫と物価騰貴が国民の食生活を直接におそっている。日本の独占資本主義の特質を考えるうえで無視できないのは商社であるが，公正取引委員会が1月に発表した「総合商社に関する調査報告」によると，六大商社は，日本の輸入の５０％，輸出の４０％を独占し，しかもその株式保有は，国内上場会社の半数以上の９２４社にのぼっている。これは産業企業や銀行と結びついた商社が国内の供給と価格に重大な影響力をもっていることを意味する。いずれにせよ，「高度成長」の過程で，産業と銀行業および流通部面の独占的支配がかつてなく高度化し，独占価格のつり上げがいっそう容易となり，少数の金融王が国の経済と政治を専制的にとりしきる金融寡頭制が異常に強まったことは疑いない。

日本の「高度成長」は，国際的には最新の技術と低賃金労働力を結びつけた日本の商品が急速に世界市場でのシエアーを拡大すると同時に短期間に資本輸出，すなわち日本企業の海外進出が激増するとする事態をつくりだした。この点については，後にもう一度たちかえることにしよう。

ところで，戦後日本の独占資本主義の「高度成長」を支えた最大の制度的要因は，財政・金融を基本的手段とした政府の「高度成長政策」に求められる。自民党政府のもとで年々急速に膨脹してきた予算は，税制・歳入面での大企業にたいする種々の特権的減免税に加えて，大規模な公共事業支出の７割前後を　重化学工業に傾斜した産業基盤整備にあて，軍事費の拡大によって軍需産業を育成し，補助金や信用供与などの種々の優偶措置によって輸出奨励をはかるなど，大企業のための独占的高利潤の獲得を前提とした「総需要の保証」に役だてられてきた。このような機能は，一般会計とともに，国民の零細資金を動員してまかなわれる財政投融資の利用とその規模の膨脹にもあらわれている。ここでも全資金の４割前後は，独占的大企業が恩恵に浴する輸出振興，地域開発，道路交通網の拡充に融資されていて，住宅建設や生活環境整備は３割台におさえられてきた。また地方財政も中央財政への従属のもとに，独占資本のための地域開発の下請的役割をになわされてきた。わが国の財政がその膨脹過程でいかに独占資本を優偶してきたかは，１９６６年から現在にいたるまでの本格的長期国債発行にとくによくあらわれている。このような巨額の赤字を累積させながら膨脹する財政・金融，いいかえれば中央銀行（日銀）と一体となった国家による民間資本への豊富で安価な資金，信用供給および確実な需要の保証こそ，現代インフレーションのもっとも根本的原因である。独占と金融資本が指示する財政膨脹

とインフレーション政策が再び独占と金融資本の支配力を強めるというこの相乗作用のなかで，労働者の実質賃金を低水準に維持したままでの高水準雇用，高水準生産，高水準蓄積の「高度成長」が可能となったといえる。

この「高度成長」が，国の経済的自立と国民生活安定に不可欠なすべての産業のつりあいのとれた成長をもたらしたものでないことは，いうまでもない。諸産業部門の発展，衰退の度合はすべて対米従属的な重化学工業化に適合するかどうかによって決定された。１９５５年から１９７０年の間に，製造業の生産は全体で約8.3倍に増大したが，業種別には，同期間に食料が2.5倍，繊維が2.6倍になったにすぎないのにたいし，化学は，8.7倍，金属は9.2倍，機械は実に１９倍に達している。またこの同じ期間に鉱業生産は1.4倍に増加したにすぎず，農業生産も同じく1.4倍の増加にとどまっている　（日銀，『日本経済を中心とする国際比較統計』１９７３年）。産業の諸部門は異常に不均等に発展した。資本主義，わけても独占資本主義につきものの産業諸部門間の発展の不均等性を戦後のわが国において異常なまでに激化させてきたのは，アメリカへの従属のもとにおかれた日本経済が，技術．資源．食料面でのアメリカへの依存を強めつつ，しかも国の財政金融政策による重化学工業化と輸出拡大のための産業諸部門の人為的なスクラップアンドビルドをすすめつつ，発展してきたことの当然の帰結である。日本商品の輸出構成においても，重化学工業品は，１９５５年の３０.８％から１９７１年の７４.６％にまで急増した。

今日問題となっている世界的「石油危機」がわが国にとりわけ深刻な影響をおよぼしていることの一つの根因には，エネルギー部門ですすめられたスクラップアンドビルドがある。日本のいわゆる一次エネルギー供給は，才１表にみるように，

才１表

日本の才一次エネルギー供給構成比
および自給率の推移

	′55	′60	′65	′70	′71
水　　力	21.2	15.3	11.3	6.3	6.7
石　　炭	49.2	41.5	27.3	20.7	17.5
国産	44.8	34.4	19.2	8.1	6.3
輸入	4.4	7.1	8.1	12.6	11.2
石　　油	20.2	37.7	58.4	70.8	73.5
国産	0.6	0.6	0.4	0.3	0.2
輸入	19.6	37.1	58.0	70.5	73.3
天然ガス	0.4	1.0	1.2	0.9	0.9
原子力	—	—	—	0.4	0.6
その他	9.0	4.5	1.8	0.9	0.8
合　　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自給率	76.0	55.8	33.8	16.5	15.1

（出所）通産省『総合エネルギー統計』
（注）１９７０年度石油自給率
アメリカ９０.１　西ヨーロッパ４１.２
日本０.７％

国内の石炭産業が急速にとりつぶされ，もっぱら輸入に依存する石油の比重が飛躍的に高まる方向に推移してきた。最近では日本のエネルギーの自給率は先進資本主義国中最低である。これはたんなる海外依存ではなく，日本の原油輸入の８割前後が米系巨大石油会社（カルテックス，エクソン，モービル，ガルフなどのメジャーにゲッティオイル，オキシランタル等を加えた）におさえられていることからもわかるように，日本の資源，エネルギーのアメリカへの従属を意味する。国際的「石油危機」の根源がアラブ諸国をはじめとする産油諸国の民族自決．石油資源にたいする国家主権の前進と，世界エネルギーの約３分１を消費し，世界のエネルギー資源にたいしなお圧倒的な支配力を保持しているアメリカの石油自給国から輸入国への近年の急速な転移とにあるとすれば，日本にとっての「石油危機」の深刻さは，こうした世界情勢のもとでのエネルギー全体の対米従属の深刻さにある。原油価格の大幅な上昇のもとでの国

際石油資本をつうじた供給操作と価格操作がつくりだす日本経済の不安定性は今後いっそう強まらざるをえないだろう。

国内農業の破壊と農産物の外国とくにアメリカ依存も急激に進行した。総農家数は１９５０年の６１８万戸から１９７２年には５１７万戸に減少した。このうち専業農家の比率は1950年の50％から１９７２年には１４％に激減した。耕地面積も絶対的に減少して１９６０年の６０６万 *ha* から１９７２年には５６８万 *ha* になった。この過程で農業の機械化が進展し，農業生産力もある程度高まり，農民の階層分解が進展して部分的には資本家的農業経営もあらわれたが，過程の基本的特徴は工業の重圧と政府の政策による大がかりな農業破壊，なかば強制的な相対的過剰人口の創出にあった。そして，この帰結は当然にも，農産物自給率の急激な低下に対応した輸入とくにアメリカからの農産物輸入の急増であった。またこの過程は同時に土地と労働力の大量的分離をともなうことによって，農村をより広くより深く工業生産物の市場にかえ，農村から都市への人口流出（１９５６－７１年の間に約６７０万）を促進し，独占資本の高度蓄積に必要な労働力と土地を豊富に供給する主要な経路となった。

以上考察してきた「高度成長」の内実としての独占の強化，財政金融の膨張，産業諸部門間の不均等発展，輸出成長は，そもそもから矛盾にみちた価格，信用体系に新たな摩擦をつけ加えずにはおかなかった。国家の財政金融は，公共事業や軍事生産がつくりだす国庫発注の形で直接的に，あるいはそれがひきおこす波及的需要をつうじて間接的に独占的高利潤と独占的高価格をささえ，資本移動もまたこれによって方向づけられた。膨張する国家の財政，金融およびそれにともなう通貨膨張にうらづけられ刺激された独占資本の活発な投資活動によって民間銀行信用も膨張して，全体としてインフレ的価格，信用体系がつくりだされてきた。とくに，消費財の生産拡大効果において間接的な高速道路，新幹線，港湾，工場用地造成などの社会的生産手段の拡充にむけられる財政，金融は，生産手段生産部門の発展および国民の雇用増にともなう貨幣的支払能力の増大に比しての消費手段生産部門の生産の相対的たちおくれをはげしくし，独占化された部門の商品だけでなく，農民や中小資本のつくりだす消費財や食料品を含めて諸物価の全般的騰貴の一大推進力となっている。最後に，独占の支配強化と産業諸部門間の異常な不均等発展，生産の資本主義的国際化の進展と海外依存度の増大は，金融資本と独占的大企業の大がかりな組織的投機活動の恰好の基盤を準備する。

2　１９７０年代の日本資本主義とイフレーシヨン

世界的インフレ傾向のなかで最近の日本経済をおそっているインフレーションは，戦後の高度成長下のどの時期と比べても，現時点の国際比較においても，けたはずれにはげしいものとなっている。過去には，戦時経済や戦後の転換期にしか例をみないようなこの異常な物価騰貴は，「円切上げ」，「列島改造」と「石油危機」を舞台に演じられた，通貨，土地，株式への投機にはじまる大がかりな商品投機と結びつき，また独占団体によって創りだされた人為的な商品欠乏＝「物不足」をともなっている。労働者，国民を極度の生活不安におとしいれ，深刻な生活破壊を生みだしているこのインフレーションはどこから，どのような原因にもとづいて発生したのであろうか？　われわれはまず国際的な背景から問題をみていくことにしよう。

すでにみた６０年代の独占の高度化と重化学工

業化の進展は，国際的には，６０年代後半以降の外貨準備の増大をもたらした輸出の激増および国内過剰資本の累積と関連した本格的な民間資本輸出の開始となってあらわれた。日本の輸出は，61－７２年の間，年率平均１９.０％で伸びつづけた。これは，他のすべての先進諸国の伸びを上回るものであるとともに，国内生産の拡大テンポをも大きく上回っている。さらに民間資本輸出＝海外直接投資は，６０－６５年度に年率２７.１％，６５－７１年度には年率２９.３％の勢いで伸びて国内生産の伸び率はもちろん輸出の伸び率をも大きく上回って拡大した。もっとも，この本格的増大傾向はやっと開始されたばかりであって，１９７１年度末における日本の海外直接投資残高は，アメリカの約２０分の１，イギリスの約５分の１，西ドイツの約６割にすぎない。日本の総輸出の地域別構成について１９７２年をとれば，アメリカ合衆国３１.１％，東南アジア２１.６％，ラテンアメリカ７.１％とアメリカ本国およびアメリカの事実上の衛星国の地位にある地域が総額２８４億ドル（８兆７５３０億円）のほぼ６割を占めている。海外直接投資においても同様に比アメリカ２２.５％，東南アジア２３.１％，ラテン．アメリカ１５.８％と強固な「ドル帝国」の内部にある地域が全体の６割以上を占めている。このなかで，アメリカへの輸出拡大と，東南アジア諸国にたいする日本の帝国主義的進出はとくに顕著である。また最近では，西ヨーロッパ（ＥＣ）諸国および中近東諸国（そしていく分かは中国，ソビエトなどの社会主義諸国）への新たな進出，拡大の傾向が目だちはじめている。（１９７３年版『通商白書』）

こうした日本の輸出激増の過程は，資本主義世界経済内部の不均衡と矛盾が強まる過程でもあった。このことは国際通貨危機の激発にもっともよくあらわれている。国際通貨危機の根因はいうまでもなくドル危機にある。ドル危機が表面化した１９５８年の恐慌以降も，アメリカは国内では巨額の軍事支出，軍事生産を行ないながら，対外的には，国内では不換紙幣にすぎないドルを金にかわる唯一の「世界通貨」として通用させるＩＭＦ体制の特権を活用して，国際収支の赤字増大によって防げられることなく，年々巨額の海外軍事支出，海外経済軍事援助，海外直接投資を行なってきた。１９６５年以降のベトナム戦争のエスカレーション（ベトナム支出は最高時の１９６９会計年度には２８８億ドルに達した）のもとで，ドルのインフレ化と国際収支の赤字増大に拍車がかけられ，ドルの国際的信認はいちじるしく低下し，海外に厖大に累積したドル債務との関係では国家破産を意味するほどにドル危機は深化した。才２表は主要資本主義国の外貨準備高の最近１０年間の推移を６２年，６７年，７１年について示したものであるが，やや特殊な形を描いているイギリスを別とすれば，アメリカとその他の国の対照性

第2表

外貨準備高の推移

（各年末，単位百万ドル）

	1962	1967	1971
日　本	1,841	2,005	15,235
米　国	17,220	14,830	12,167
イギリス	3,308	2,695	6,582
西ドイツ	6,965	7,986	18,591
フランス	4,049	6,854	8,250
イタリア	4,068	5,148	6,787
カナダ	2,560	2,682	5,701

出所　日銀『日本経済を中心とする国際比較統計』１９ページより

はきわだっている（とくに日米国際収支の不均衡は大きく日米経済関係の摩擦はかつてなく強まった）。この不均衡こそは，１９７１年8月１５日のニクソンの金・ドル交換停止宣言にはじまる戦後最大規模の通貨調整をひきおこし，金・ドルの国際的交換と各国通貨の固定相場制を二大支柱としたＩＭＦ体制の根底的動揺と崩壊をもたらさずにはおかないものであった。７１年１２月のワシントンのスミソニアン博物館で開かれた１０カ国蔵相会議は，ドルの対金平価7.８９％切下げ，円の１6.８８％，西ドイツ，マルクの１3.５８％切上げなどの一済通貨調整の措置をとりきめた。しかし，アメリカが国内の不況対策のためインフレ政策を強めたことも加勢して，その後も国際通貨危機は鎮静されるどころか７３年春の危機の連続的再燃によって，各国通貨は変動相場制をとりつづけることを余儀なくされている。

今日の世界的インフレ傾向はこうした国際通貨体制に生じた重大な変化に起因している。多国間通貨調整，変動相場制，金相場の暴騰などの諸現象は，もともと無政府的な資本主義世界経済の価格，信用体系の変動からもたらされたものであるが，これらはまた逆に，国際的なとりきめによる，あるいは各国の金融政策による通貨安定のための統制機構を麻痺させて，世界経済の価格，信用体系に攪乱的反作用を及ぼす。文字どおりドル本位制となった国際通貨体制のもとでは，ドルのインフレ化が各国通貨のインフレ化に連動的に作用する度合はいっそう高まる。この過程で，アメリカの多国籍企業，多国籍銀行が主役を演じる国際通貨投機のための恰好の舞台がつくりだされる。世界貨幣は金でしかありえないことが，金投機熱によって証明される。ロンドン金市場における金相場は，１９７２年4月までの1オンス４０ドル台から７４年2月にはついに１５０ドル台に暴騰して，ドルのいちじるしい減価を日々実践的に証明している。

第２次大戦後の国際通貨体制に最大の動揺と再編をもたらすことになった１９７１年8月のアメリカの「新経済政策」は，１９６９年秋から７１年夏にかけての恐慌からの強力的脱出策ともいえるものであった。この措置によってアメリカ帝国主義は他のすべての同盟・従属諸国を犠牲に，従来以上に大がかりなインフレ政策を実行し，多国籍企業形態での資本輸出をいっそう拡大する「自由」を手に入れた。この時のアメリカの恐慌は，西ヨーロッパ諸国および日本の「５８年以来最悪の不況」といわれた恐慌とほぼ並行しておこった。この世界恐慌の並行的勃発とこれに直結した国際通貨体制の動揺は，インフレーションの世界的爆発の舞台をつくりだした。

最近のわが国における爆発的インフレーションの火薬も１９７０年夏から１９７２年にかけての「戦後最長の不況」によって装塡された。そして最初の引き金も７１年後半のいわゆるドル・ショックと円の対ドル・レート変更によって引かれた。通貨危機に随伴する国際的通貨投機はわが国への異常なドル流入をもたらし，７０年末にはなお４４億ドルあまりであった日本の外貨準備は，７１年末には１５２億ドルに達し，さらに円切上げ後も増勢はおさまらず，７２年末には１８４億ドルまでに激増した。この巨額のドルはそのまま為替関係を通じて国内流通にもちこまれ，外為会計の円払い額は７１年だけで4兆４０００億円，７２年と合わせると2年間で6兆１４００億円にものぼった。これがいわゆる「過剰流動性」の発生といわれる事態であって，外為会計をとおしての円の散超は，とくに商社や造船・自動車・電機などの輸出関連企業および民間銀行に巨額の追加的円資金をもたらした。こうして独占企業が手に入れた豊富な余剰資金が，７２年につくりだされた土地・株式から一般商品までの一大投機ブームの資

金源となったことはすでによく知られている。

しかし，爆発的インフレーションのより重要な要因は，政府の金融・財政政策である。政府はドル流入にともなう過剰通貨を吸収する方策をとる

第3表　マネーサプライの推移

	マネーサプライ（年末残高）	前年比	日銀券発行高（年末残高）	前年比
1962	60,904億円	+18.1%	17,459億円	+18.0%
1963	77,029	+26.5	20,574	+17.3
1964	87,044	+13.0	22,988	+11.7
1965	102,874	+18.2	25,638	+11.5
1966	117,162	+13.9	29,135	+13.6
1967	133,688	+14.1	34,115	+17.1
1968	151,550	+13.4	40,419	+18.5
1969	182,825	+20.6	48,113	+19.0
1970	213,595	+16.8	55,113	+15.5
1971	276,931	+29.7	64,077	+17.1
1972	845,261	+24.7	83,107	+29.7
1973			100,990	+21.5

（日本銀行調べ）

第1図

日銀『日本経済を中心とする国際比較統計』1973。

どころか，金融を最高度に緩和し，財政を大幅に膨脹させ，通貨供給と需要の両面で直接にインフレ拡大政策を採用した。日本経済は，高度蓄積にともなう過剰資本の蓄積と世界的過剰生産恐慌のなかで１９７０年夏から１９７２年のはじめにかけて「深刻な不況」に直面していたが，政府・日銀は不況克服とドル・ショック対策を理由に，７０年１０月以来公定歩合を下げつづけ，標準貸出金利は７２年６月には4.5％と戦後最低（敗戦直後の一時期を除く）の水準になるほどに「超金融緩和」をおこなった。これはドル大量流入にともなう銀行の信用創造力の拡大ともあいまって，全国銀行の対民間信用の異常に大幅な増大の条件をつくりだした。

一方での全般的過剰蓄積のもとでの独占企業の設備投資の停滞，他方でのドル流入と超低金利下の独占資本の手に握られた巨額の遊休貨幣資本―この条件こそ独占資本を異常な投機熱にかりたてたものであったが，投機に牽引された形でのインフレーションの爆発を直接主導したのは国家財政であった。政府は７２年度，７３年度と空前の「超大型予算」をくみ，とくに公共事業支出は，両年度にわたって，「景気浮揚」と「国際収支の大幅黒字是正」を目的に飛躍的に拡大された（経済企画庁，昭和４９年版『日本経済の現況』）。このような政府の政策は，独占資本の投機的資金需要をまかない，過剰資本のはけ口となる商品需要をつくりだすために，現金通貨，預金通貨を合わせた通貨供給量を国民総生産の実勢をはるかに上まわって膨脹させずにはおかなかった（第３表，別図参照）。

インフレ的物価上昇は，１９７２年の末から７３年にかけて卸売り物価の暴騰をともなうようになり，７３年の春からはいろんな産業でいわゆる「物不足」現象があらわれ，それによって物価上昇がいっそう強められてきた。これは，財政・金融の機能をフル動員した政府の景気拡大政策のなかで，公共事業とともに民間設備投資が急速に回復・拡大しはじめたことと関連している。強度のインフレ政策によって恐慌的「不況」は人為的な繁栄局面へと急激に転換した。この過程が「物不足」を生みだした背景には，いま一つの政府政策が横たわっている。

１９６０年代に産業諸部門の独占支配が飛躍的に強められてきた事情についてはすでにのべたが７０―７２年の「不況」にさいして政府は（とくに通産省と公正取引委員会が呼応して），「不況カルテル」をかってなく大がかりに認可し，多く

第４表

一般会計	財政投融資	国債発行高
１２１,１８９億円 （前年比２５５％増）	５６,３５０億円 （前年比３１.４％増）	２３,１００億円 （国債依存度１９.０％）
１４２,８４０億円 （前年比２４.６％増）	６９,２４８億円 （前年比２８.３％増）	２３,４００億円 （国債依存度１６.４％）

（注）７２年度補正　７３年度当初予算額

$$国債依存度=\frac{国債発行額}{一般会計総額}\ \%$$

の部門で「業界協調」の生産調整を奨励した。たとえば「物不足」のもっとも深刻にあらわれた塩ビ業界は，７２年１月～９月に不況カルテルが認可され，総生産能力約２００万トンのうち約５０万トンを封印，さらに不況カルテルの期限が切れる同年９月末に４５万トンの生産設備が廃棄されたという（白井久也『危機のなかの財界』，サイマル出版会，１９７３年，７～７４ページ参照）鋼材，セメント，電線，塩化ビニールなど各種原材料の異常な値上がりと深刻な「物不足」とが景気の「過熱」化と並行して発生した根元には，このような「不況カルテル」による独占資本の過剰能力の処理がある。政府支持下の独占的協定と「合理化」によって生産能力が調整され，在庫も原材料備蓄もぎりぎりに減らされていたもとでの需要の急増は当然にも「物不足」をひきおこさずにはおかないものであった。「不況カルテル」の期限切れ後ももちろんカルテル体制は持続されて，昨年１０月の中東戦争を契機とした「石油危機」の到来以降，供給制限と製品値上げの絶好の口実を手に入れた独占的大企業や大商社は，機械的インフレ利得を目あてとして，いっそう強固な買い占め，売り惜しみ連合を形成し，人為的な商品欠乏状態をつくりだし，やみくもに，あるいは公然とカルテル価格の大幅引上げをおこなってきた。この間，世界的インフレ傾向を反映して，鉄鉱石，原料炭，鉄屑，原油などの原材料から食料・農産物や各種の消費財にいたるまで，輸入価格も大幅に上昇してきたが，独占資本は輸入価格の上昇分を国内価格に上のせするだけでなく，政府のインフレ政策に助けられて，また独占的供給制限によって，輸入価格，原料価格の上昇の二乗，三乗の価格引上げをおこなってきた。すでに国会審議やいろんな資料によって明らかにされているように，こうした政府・独占資本一体の物価つり上げは労働者，国民の貨幣的財産を収奪し，実質賃金水準を大きく低下させる一方で，独占資本に文字どおり史上空前の増収，増益をもたらした。

ところで，わが国の独占資本と政府が，とくに７２年７月田中内閣発足以降，「列島改造」を旗印に平時下ではかって例をみないような極端なインフレ政策を展開するようになった背景には，「ドル・ショック」と重なった７０～７２年の深刻な景気後退が，６０年代の末から７０年代のはじめにかけての日本資本主義の構造的変化＝従来の高度成長政策の破綻と結びついていたという事情がある。国際的には，すでにみたように，日本の輸出成長は円切上げに直面し，「ドル防衛」にいっそう協力するためには，日本が日米国際収支の不均衡を通貨面で調整するとともに，アメリカ資本の全面的自由化を受入れ，海外援助費の肩がわりを飛躍的に高めることが必要となり，またそうしないではひきつづき輸出成長と海外進出をはかることが困難になる状態がつくりだされた。また国内的には，「高度経済成長」は，物価問題を別としても深刻な公害問題，過密過疎問題，都市問題などを生み出して，労働者階級と地域住民の政府・独占資本に対する批判とたたかいをかってない規模でひきおこし，独占資本の「高度成長」を持続させるのに必要な産業立地条件と追加的労働力を手に入れるためにも，くずれはじめた自民党の政治的基盤をたてなおすためにも，国家独占資本主義的な国土の全面的総合的開発にとりくまざるをえなくなるような状態をつくりだした。１９６９年の「新全国総合開発計画」をいっそうの「超高度成長」計画で色づけした田中内閣の「列島改造」は，こうした国際的，国内的背景をもって登場した。したがってこれは，国内市場の大がかりな再開発にとどまらず，アメリカの多国籍企業の日本への大規模な「進駐」を前提として，日本の独占資本が，国際分業関係を再編しつつ東南アジアを中心にいっそうの海外進出をすすめるため

に，国内産業基盤を整備しようとするものである。この点からみれば，最近のインフレーションは，日本の独占資本主義がアメリカ帝国主義への従属的同盟を維持・再編する過程での，日米経済関係調整の一環に，政策的にも構造的にも位置づけられるものである。インフレ的通貨調整だけをとっても，この対米従属の政策は「効」をそうしており，「石油危機」の影響も加わって，日米国際収支の不均衡は73年中に大幅に改善された。そこで次に問題をすすめて，インフレーションと「石油危機」が日本の産業構造と日米経済関係にどのような影響を及ぼしているかを検討しよう。

4　「高度成長」美化論の破綻

周知のように，「エネルギー・資源問題」を契機として，現在，政府や財界は，世界資本主義の「危機」，わけても日本資本主義の「経済的危機」を，深刻な表情で受けとめている，と言われる。戦後経済の高度成長は，彼らにとっては汲めども尽きない利潤をふきだす泉であったのに，この井戸は今はもう枯れようとしており，やがて「高度成長」の名とともに納屋にしまいこまねばならなくなってしまった，というわけである。

昨年末に「予算編成方針」とあわせて閣議了承された「49年度経済みとおしと経済運営の基本的態度」によれば，従来年率10％をこす高度経済成長をなしとげてきた日本経済は，実質成長率2.5％という多分に政治的色彩の濃いと思われる「低成長」へと反転することになっている。さらにひどい場合は，日本経済研究センター計量研究部の予測であって，ここでは「石油供給15％削減が続けば，マイナス5％成長」という，一見つじつまのあわない表現すらとるに至っている。

こうした政府や財界の調査機関の発表する「エネルギー・資源問題」を契機にした経済みとおしなるものは，いかにも豊富な情報と高度な経済的手法に基づいて計算されているかのように見える。もし，この種の「予測」の作成者たちがこれを科学的であると信じているならば，それは，自分の仕かけた罠にかかった猟師に似て，嘲笑の憂き目に遭うことは必定であるように思われる。なぜなら，彼らが「エネルギー・資源問題」を，エネルギー，資源の供給の自然的絶対的限界による低成長経済の発現としてみているかぎり，それは，独占的超過利潤の源泉をたえず開発することなしには生きられない自らの帝国主義的体質をすっかり見落し，自己否定する論理にすがっていることになるからである。

しかしそうはいっても，エネルギー，資源問題を経済成長の自然的条件＝制約としてみる見解が，ここ数年の間に急速に成長してきているのも事実である。たとえば産業計画懇談会の「産業構造改革の提言」などはその典型であると言えよう。それは，独占資本の現状の行動様式をも，ある程度規制しているのではないかと思わせるほど力強いイデオロギーになりつつある。こうした思潮を国際的に代表しているのが最近マスコミでもてはやされているローマ・クラブの「人類の危機」レポートである。ローマ・クラブのレポートでは，「世界システム」を構成する五つの基本的な数量またはレベルとして，人口，資本，食糧，天然資源，汚染がとりあげられている。そして，自然の有限性と人類の生息条件を前提にしなければならない以上，「技術的楽観主義（＝技術的な突破によって，自然の限界を無限に克服し続けていると思うこと）」は誤りであって，一刻も早く自然発生的成長から「世界的な均衡への制約された，秩序ある移行を直ちに開始すること」が必要になっている，という。このように述べながら，ローマ・クラブのメンバーは，自分たちがまるで人類の永遠の生存を祈る守護神であるかのようにふるまい，世界に警鐘を打ちならしているつもりである。

一見してわかるように，ローマクラブの見解は，そもそもここでいう成長，すなわち社会的生産力の発展とは，資本の生産力の発展に他ならず，したがって，資本主義的生産様式は，土地と自然を破壊し，資源と労働力をしぼりつくす生産様式そのものであったこと，人類と自然との物質的代謝は，資本制社会におけるそれであったこと，を意的に看過させる，きわめて自家撞着の強い論理であり，資本性的生産を生産一般とみたり，資本制社会を永遠の社会とみるブルジョアイデオロギーに共通のものである。ただ違う点と言えば，資本の投入と技術進歩による無限の繁栄を説く従来の華やかな装おいから一変して，技術革新への不信を表明しながら，暗い将来を描くことによって現在の資本投下の規制をおずおずと訴えていることにある。

それでは，なにゆえにこのような見解が俄かにブルジョアイデオローグの口から唱えだされるのだろうか。資本と技術の確固たる歩みによって駆逐されたはずのマルサス主義が今ここに装いを新たに復権し礼賛されはじめた客観的基礎は何なのか。世界経済に「クローズド・システム」の論理をあてはめることによって高成長から低成長を予測する彼らの主張のうらに隠されている真の狙はどこにあるか。こうした疑問に回答を与えていくことが，案外，日本経済の動向，あるいは現代資本主義の動向を分析していく場合の視座とつながっているのではないかと思われる。

ローマ・クラブのレポートでは，経済成長を支える基本要因は，人口，資本，食糧，天然資源，汚染と，技術の役割の相互連関に求められた。それでは，戦後世界資本主義の成長，とくに日本資本主義の高度成長を支える場合の上記諸要因の絡み具合はどうであったのか。すでに本稿の１章で高度成長期の分析が行われているが，ここでは，この観点から再度簡単に整理してみなければならない。

戦後資本主義世界がもっとも大きな景気後退に直面した１９５８年の恐慌を克服し，６０年代の高度成長を支えていく索引的な産業部門となったのが，自動車，鉄鋼，船舶，石油，石油化学工業部門などであった。これらの部門は，言うまでもなく，巨大な石油とエネルギー資源を必要とするわけであって，高度成長の基礎に，石炭から石油への大転換があったことは勿論である。逆に言えば，三井・三池に象徴される石炭から石油へのエネルギーの転換が，日本経済の産業再編成をドラスチックに推し進め，石油エネルギー関連の設備投資を急歩調で行わせたのである。５８年恐慌の克服と高成長は，石油と特需で支えてきたと言っても過言ではない。この過程を，低賃金，合理化，構造政策による労働者への攻撃と，国家資金の重点的配分によって保障してきたわけである。

しかしこのことは，同時にエネルギー（特に石油），資源の多消費・海外依存を極端に強め，輸出中心主義の重化学工業の成長，公害・汚染の極度の激化をもたらした。この設備投資ブームに際しては，関連技術の輸入が盛んで，これと結びつきながらの外貨導入は著増することとなる。同時に農業破壊は進行し，食糧の海外依存度が高まったことも高度成長の必然的帰結であった。

こうしてみてくると，日本の高度成長は，謂わゆるエネルギー革命に基礎をおきながら，産業再編成と強蓄積を可能にし，他方で国際的分業の新たな序列を編成するなかで展開されてきたものとみることができる。百数十億ドルの外貨稼ぎを可能にした日本経済の位置は，実は低賃金で商品を売りこみ，技能を販売する加工貿易型の経済構造をますます強めることによって与えられたと言えよう。しかし同時に，技術，資源，食糧などの海外依存はますます強まるばかりで，これらが基本的にアメリカならびにこれを中心とする多国籍企

業の支配下に組みいれられており，アメリカの世界支配戦略と供給独占を前提にしてこそはじめて日本の高度成長は可能であったこと，「エネルギー革命」を契機とする成長過程は，アメリカの資源独占，技術独占を容認し，強化する過程としてのみ可能であった，ということが分析の重要な視点なのである。

アメリカの世界支配力の基礎は言うまでもなく，膨大な海外援助と軍事支出に求められ，これと商品輸出の増加がＩＭＦ体制におけるドルの基本的優位，国際通貨体制上のドルの強固な位置にあった。これが，６０年代の資本輸出を促進し，あるいは多国籍企業の展開として後進国開発だけではなくて，先進資本主義諸国での現地生産を拡大し，商品輸出から資本輸出への帝国主義の本来的意義をますます獲得しながらアメリカの世界経済支配の基本的手段が確立されていったのである。こうした中で，技術独占・資源独占をめぐるアメリカの支配力はますます強化されていくが，他方で，同じ過程がひきおこしたポストベトナムの過剰生産はアメリカをしてドルの地位の低下，国際通貨体制の危機を現出させていく，というのが７０年代初期に至るアメリカを主体とした世界経済の基本的特徴であった。

したがって，「成長の限界」あるいは「経済成長の危機」と言われるものは，ローマ・クラブのいうように，資本，人口，天然資源，食糧，汚染と技術の単なる計算上のトレードオフから導ぎだされるものではなくて，アメリカを頂点とする金融資本の支配と従属の重層的関係，資源独占，技術独占をめぐる金融資本の具体的展開の中に位置づけられ導出されねばならないのである。そこには，生産一般，生活一般をめぐる自然的諸条件による限界が当面さしせまった前提として存在するのではなくて，現下の金融資本の支配と独占の具体的・政治経済的条件が一定の「危機」の局面にあるだけである。

それでは，こうした意味でのアメリカを盟主とする資本主義の「危機」の局面とは何か？

５８年恐慌は，石油を中心とする「エネルギー革命」の進行と軍事支出への寄生によって設備投資の基軸を与えられ，ＩＭＦ体制の枠組の保障の中で，克服への道を歩むことが可能であった。ところが，７０年代はじめの過剰生産恐慌は，今みたように，アメリカが技術独占・資源独占を維持強化しながらも，深刻な世界的な貨幣恐慌，通貨恐慌を伴っているところに「危機」の局面を物語る一つの要因がある。５８年恐慌は，アメリカに優位に作用するＩＭＦ体制の強固な枠組を生かしながら石油でのりきれたものが，今回は，この枠組が実質的に崩壊の危機に頻している，というところにある。

したがって，今回の「危機」の克服は，一方では国際通貨としてのドルの復権をはかることと，他方では過剰生産の処理も新たな設備投資をひきおこす技術革新の条件が同時併行的に整備されることがどうしても必要なわけである。また，世界的な過剰生産恐慌と国際通貨恐慌が資本主義諸国間のダンピングや為替切下げ競争に追いこみ，ブロック別の競争手段が形成されるまでに，国際的カルテル再形成，国際通貨協定のとりきめがアメリカを主軸として緊急に回復されねばならない，というのが「危機」意識の根底に存在しているわけである。

それでは，この「危機」克服の方策は何か？

この方策とは，ローマ・クラブの意向に反して，実は「エネルギー・資源」問題そのもののうちに存在している。ニクソンの「エネルギー白書」や，昨年末のキッシンジャーの「エネルギー行動グループ構想」にはその狙いが明瞭に打ちだされている。キッシンジャーの「行動グループ」提唱の目的は，

①エネルギー源の保存のための共通の解決策を探す，
②新しいエネルギーの発見・開発の促進，
③エネルギー生産者に生産を増やさせるような優遇措置を与える
④石油に代わるものを発見できるような国際的な研究計画を立て，これら計画を調整する，にあるとされている。

この提唱の底流には，資源支配力・技術支配力を保持するアメリカが，この独占力を背景に，アメリカの経済的地位の復権を（ドル支配力の面でも）達成する確信があふれている。そこでは，石油一本にたよらずにやっていく必要性を説きながら，実は新たなエネルギー資源開発をおしすすめ，これをテコとして，新しい産業再編成をひきおこし，設備投資の波＝合理化投資の新たな水準を画そうとしている。エネルギー資源開発は，石炭のガス化であったり，太陽熱・地熱であったりするが，究極的には原子力開発へと結びついている。

さらに，国際通貨体制の整備＝ＩＭＦ体制の再編問題は，長期的様相を深めるにしても，すでに資源支配力によるドルの復権が明白になりつつあるのが最近の顕著な動きであることによって明らかである。それは，競争相手国には供給独占による過少供給をテコにした石油価格の上昇をおしつけ，この供給独占によるコストアップで，相手国の国際収支上の地位を危うくさせ，国際的競争力を鈍化させるやり方である。もちろん，エネルギー・資源への海外依存をへらし，省資源・省エネルギーの産業構造を編成しようとすれば，できないい相談ではないが，それはそれでまた，省資源・省エネルギーのための技術を取得するためにアメリカとの技術協定を新たに結ばなければならず，技術従属は一層深まるという関係になっている。

ここに，アメリカによる，資源・エネルギーと技術の供給独占と新たな価格管理方式の結合をみてとることができるのである。この際，石油エネルギーの高価格政策の展開は，世界資本主義強固のアメリカを盟主とする支配体制再編のテコになっているばかりではなくて，原子力エネルギーを実用化に供しうる適切な価格として承認させていく橋わたしになるものであること，ここに原子力開発技術を先導にした経済再編成の支配的地位に再度アメリカが立ち直る条件になっていることを看過することはできない。

以上のようにみてくると，日本経済の動向をめぐって，ローマ・クラブをはじめとしたマルサス主義的見解が他の諸国よりも特にもてはやされ，そのヒステリックな騒騒が真実味を帯びている客観的条件が濃厚に存在していることがやっと理解されるであろう。

それでは次章では，現在，政府・財界は「経済危機」ののりきりの方向を何に求めているか，したがって，産業構造再編の基本方向が何なのかを大略みていくことにしよう。

5　『石油危機』と産業再編成の方向

インフレ悪性化と「エネルギー・資源問題」を契機とした７３年後半からの「経済危機」の局面は，「新型不況」あるいは「スランプフレーション」などの名前をつけられている。用語法の正否は別として，こうした「経済危機」に対する政府・独占ののりきりの方向は何であろうか？　まずはじめに，彼らの対応策の特徴を整理しながらこの問題を考えていくことにしよう。

彼らの当面の危機ののりきり策の一つは，７４年度予算にみられるような，「列島改造計画」「国総法」のある程度の調整，スローダウンを余儀なくされながらも，基本的にはこれを維持し，「安定的成長」のためと称しながら景気刺戟的な財政・金融措置を追求する方向である。第二の特徴

は，石油二法にみられる動きで，カルテルの合法化によって独占の集中，支配力の強化をめざす方向であって，これは，消費抑制，所得政策導入などの労働者・国民の合理化攻撃に直接にかかわっている。もう一つの特徴が，資源外交，海外経済協力などとして顕著になってきた海外進出の方策であり，これは，キッシンジャー構想の直接的な下請的役割を荷なっている。

４９年度政府予算案は，一般会計１７兆９９４億円（前年当初比１９.７％増），財投７兆９２３４億円（前年当初比１４.４％増）であって，「総需要抑制」の基幹的役割を果すべき財政運営が２兆１６００億円の公債金を予定していることなどからして，明らかにインフレ的な大型赤字財政方針にのっとっている。一般会計の中で，平均的伸びを上まわっているのは，順に，社会保障関係費，食管費，経済協力費，中小企業対策費，文教及び科学振興費，恩給関係費，国債費，地方交付税交付金である。一瞥して，かなり選挙対策向けを意図する政治色の濃い予算であることに気がつくが，物価高の中での「自然増」的経費によるものを除くと，社会保障関係費，経済協力費，国債費が目につく。社会保障関係費は，とくに社会保険費の伸びが高く（４８.２％），現在社会険費の改悪問題となっているものである。経済協力費は，いうまでもなく資源対策との関係で重要な意味をもたらされている。さらに公債費が一般的伸びを上まわっているということは，６５年以降の公債政策の展開による，財政にとってデッドウエイト的比重を増してきていることを示す。次に防衛費は一般的伸びより下まわったが，その額は，ついに１兆円を越す規模にまで成長している。また，公共事業関係費が前年度と同額にとどまっているが，その中身としては，災害復旧関係費の－３５.１％に負うところが多く，財投資金の動向と合わせるならば，決して，「列島改造計画」予算が切り捨てられていることを意味していず，田中首相の述べるように，「列島改造計画」「国総法」は，「物価安定の利器！」の位置を失ってはいないのである。

今回の経済危機に対する財政・金融の方策は，財政・金融一体化による独占への資金動員のパイプを強めておきながら，資金供給の総枠を押え，資金需要窓口を「規制」することによって，「民間」に対する差別・選別の条件を拡大し，このことを通じて産業のスクラップアンドビルドの強行を促進しながら不況を克服するやり方である。勿論，経済協力・防衛費など，資源・市場確保の為の国家資金の先導的役割は以前になく強まっているし，他方で，「高福祉・高負担」による地域開発利益の独占への供与と，「福祉の企業化，採算化」による住民生活破壊の方向が予定されている。

次に，石油二法を中心とする「エネルギー・資源問題」対応策の中身が，国家的独占による資源管理の結合にあり，このことを法制的に確認してきたことの意味は極めて大きい。これは明らかに，私的カルテルの合法化であり，「税制」と言われるものは，独占による利潤取得を合法的に承認し，さらには供給過少の舞台工作を行うことによって，異常なまでに高い製品の販売を成功させるものであった。

この間，経団連などの独占資本のイデオローグは，しきりに業者団体の自発性を主張し，石油二法は「官僚統制を避け，民間業界の協力でやるべきだ。（１２・１８経団連２７回評議員会での植村甲午郎あいさつ）」と強調している。こうして，財界四団体は１月１０日から「製品値上げ自粛宣言」なるものを開始したが，これと前後する家電製品，自動車などの一斉大巾値上げの事実は，彼らが「適正利潤の保障」のみを真のねらいとする業者カルテル，談合経済の強化を意味するにすぎなかったことを示している。

しかしこうした「統制」あるいは「自粛」と言われるものが，独占に対してではなく，消費者と労働者に対するものとして，極めて強力な内実をもっていることに注意しなければならない。

それは一方で，悪性インフレ段階のつくられた「物不足」現象が，企業にとっては「製品販売管理の正規の業務」にまで転化している現状にあって，消費者の 消費欲望自体が政府・独占の攻撃の一つとして意味をもつ，という新たな消費者統制の段階にあることであり，他方で，「自粛」を労働者に強要し，あるいは「所得政策」導入の不可避性を強調することによって，春闘対策と，新たな合理化攻撃の先鞭をつけることである。日経連の桜田常任理事は次のように述べている。

「企業が製品値上げや利潤の自粛を実施する代りに，労働側も大巾な賃上げを自制するべきだ」（1月5日「日経」）

こうした業者団体のガイドライン設定と「生産性基準原理」の補強や，新しい協調主義（生産性本部が組織した「社会経済国民会議」など）の横行の中で，すでに日立をはじめとするレイ・オフ制の実施，あるいはコスト節約キャンペーンの具体的攻撃として労働者への合理化圧力がかけられているのである。

最後に，「資源・エネルギー問題」を資材とする資源・エネルギー外交，海外進出の動向であるが，まず，政府は，エネルギー開発をめぐるキッシンジャー構想の中で，日本側としては，太陽エネルギー，地熱，石炭ガス化，液化の部門を国際分業の一環として分担していること（1月1日付日経）に注目しておきたい。通産省のたてた「紀元２０００年を目標とするサンシャイン計画」は，国際的分業を前提した（したがって結局はエネルギー開発技術の従属を承認する）計画であるわけだ。

当面する石油資源の確保については，石油開発公団の機能拡充というかたちをとりながら，国家資金を先導とする資源開発，経済協力推進を意図している。その機能拡充の構想は，①将来，民間への事業移転を行うことを前提に，公団が直接鉱区取得にのりだし，リスクの大きいプロジェクトの肩代りを行なう，②産油国の実情にあわせ，公団がこれらの産油国に直接投融資する，③低利融資ができるように，融資金利の弾力化をはかる，というものである。

田中内閣は昨年１２月以来，アラブ諸国，東南アジア諸国を対象に資源外交を活発に行ったが，この資源外交による経済協力の約束額は，民間ベースの信用供与も含めて，田中八億ドル，三木二億八千万ドル，中曾根二十一億ドル，総額三十二億ドルにのぼっている。ちなみに７２年度の政府援助は六億ドル余，政府・民間合計の経済協力総額二十七億ドルであったから，この一月余りの資源外交で，政府は一年分以上の経済協力費を投入したことになる。このことは，国家資金と民間資金を結合しながら，キッシンジャー構想の枠の中にはまった国際分業上の分担を日本経済が卒直に実行しようとしていることを明白に示している。

以上のようにみてくると，現在の「経済危機」に対する政府・独占の対応は，消費抑制とカルテル強化を基調にして，政府の独占に対する財政・金融上の主導の事実を「総需要抑制政策」の中で引きつぎながら産業再編成と「合理化」の基軸へと活用させていること，こうして過剰生産・過剰蓄積を一掃しようと画策していることにあることがわかる。また，こうした過剰生産の克服，産業再編成の進行を，「エネルギー・資源問題」を契機にアメリカ－日本－東南アジアの系列化過程，国際分業体制の再編成過程としっかりと結びつけつつ行おうとしているのであることがわかる。

日本経済の国際的地位は，国際収支上からみる限り，最近極めて低下している。外貨準備は昨年

2月に190億ドル強であったものが，アメリカの石油供給独占と価格管理，日本経済のインフレーションの進行によって，昨年末には122億ドルへとわずか10ケ月間で70億ドルも激減した。こうしてドル直物相場は1ドル＝300円という円切下げの局面にある。

国際収支上の立場を保持しようと思っても，石油を中心とする輸入品価格の上昇は避けられず，また，エネルギー・資源の供給確保の為には海外進出，経済協力援助は増加させざるを得ない。したがって残された道は，加工貿易型の日本経済の性格をさらに特化させて，今まで以上の低賃金構造を維持し，あるいは合理化投資を強めるか，外資の導入規制を緩和し，外資流入の促進をはかるか，である。これらの道は，結局は，アメリカの多国籍企業の日本経済への進出条件をより良好なものへと整備することなのである。

6　民主的規制の道

最後に「経済危機」への政府・独占の対応に対する私達の運動の課題は何なのか，を簡単にみておくことにしよう。

すでに本稿でみてきたように，現在の「新型不況」，「スランプフレーション」を，「戦後世界の腐朽的・寄生的蓄積様式の破たん」，あるいは「日本型高度成長方式の破たん」とみる一般的見解は，それ自体誤っているわけではないが，しかし私達が分析をここで終えるとすれば，一面では，上記のマルサス主義的イデオロギーの幻想を抱かされ，独占の「合理化」思想攻撃の性格と特徴を十分把握しきれなくなる危険性がある。

現在の「新型不況」，「スランプフレーション」の進行によって，どのようにして新たな資本の蓄積条件が整備されつつあるか，いかにして設備投資，資本投下と産業再編成の新しい波が形成されつつあるのか，までつきすすんで分析していくことが，恐慌の局面をみる場合に常にそうであるように，必要なのである。

こうした視点をふまえてみちびきだされる私達の運動の課題は，主として次の二つの内容にまとめられよう。

それはまず第一に，労働者階級が政治のインフレ投策に正面から対決し最低賃金制の原則的要求と年金，生活保護などの最低生活保障の制度的要求をかかげた働く者の生活を守る運動を，職場，あるいは労働組合における労働時間の短縮などを含む民主的権利の拡大の要求としっかりと結びつけて斗かうことであり，このことが今ほど必要になっている時期はない，ということである。またこの斗かいが，地域をはじめとした生活防衛共闘の強化に結びつくことである。この生活防衛共闘あるいは地域を含んだ革新統一戦線の結成強化は，職場における民主的権利の拡大，わけても，労働時間の短縮によってその物質的条件を保障することができるという関係になっている。

さらに，こうした労働組合運動，生活防衛共斗，革新統一戦線の結成を背景にして，中央における，日本経済と政治の民主化が正面から掲げられるべき課題がある。国家主権を剝奪されたままでの，エネルギー・資源を軸とする日本経済の従属的再編成，新たな「成長」条件の道ではなくて，国政における民主主義的力関係を背景にした国家主権の行使による，自立的・自主的な日本経済の改変が求められているのである。エネルギー公社構想をうちに含んだ日本共産党の民主連合政府綱領の意義はきわめて大きいと言わねばならない。74春闘と参議院選挙のたたかいは，国の政治・経済の民主主義的変革，独占に対する国民の民主主義的規制の力量を飛躍的に高めるうえで重大な歴史的意義をもつものである。

月間または月平均	主要経済指標										
	卸売物価		消費者物価（東京都区部）		鉱工業生産	鉱工業生産者製品在庫率	機械受注 除船舶 民需	民間建設受注（43社）	日銀券平均発行高	全国銀行貸出増加額	国際収支（総合）収支
	45年＝100（%）	前年同期比（%）	45年＝100（%）	前年同期比（%）		45年＝100（%）	前年同期比（%）				100万ドル
46年度	99.1	△ 0.8	107.5	6.0	1.9	114.7	△ 15.9	13.1	16.0	53.9	8,043
47年度	102.3	3.2	113.5	5.6	10.8	100.8	10.7	22.9	21.1	28.1	2,962
48. 1—3	107.7	9.3	117.3	7.7	17.4	96.0	37.2	44.2	26.5	18.7	△ 804
4—6	111.3	12.4	123.0	10.9	10.0	88.5	60.4	29.6	27.6	△ 5.4	△ 3,308
7—9	117.1	17.3	126.8	13.1	18.1	86.3	48.6	36.7	27.4	△ 23.9	△ 2,110
10—12	127.3	24.0	130.8	15.5	15.7	82.4	83.8	28.2	26.0	△ 35.8	△ 1,283
48. 1	105.9	7.6	115.7	6.8	17.6	104.3	43.6	49.7	26.2	△ 19.7	△ 607
2	107.6	9.2	116.7	7.3	16.3	97.8	43.2	59.6	26.1	26.4	894
3	109.6	11.0	119.4	9.0	18.5	85.8	21.4	31.3	27.3	20.1	△ 1,091
4	110.2	11.4	121.5	10.0	18.4	90.3	51.9	48.1	27.5	20.6	△ 1,163
5	111.2	12.3	123.6	11.3	20.2	88.7	49.5	49.0	27.9	△ 15.6	△ 1,180
6	112.6	13.6	124.0	11.6	19.3	86.6	81.0	72.9	27.5	△ 7.7	△ 956
7	114.8	15.7	125.0	12.4	19.0	84.4	78.9	63.4	27.5	△ 23.7	△ 657
8	117.2	17.4	126.1	12.6	17.5	91.5	44.5	66.9	276.	△ 5.2	△ 872
9	119.3	18.7	129.3	14.2	17.7	83.0	34.8	38.3	27.1	△ 32.8	△ 581
10	121.7	20.3	128.4	13.2	18.5	83.6	129.5	40.2	26.1	△ 69.6	△ 959
11	125.6	22.3	130.1	14.9	17.6	84.7	102.5	33.1	26.7	△ 35.7	△ 1,711
12	134.5	29.0	134.0	17.1	12.7	78.8	31.1	124	25.4	△ 24.2	△ 1,183
49. 1	141.9	34.0	139.7	20.7	9.3	89.3	17.6	△ 7.5	23.0	53.0	△ 1,932
2	147.4	37.0	144.2	23.6	8.8	97.7	—	△ 22.1	21.8	△ 46.6	△ 1,200
3	—	—	145.2	21.6	—		—	—	19.8	—	—

研究ノート

「独占価格インフレ」論に関する覚書

青　木　圭　介

はじめに

現代のインフレーションを解明しようとする諸研究のうちに，「独占価格インフレ」論とでも呼ぶべき研究が，ますます流行となってきているようである。たとえば，昨年１０月に山口で開催された経済理論学会第２１回大会では，共通論題「現代資本主義とインフレーション」に関して，多数の報告が行なわれたが，これらの報告や討論のうちにも，この傾向は明確にあらわれていた。都立大の海野八尋氏は，この大会を紹介するにあたって，次のような整理を行なっている。「物価上昇傾向が基本的に，(1)資本蓄積上― 商品の価値実現上― の困難解決のための通貨あるいは通貨の請求権の過剰流通によって主導的にひきおこされるものであるか，(2)独占価格の形成によってひきおこされ，これが過剰な通貨供給を招来する（追認インフレ）とみるか，によって大きく見解が二分され，さらにおのおのの側で異った学説が提示されている。」[1]また，インフレーションに関する多数の論文を掲載してきた『経済』誌上にもこの一年，松石勝彦氏の著書と関連した，一連の「独占価格インフレ」論が発表されている。[2]

これらの論文は，いずれも，管理通貨制の下での通貨の過剰供給→貨幣の減価がインフレーションであることを共通に認め，強調しながらも，その通貨の過剰供給の根本的な原因が「独占価格」の設定によって引きおこされていることを論証しようとする試みである。その際，独占価格の形成される部門Ｉと非独占価格の支配する部門Ⅱとから成る論理的な世界を抽象し，その枠内で，価格総額の増大を導き出し，また，独占の蓄積＝独占価格象現の困難を導き出し，この矛盾を解決する通貨増発のために管理通貨制が採用されることになったと主張するのである。

以上のような論理に対しては，いくつかの疑問がある。第１に，独占部門Ｉと非独占部門Ⅱとからなる抽象的な世界を想定して，その中での「独占価格」を考察することは，現代のように国家財政の規模が増大し，国民経済に占める比重が大きくなっている条件の下での物価上昇を問題とする場合に適当かどうか。また国家の経済的諸関係は量的にのみ問題にすることはできないのではないかという点である。第二に，管理通貨制成立の根拠を「独占価格」の形成による「通貨不足」から説くことは歴史的にも，現代的にも正しくない。国内的な体制だけを考えるならば，金地金・金為替本位制の下での金融政策と「不換通貨」制の下での金融政策に万里の長城を築くことはできないであろう。歴史的に見れば，管理通貨制と呼ばれる体制は，各国独占資本の国際的競争のうちに成立をみるのが至当であろう。この意味で，「独占価格」が管理通貨制を直接導き出すことには疑問がある。

本稿は，最近のいくつかのインフレーションに関する研究に学びながら，「独占価格インフレ」論に関する私の疑問を記したノートにすぎない。あえて，ここに発表するのは，「独占価格インフレ」論の多くが，インフレ研究のためには，現代資本主義に関する総合的な研究を必要とすることを強

調しながら，「独占価格」についての研究を，その共同の総合的研究の中に明確に位置づける形ですすめているとは思えないからである。

I　独占資本主義＝『独占価格』？

独占価格の設定が現代の物価騰貴・インフレーションをひき起している根本的な原因であるとする見解に対しては，従来から，独占価格の設定は①一般的物価水準を上昇させないし　②また，一般的物価水準の持続的上昇をもたらさないという批判が出されていた。

前掲の諸論稿 ― 最近発表された「独占価格インフレ」論は，いずれも，こうした批判的見解をふまえた上で書かれたものであることはいうまでもない。そこで，いま一度，これらの論者の問題設定の仕方や問題関心について聞くことにしよう。上滝氏は，「独占資本主義における規定的目的は独占利潤の獲得である。独占価格は独占利潤の獲得の主要な手段である。今日の独占資本主義の諸矛盾の集中的表現の一つである。物価の全般的継続的上昇も独占価格の設定・つり上げを基礎としてうみ出されている。」しかし，「独占価格の設定・つり上げが物価の全般的継続的上昇を結果するのは，流通必要金量をこえる不換紙幣の過剰供給＝インフレーションを媒介としてのことである」と述べ，その論文の課題を，「独占価格の設定が通貨の過剰供給の要因たりうるか否か」にしぼっている。(3)

ここで問題とされているのは，独占資本主義の規定的目的である独占利潤の獲得と現代の矛盾の集中的表現であるインフレーションとを「独占価格」によって分析することであり，これに成功すれば，あまりにも一般的・抽象的である「流通必要金量をこえる不換紙幣の過剰供給」などというインフレ論議を，「独占資本主義の再生産・蓄積過程」と関連づけた理論として，大きく前進させることができるということである。たしかに，現代のインフレーションを考察すれば，独占価格の設定とつりあげが，そして独占利潤とインフレとのからみ合いが研究の中にしっかり組み込まれなければならないことは，多くの人々が認めるところであろう。しかし，「独占価格インフレ」論を展開する人々が見ているのとちがって，現実にはその独占価格がインフレーションの条件のもとで独占利潤がインフレの進行（貨幣価値の減価）とからまって運動しているのである。「独占価格インフレ」論を学んで，私がまず疑問をいだく点は国家や行財政を，そして銀行制度や不換通貨を捨象して，まず独占と非独占から成る論理的な世界を「抽象」※し，「独占価格」が維持される条件を非独占部門の蓄積の可能性や需給の条件などから検討し，「独占価格」の設定→独占資本主義のゆきづまりから「救世主国家」を不換紙幣とともに論理に登場させるやり方についてである。

（※私は論理的な世界を抽象して，資本主義の基本的な法則を解明する研究一般の重要性を否定するつもりはない。しかし，この「抽象」が，欠いてはならない基本的なことがらを捨象するときには単なるモデル主義におちいるであろう。「死んだ抽象」からは生きた理論は導けない。）

また，松石氏が「なぜ，平時においても（不換銀行券の）過剰投入が必然化されるのか？　過剰投入の根拠は何か？　独占資本主義のインフレ現象である以上，独占資本主義経済内部にその過剰投入を必然的に呼び込む動因がありはしないのか？その動因とは何であり，それは以上で分析した独占価格や独占価格に基づく物価上昇と無関係であるのか？　このような点を明らかにしないかぎり現代のインフレをインフレの古典的定義によって，流通必要金量を上回る不換銀行券の過剰発行云々と規定してみても，明らかに不十分である。われわれは一歩ふみこんで，不換銀行券の過剰発行の独占資本主義経済内的根拠を明らかにしなければならない。」(4)と激しい口調で言っているところも

上滝氏と同様な問題関心をあらわしている。そして，松石氏の場合には，古典的インフレの規定は戦時インフレには妥当したが現代のインフレには不十分であるという主張が，戦費の調達は経済外的な根拠をもち，現代のインフレが経済内的な根拠をもつという認識にもとづいてなされている。「独占資本主義経済内的根拠」などと言われている内容は十分理解できないが，独占資本主義とインフレーションについて考察する際に，軍需生産や軍国主義とあらかじめ切断された「独占資本主義経済」を抽象することは正しくないであろう。

本間要一郎氏は，「独占形成の論理」を研究する項で，「独占資本主義のもとでは，生産された剰余価値を，独占体が独占利潤として実現し，かくとくする手段および経路が，きわめて複雑多様なものとなっていること」を認めた上で，「にもかかわらず，やはり商品の独占価格による販売が独占利潤かくとくの最も基本的な手段であるという点には，かわりがないように思われる。かつてスターリンが，その『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』において，『最大限利潤』の源泉として列挙した，『その国の住民の大部分を搾取し，零落させ，貧困化させる』ことも，『後進諸国の人民を債務奴隷化し，系統的に強奪する』ことも，また『戦争と国民経済の軍事化』による利得も，多くのばあい，独占体の生産する商品の独占価格による販売と結びついており，またそれを通じて実現されるという側面をもっている」(5) と述べている。

しかし，以上のような「商品交換」をまとめて「独占価格」の実現として把握し，これを独占利潤の主要な源泉であるとする前に，「独占価格」のうちの特殊なものをとり出して調べてみる必要がある。とくにインフレーションと独占価格との関係について研究するいまのような場合には，独占価格の最も基礎的・論理的な研究における抽象から，そのまま出発することができない問題がある。その抽象が，部門独占だけを問題にしている限り，金融資本，金融寡頭制の利潤追求の運動を全面的に把握できないからである。

II　財政への寄生と財政の『合理化』

レーニンは，独立諸国への輸出が植民地や従属国に対する輸出よりも大きく，いっそう急速に発展することが，植民地と金融的従属関係の網の目の不必要を証明すると主張するカウツキーを批判した中で，「『正常な』販売と独占的販売とのあいだには一定の関係が存在する。したがって，『正常な』輸出と独占的輸出とのあいだにも一定の関係が存在する。資本家たちは数百万の労働者に大量商品（s taple goods）を販売せざるをえない。このことは，国家，鉄道，等々への『納入』のさいに特別利潤をあげることが資本家にとって『不必要』なことを意味するだろうか？」「特権的・独占的販売の特別利潤は，『正常な』販売の低い利潤を埋め合わせる」(6) と述べている。ここでレーニンが強調していることは，国家または国家によって保証された部面での取引 ― 特別に有利な取引から得られる巨額の利潤が，単にそれだけにとどまらず，一般的な取引における独占資本の力＝支配力の源泉になっているということである。

現代のアメリカ帝国主義のすぐれた諸研究が，アメリカ巨大企業の技術上，資源上の，そして金融上の支配力の最大の・安定した源泉を連邦政府の対外政策・国防計画や開発計画から汲み出していることを分析していることの意義も，この視角から見れば明らかであろう。

V・バーロは，1962年に，アメリカの軍需利潤と外国投資利潤を分析して，次の推計を示し，（次頁）また，最大鉱工業会社２５社についての分析から，「軍需契約と外国投資は，ひかえ目に見積っても近年の最大鉱工業会社利潤合計に対して４０％から５０％の利益をあげ，……。もし軍需および外国投資利潤の上昇傾向が続くならば

税引後会社利潤の源泉 — 1960年（単位100万ドル）

源　泉	公表利潤		推計利潤	
	金額	%	金額	%
外国投資	3,546	15.6	6,206	19.1
軍需契約	2,416	10.7	5,436	16.7
国内民需取引	16,722	73.7	20,902	64.2
合　計	22,684	100.0	32,544	100.0

総計はSurvey of Current Business 1961年7月号で公表されたもので，その他の数字は本文掲載のものから試算したものである。

出所；バーロ前掲訳書，89頁

ごく近い将来の外国・軍需結合利潤は明らかに巨大鉱工業会社の利潤合計の50％以上を占めるであろう」[7]と述べている。そしてH・マグドフは「経済界の一部の有力なひとたちが，経済的，政治的，国防的利害の『一体性』をいかにみているかのひとつのあらわれとしては，極東の援助活動を監督していたチェイズ・マンハッタン銀行の副頭取が1965年に表明した見解をきくとよい」と言って，次の言葉を引用している。「昔は，海外投資家はこの（東南アジア）地域の全体の政治情勢について，なんとなく心配があった。けれども今年のベトナムにおけるアメリカの活動 — アメリカはひきつづいて，この地域の自由諸国に有効な保護を与えるということを示した活動 — は，アジアと西欧との両方の投資家を大いに安心させたと，わたしはいわねばならない。事実，わたくしは，アジアの自由経済国に，トルーマン・ドクトリン以後や，北大西洋同盟（NATO）が保護の楯となった以後のヨーロッパにおこったものと同じような経済成長がおこるかもしれないという希望をもってもよいとおもう。それと同じことはアメリカの朝鮮への干渉が投資家の危惧をとり除いた以後の日本にもおこった」[8]。さらに，V・バーロは，軍需契約からの追加利潤として，第1番目に特許権とノー・ハウをあげ，「新製品の使用法や生産方法を習得できること，特許権を獲得できること，巨額の政府資金による研究開発施設から利益をえられることなど」から，「軍需契約から直接うる利潤よりずっと多くの利潤を獲得している」[9]と述べ，GE，レイセオン（電子工業），ボーイング，IBMなどの例を示している。

バーロやマグドフの研究は，アメリカの巨大企業が，連邦政府の世界戦略＝国防計画から，直接的・間接的に莫大な利潤を獲得しているだけでなくこれが世界企業の資源独占，技術独占の最大の源泉または保障となっていることを示している。これこそ，アメリカの赤字財政の根本原因であり，典型的な財政インフレーションをもたらしているものである。したがってまた，国際通貨ドルの減価の根本原因であることも，周知のところである。[10]

さて，独占の赤字財政への寄生という事態は，インフレーションと関連して，二つの重要な問題をひきおこすと思われる。その一つは，「特別な」取引から取得する高利潤と資源，技術の独占は，「産業構造の戦略的中心部を強化する」とともに「そのような独占的企業は，とくに際立って，その投資政策を，『確実なこと』，すなわち，多くの利潤と投資の安全性が確実に保証されるようなところにむける」[11]から，産業構造上の不均等は拡大し，その不均等の「修正」に関する一層の財政への寄生が拡大していくことである。もう一つは財政危機を建て直す方策としての財政「合理化」は，一方における財政への寄生＝官金私消をうちに含み，急速に拡大しながら，増税とともに独立採算的運営の強化による行政サービスの価格，各種公共料金の急速な上昇をもたらす。つまり，一方では独占の資本蓄積と新投資，「合理化」を促進する特別減免税の拡大と付加価値税の構想が並

行し，格安の大口又は貨物料金と大衆収奪の「受益者負担」とが並行してすすむ。ここでもまた，「公益事業」の「合理化」が，独占の寄生を拡大しながら進行する結果，人民にとっての高い公共料金と「不採算部門」の縮少，切り捨て，そして行政サービスの低下がひき起され，産業構造上の不均等の拡大と地域間の不均等の拡大が行政手段の不均等の拡大によって増幅される。

こうして，国土開発，地域開発，都市再開発などの客観的な基盤が形成され，「特別な」取引を常態とする独占の寄生性は，新たな利潤源泉を見出し，開発計画によって保証された開発ブームと土地投機がすすむ。

古典的な財政インフレ＝軍需インフレに関する研究においては，不換通貨増発による軍需購入が通貨の過剰と再生産外消耗による縮小再生産をもたらすことを見事に批判したが，軍事生産の「特別な利潤」とそれに規定される産業構造上の不均等の拡大過程には十分たち入らず，またこの「不均等」を利用した投機的な利潤の取得についても十分な注意がはらわれていたとは言えない。

不換紙幣増発による再生産外消耗という戦時インフレーションの分析にとどまると，現代のインフレーションを分析する際に，軍需への寄生と「公共事業」への寄生を分断して把握せざるを得なくなる。戸田慎太郎氏は「建設国債」や「公共事業」は生産的資本的投資であるからインフレ要因とはならないという俗説を批判して，①現代においては，こうした投資事業は後から後から増大し，社会からの価値の引上げと回収との乖離が増大することと②増大する投下貨幣は，管理通貨制の下では流通過程で氾濫したままになることをあげている。[12] この戸田氏の説明は，戦時インフレにおける軍需品納入の場合に似せてあるが，大規模な「公共事業」を受注する独占資本が政府投資支出への寄生からひき出す「特別の利潤」と赤字財政との関係を，この政府投資支出によって補強される建設関連産業の急速な発展と他部門の切り捨て及びそこから生じる大規模な投機を問題にすべきではないかと思われる。

この点は後に引用する論文「アメリカ経済とインフレーション」で，成瀬龍夫氏が展開しているところであるが，この見解は，社会資本投資とインフレとの関連を財政資金と民間資金をともに自己の運動の一部として把んで，「社会的ニーズ」と「効率性」の名の下に，自ら拡大した産業及び地域間の不均等の拡大を，国家的な利潤保障をひきだしつつ，利潤源泉として支配の拡大をすすめている金融資本の蓄積行動から説明している。

Ⅲ 投機の天才たちによる物価体系支配

山本繁・勝山進両氏は，土地投機と為替差損益について分析して，「世界的な慢性インフレのなかで大企業は政府・金融資本との癒着により，本来の営業活動からの利益確保に行き詰まりをきたしたために貨幣価値変動に利益確保を求め，主たる営業活動以外から巨大な利益をあげている。その典型的なものが，国内においては土地への投機であり，国外においては海外進出にともなう為替相場変動による利益確保である。この結果，会計面では営業外損益項目，剰余金調整項目をたくみに利用して資本の集中・集積を行なっている点に特徴を見出す」[13] と結論づけている。この分析は現代の大企業の腐朽性と投機師的性格を浮きぼりにしている。

さて，独占資本の財政への寄性による巨額の利潤を基礎にしたコングロマリット的な展開による「物価体系」の支配を，GMの分権管理方式の研究から提起したのは，小野秀生氏であった。[14]

まず，コングロマリット的展開について言えばアメリカにおける1950年代中頃以降の第三次企業合同運動のなかで，とくに60年代にはいって注目されはじめた異業種の合併による「多角化企業」のことであって，60年代末のアメリカにおける工鉱業の合併のほとんどがコングロマリット

的合併であったといわれている。しかし，何がコングロマリットかというと定説をもつにはいたっていないようである。ただし，コングロマリット的展開を見る際に，その基本的性格を「小型金融資本」として把んでおくことが重要であろう。すぐ後で，バーロの見方を引用するが，それは高利潤の見通しさえつけば，どこにでも進出する「資本一般」としての金融資本の性格，個々の産業部門やその連関を考慮せず，「採算」の高い部面に急速に資本を投下し，低い部面から引きあげる投機的性格を言いあてている。ここでふれておく必要があるのは，次の二点である。一つはコングロマリット的展開が，先に述べた国家または国家によって保障された部面とのかかわりを強くもっていることである。たとえば普通コングロマリットの最大のものと目されているのはチリの軍事クーデターの黒幕といわれたＩＴＴであり，最も有名なコングロマリットは，軍需産業を主とするLing-Temco—Voughtである。もっとも，Ｈ・マグドフのかかげている次の表からすれば，コングロマリット的な企業は，いずれもその活動分野のうちに，「特別の」取引から巨額の利潤を得る分野を含んでいることになる。また，通常コングロマリットとよばれなくても，アメリカの巨大企業は，ほとんどが異業種の支配をおこなっている。第二に，コングロマリット的展開においては「生産される生産物の点でも生産機能の点でも，統一した方向というものはまったくなく，それぞれの機能としている単位は，金融投機のなかで売買される抵当品として，でたらめにとりあつかわれているのである」[15]。ここでバーロの見ているものは，財政への寄生によって保障される巨額の利潤を中核とする金融資本の投資活動が，その寄生性によって激化された産業及び地域間の不均等を利用して高利潤を追求する急速な，投機的な業種及び地域の支配を進行していることである。

小野秀生氏は次のように述べている。「連邦政

輸出ならびに政府購買に基因する総生産額の比率（1958年）

産業部門	輸出用	連邦政府購買分	輸出および政府購買合計
鉄および鉄化合物鉱山業	13.5%	12.8%	26.3%
非鉄金属鉱山業	9.1	35.6	44.7
炭鉱業	19.1	6.3	25.4
鉄砲および付属品	1.7	86.7	88.4
第一次鉄鋼業	10.1	12.5	22.6
第一次非鉄金属業	10.1	22.3	32.4
圧断，旋圧機製品	7.1	18.2	25.3
その他の加工金属製品	8.6	11.9	20.5
エンジンおよびタービン	14.8	19.7	34.5
農業機械設備	10.0	2.9	12.9
建築，鉱山，油田用機械	26.9	6.1	33.0
機械操作資材	9.4	17.2	26.6
金属加工機械	14.0	20.6	34.6
特殊工業機械	17.5	4.3	21.8
一般工業機械	13.4	15.3	28.7
機械工業製品	7.0	39.0	46.0
電気工業設備	9.8	17.0	26.8
電灯電線設備	5.5	14.5	20.0
ラジオ，テレビ，通信設備	4.8	40.7	45.5
エレクトロニック部品および付属品	7.6	38.9	46.5
各種電気機械，設備	8.9	15.1	24.0
航空機および付属品	6.1	86.7	92.8
その他輸送設備（自動車を除く）	10.1	20.9	31.0
科学的および調整用器具	7.3	30.2	37.5

出所；"The Interindustry Structure of the United States,"Survey of Current Business, November 1964, p.14
出所；マグドフ前掲訳書　220頁。

府支出による軍需契約・R＆D契約の採算性が，『超過需要』の形成によって高いとみるや集中的な組織性をてこに進出し，他方，そのゆえにそれ以外の部面や単位を急速に切りすてていく。それとともに，その切りすてられた部面や単位の蓄積不足，供給不足から採算にあう水準にまで価格上昇が可能となるとみるや，その部面や単位に進出していくのである」[16]

さて，「独占価格インフレ」論にかえろう。以上見てきたように，アメリカ帝国主義に関する諸研究は，独占価格の設定→名目的価格総額の上昇→再生産の困難（実現のための通貨不足）→追認インフレとしての貨幣の過剰発行という把握ではなく，財政への寄生による高利潤→それに規定された投資による産業及び地域の不均等の拡大→そこから生じる高利潤部面への投機的な資本移動という把握を妥当としている。そして後者の把握は，財政と民間資金とを結合して運用している金融寡頭制の現実から出発しているといえるであろう。対比して言えば，前者の把握は個々の産業部面の独占（「独占価格」というべきか）から出発して，その論理の中に金融資本の運動を全面的には展開できないままに終っている。これが「帝国主義論」でのレーニンの基幹的産業部門の「独占」の強調に起因しているならば，そのような「帝国主義論」理解は一面的すぎるといわざるを得ない。

Ⅳ　管理通貨制は価格総額の人為的増大を埋め合わせるか？

Ⅰで述べた「独占価格インフレ」論の問題設定や抽象の仕方に対する私の疑問は，「独占価格インフレ」論の多くが，独占部門Ⅰと非独占部門Ⅱとの価格次元での再生産表式を利用して，非独占部門の過少蓄積や独占価格の限界を証明し，そこから国家や管理通貨制による（財政インフレや信用インフレ）過剰通貨供給をひき出すので，前段での矛盾やゆきづまりは，国家や管理通貨によってちょうど埋め合わされるような論理のはこびになっていることと関連している。これでは，独占資本主義での「独占価格」による独占利潤の獲得の矛盾は，国家独占資本主義の不換紙幣によって解消されてしまう。「独占価格」の設定によって，過剰生産ばかりやっている独占資本主義や「独占価格」の実現のための貨幣の不足におち入っている独占資本を描き出すような価格表式の作成は正しくないのではないか。「独占価格インフレ」論は，古典的インフレ論が，資本主義の再生産・構造に立ち入って分析をしていないことへの不満を表明し，構造論的なインフレ論をうちたてるはずであるが，それが明らかにした構造は，再生産のゆきづまりを国家（又は不換紙幣）によってかろうじて支えられているようなものであった。

上滝氏は次のように言う。「わたしは独占価格の人為的盲目的つり上げにともなう価格総額の人為的増大と総価値の運動に照応する流通必要金量の矛盾，具体的には通貨流通必要量と通貨発行限度の矛盾，その経済法則による暴力的解決から解放され，価格を価値から解放して，独占利潤実現の困難をとりのぞくことを志向する独占体の独占利潤にたいする狼のような欲望こそ不換制登場の一般的基礎ではないかと考えている」[17]

松石氏も，「中央銀行は，現行の物価水準が独占価格と資本蓄積機構に基づいて上昇しているとき，これに見合った貨幣量の発行をするであろう。それが，独占資本の執行機関としての政府・中央銀行が当然行なうべき責務であり，そこにまた金融政策の根本がある」[18]と述べて，これを「独占資本主義の再生産過程内部に発生する物価上昇を事後承認，追認するかたちで受動的に発行される」追認インフレーションであると言う。さらに松石氏の場合には，「独占価格のつり上げ自体が需要＝買い手側の力を弱め，自動的につり上げ阻止のブレーキがかからざるをえ」ず，そのため「需要の縮小をくいとめ，独占価格を維持し，独占資本

を支えてくれる救世主」＝「独占資本の政治権力である国家」，「国家の経済への介入が必至になる。かくて，独占資本主義は国家独占資本主義に大きく変質する」[19]ということになっている（有効需要進出インフレーション）

そもそも，こうした難点をひき出す原因は，実際には減価しつつある貨幣で決められる価格を，単に商品価値の側からだけ問題としたり，もともと貨幣価値の減価という条件については捨象せざるをえない「価格表式」を利用して，独占的蓄積の生み出す諸矛盾をひき出してくる論理構成にあると思われる。そしてまた，その論理構成の背景には，財政や通貨発行権を自己の運動のうちに組みこんでいる金融寡頭制の矛盾にみちた具体的現実を具体的に分析する方法ではなく，頭のなかで組みたてられたモデルのわくに独占資本主義と金融寡頭制の現実をおしこめてしまおうとする方法があるのではなかろうか。いずれにせよ現代の資本主義のもとでの全能者としての金融資本によって掌握された国家は，財政と通貨発行権をつうじて，独占体に独占的高利潤をともなう安定した需要を保証しつつ，価格・信用体系に新たな撹乱要因をもたらし，産業諸部門間の発展の不均等性を異常に激化させ，慢性的なインフレ的物価上昇をつくりだしている。資本主義は現代においても，けっして経済過程の諸矛盾の調整者ではありえずむしろ危機に直面する金融寡頭制を補強する機能から，経済過程の諸矛盾を強め，また種々の新たな形の摩擦を生みだしている。

以上，このノートの目的は，最近の「独占価格インフレ」論についての，若干の問題点を指摘し，疑問を表明することにあった。ここでたちいった考察を加えることのできなかった「独占価格」論や「管理通貨制」の問題については，後の機会に稿を改めて，検討することにしたい。

(1) 海野八尋，独占価格とインフレーションをめぐって，「経済」1973年12月号,150ページ。

(2) 松石勝彦『独占資本主義の価格理論』1972年，新評論。『経済』誌上の諸論文は，上滝陸生「独占価格とインフレーション」1973年1月号，米田康彦「独占価格と物価上昇」1973年6月号，竹内静雄「独占価格とインフレーションとの統一的把握」1973年12月号などである。

なお，参考のために，松石氏の「独占価格インフレ」論を図解的に紹介すれば，次のとおりである。

①独占価格の設定が全般的物価水準上昇をもたらすメカニズム

独占価格→非独占部門の需要奪取→需要減退→需給率悪化→非独占価格低下→物価水準一定

独占価格→非独占部門の蓄積阻害→供給減退→需給比率改善→（奪われた利潤を非独占資本が回復する運動）非独占価格上昇→物価水準上昇

②追認的インフレ ― 「独占価格を原点として資本蓄積格差をバネに展開した全般的物価上昇を追加的不換紙幣の投入によって追認することによって発生するインフレ

③有効需要造出インフレ ― 「独占価格の形成および維持のメカニズムの最大の泣きどころである買い手の力すなわち需要の減退を防ぎ，かつ底上げするために，救世主である国家が有効需要造出政策をとり，それがためにこのインフレが発生」

(3) 上滝，前掲論文，140頁。

(4) 松石，前掲書，288頁。

(5) 本間要一郎『競争と独占』新評論，1974年184頁。

(6) レーニン全集，大月書店，第39巻，160頁。

(7) V・バーロ（清水他訳）『軍国主義と産業』，1967，新評論，90頁。

(8) H・マグドフ（小原訳）『現代の帝国主義』

61ページへ続く

研　究　論　文

大工業理論への一考察（下）

―芝田進午氏の所説に触れつつ―

第三章　精神労働論と工業プロレタリアート

1　現代の精神労働と肉体労働

生産技術・生産過程の変化の進展速度と労働運動の実践的要請からみて，剰余価値生産の諸方法の発展と結びついた労働の変化についての研究は末だきわめてたち遅れた状況にあり，この新しい過程の研究の必要性はますます強まってきている。芝田氏の労作の一つである『現代の精神的労働』は，そのようなきわめて今日的な課題に対して，精神労働の理論的実証的研究を通して積極的に応えようとされたものであり，問題を掘り下げて検討するうえで貴重な理論的示唆をはらんだものとなっている。芝田氏は，精神的労働ならびにその諸形態についての研究，という新しい問題を次のような視点からとらえておられる。

科学・技術の発展を中心とする生産力の発展と産業構造の急激な変化によって，労働者階級の構成ならびに労働の質に新しい特徴があらわれている。社会科学・自然科学さらには教育等の担い手が主として研究・教育労働者の大軍に移ってしまっている。「しかも他方では，オートメーション化の進行によってプロレタリアートの労働の質が精神労働（もちろん資本主義的な矛盾の下での）に接近する傾向があらわれており，かれらの技術的再教育の闘争が日程にのぼっている。[1]」こうした現実の諸過程は次のような問題を提起している。すなわち，「労働者階級の労働の変質，とくに『科学・技術革命』に象徴される精神的労働の比重の増大」のもとで，「労働運動，とくに労働組合運動は，現在，専門職従事者ないし知的労働者にたいしても新しい態度をとり，その組織化に積極的にとりくむことを要求されているのであり，またそのためにも知的労働者ないしインテリゲンチャの特殊性を労働者階級としての普遍性にいかに結びつけるかを研究すべきときにきている。」したがって，「それはインテリゲンチャ論，イデオロギー論，さらに『生産的労働』の理論ないし国民所得論についても新しい問題を提起し[2]」ており労働過程論を中枢にすえて，新しい視角から精神労働の理論的研究を深めることを必要ならしめているのである。

以上のように芝田氏は，精神的労働の理論と実際を研究するにあたって，労働者階級の労働の変質に注目されており，その傾向を専門職従事者のプロレタリア化とその著しい増大という側面から捉える一方，オートメーション化の進行が労働の質を精神労働に接近させる（もちろん資本主義的矛盾の下での）方向があらわれているとする側面からも捉えておられる。このような芝田氏の問題把握と視角は，今日いっそうの解明を要求されている精神労働の分野に対する氏の積極的かつ創造的な研究成果を可能ならしめているとはいえ，以下にみるようになお一層の検討を要する諸問題点をもはらんでいると思われる。

精神労働の研究においては，それを肉体労働との具体的関連のうちに把握し，工業的技術の発展が両者にどのような複雑な影響を及ぼしているかを資本主義的矛盾の諸形態をとおして捉えること

は不可欠のことである。ところが芝田氏にあっては，精神労働の比重の増大が強調されるあまり，生産的労働にたずさわる本来の工業プロレタリアートの革命的・指導的役割が後景にしりぞき，プロレタリアート全体の性格と特殊なプロレタリアートとしての精神労働者との相互関係は十分厳密には考察されていない。その結果，精神労働と肉体労働の対立を止揚する物質的諸条件が成熟する一方で，両者の対立・競争が現実のさまざまな部面で新たに組織され，激化している現実を理論のうちに十分とりこみえず，オートメーション化の進行を，労働の質の変化＝精神労働への一方的，現実的接近として把握される傾向すらみられる。そこには，もちろん資本主義的矛盾の諸形態についての指摘も若干付されているとはいえ，資本主義企業における労働の変化の複雑な事実・内容を単純化・一面化する危険性が含まれており，氏の精神労働論の展開基盤をも狭小化せしめているように思われる。

ところで，労働の変化についての石田和夫氏の次のような見解は，芝田氏の精神労働論を検討する上で，大切な諸点を提示している。

技術的進歩，とりわけ，「オートメーション化による労働の変化，とくに，職務内容・熟練技能・労働力構成の変化を，より精密に分析するために，㈠熟練技能の無用化・平均化の問題，㈡技師・技術者と一般労働者との区別の問題，㈢精神労働と肉体労働との分離の問題，の三点に分けて考察することにしたい。けだし，これらの三点の把握・認識こそは，労働の変化の評価の分岐点ともなり，したがって，もっとも重要と思われるからである。[3]」このような観点から石田氏が，日本の石油化学コンビナートの労働の実証的研究と，アメリカ企業の分析を通じて，明らかにさせた見解を結論的に示せば，「①一般労働者すなわち自動機械の保守・修理・監視・操作を担当する新しい熟練・半熟練労働者が，企業において絶対数が多く主要なカテゴリーとなる，ということである。しかも，職務の細分化・専門化と併行して，職務の統合化・混合職種化が行なわれて，彼らの熟練度は平均化・一般化・低下せしめられることである。②これらの労働者部類に対して，技師・技術者はその数・比率を増大する。それにもかかわらず，かれらの企業にしめる絶対数は僅少である。③この傾向は，技師・技術者と一般労働者との区別・格差を深め，精神労働と肉体労働との分離を促進する。④しかも，この過程は，従来の手による機械の制御・操作を主内容とする経験年数の多い職人的熟練労働者を排除し，また肉体労働を主内容とする不熟練・半熟練労働を大量に無用化する。[4]」

以上にみられる石田氏の見解は，精神労働論の展開にあたって，精神労働の性格と位置を肉体労働との相互関連を明らかにさせつつ，具体的・実証的に深めるべきことを示唆している点で，極めて有益な指摘といえる。とりわけ，「精神労働と肉体労働の分離の問題」についての氏の実証的見地は，技術的進歩による労働の変化をより深く把握するうえで，重要な分析視角を示唆するものである。すなわち，精神労働および肉体労働の概念の明確化ならびに両者の分離・対立の歴史的発生・展開過程の解明を，生産過程の現場労働者の問題にたえずたち返りつつ，精神労働者との具体的関連のうちに，示していくことが重要なのである。

さて，科学・技術労働について分析するには，物質的富の生産と科学・技術の生産との間の分業という観点が必要となることは，すでに指摘したとおりである。すなわち，部分労働と全体労働の分業関係における問題点が科学・技術労働と直接的労働＝「共同的労働」との分業関係のうちにどのような形ででてきているのか，科学・技術の資本主義的発展において，肉体労働者が果す役割をどのように捉えるのか，という観点がそれである。芝田氏は，科学的労働と資本とのあいだの敵対的

矛盾の発展を，「Ⅰ，資本と直接的生産過程で労する労働者の矛盾，Ⅱ，資本と科学労働者の矛盾[5]」という二つの次元から捉えて，科学・技術を真に発展させる階級闘争が，科学・技術労働者のプロレタリア化を軸におしすすめられることを強調されている。そこには，科学・技術を真に発展させる階級闘争が，科学・技術労働者のプロレタリア化の視点から積極的に把握されている反面，部分労働を担う広範な労働者（一般労働者＝肉体労働者）が，階級闘争を通じて，みずからの生命力をどのように高めつつ科学的法則の認識能力を発展させるのかという側面への分析がほとんどないように思われる。けだし，労働者階級がどのようにしてみずからを陶冶しつつ，社会的生産を担う主体としての比重を高め，社会的・政治的変革の能力をも培わざるをえないか，という観点から，科学・技術労働者の広範な形成と肉体労働者の資質の発展という二つの側面を有機的関連のうちに把握することこそ問題の核心ではなかろうか。この点についての芝田氏の指摘は，「精神的労働を科学的に研究することは，その対立物としての肉体労働を科学的に研究することをけっして意味しない。反対に後者を重視し，その正当な意義を復権させるためにも必要である[6]」という注意書き以上にはでていない。そこで，芝田氏が捉える精神労働と肉体労働の相互的発展の展望は以下のようなものである。

「全国の電化，機械の自動体系の全面的発展とともに，肉体労働は技師の労働に，技師の労働は科学的な労働に転化し，またかっての寄生的労働は完全に消滅し，他方，不生産的労働であった事務労働・教育労働などもまた生産的労働に転化するであろう。[7]」「肉体労働は完全に消滅するわけではないが，いちじるしく変質するであろう。肉体労働の将来の形態を論じるには体育との関連が重要である[8]」。

芝田氏にあってはこうした社会主義的展望についてのバラ色の明確な提示にも拘らず，工業技術の資本主義的発展による労働の変化の複雑な事実・内容・とりわけ，深刻なかたちで進行する精神労働と肉体労働の新たな分離の問題についての実証的分析に裏づけられた理論的把握が不充分なものとなっていることは否めない。ここに，現代における精神労働論の展開において，科学・技術の発展の主体的契機を科学・技術労働者のプロレタリア化に求めるだけでなく，肉体労働者から育ってくる科学的法則の認識能力の獲得という見地からあわせて捉えることが重要な視点として浮かびあがってくるのである。労働日の短縮と工場制度についてマルクス主義的把握は，精神労働の発展との関連のもとに，肉体労働者の資質の向上と労働の変化を捉える上で不可欠な視角である。すなわち，科学・技術の発展を大工業の発展のもとで物質的生産における科学・技術の必要性が急増しその中で科学・技術労働者が大量に形成され，それと共に彼らのプロレタリア化が進行する，とする資本主義的生産の要求の側面から捉えるだけでなく，資本主義的生産力の高度な発展が，労働能力と生命力の一面化と破壊を大規模におし進める中で，労働環境の改善と労働能力の回復・全面的発展をはかるべく，労働者階級をして公教育と公的規制を要求することを余儀なくさせていくという側面からも捉えることが重要なのである。

大工業の誕生以来，資本がいかに無制限な搾取衝動のままに労働者におそいかかり，「一方のばあいには，土地を疲弊させてしまった同じ盲目的掠奪欲が，他方のばあいには，国民の生命力の根源を襲っていた[9]」惨状について，マルクスは克明にしるしている。そこから，資本主義のもとでの労働者階級にとっての労働時間短縮闘争の歴史的意義を捉えるとともに，それを工場制度と関連づけて把握している。「人間的教養のための，精神的発達のための，社会的職分の遂行のための，社交のための，肉体的および精神的生命力の自由な

活動のための時間[10]」の獲得，そこにこそ，労働時間短縮闘争の基本的意義がある。したがって，この闘争は「それなしには，いっそうすすんだ改善や解放の試みがすべて失敗に終らざるをえないような先決条件である[11]」。資本主義的生産力の発展はそのための客観的条件を形成する。「資本はここで一まったく意図せずして一人間の労働，力の支出を最低限にひきさげるからである。これは解放された労働に役だつことになろうし，また労働解放の条件である。[12]」しかしながら，それは次のような制約と反作用を伴いながら進行する。「資本の傾向はつねに，一方では自由に処分できる時間を創造することであり，他方ではそれを剰余労働に転化することである。[13]」

社会的生産力の発展が一方でおしすすめる労働時間の節約とそれによる「社会の自由に処分できる時間」の形成を，労働者の現実の獲得物としていく闘いが労働時間短縮闘争であるとすれば，工場制度のもつ可能性こそは，この時間を全面的に発達した人間の生産のための時間に転化する重要な役割を担うものである。「工場法の教育条項は大体において貧弱には見えるが，それは初等教育を労働の強制条件として宣言した。その成果は初めて，教育および体育と筋肉労働との，したがってまた，筋肉労働と教育および体育との結合の可能性を証明した。[14]」それは，次のように展望につながる。「社会的生産の増大のための一方法としてのみではなく，全面的に発達した人間の生産のための唯一の方法として，一定年齢以上のすべての児童のために，生産的労働を学業と体育とに結合するであろうという将来の教育の萌芽は，工場制度から発したのである。[15]」ロバート・オーエンは工場制度を「偉大なそして重要な社会革命への準備的なかつ必然的な段階[16]」として捉え，次のように見通している。「いま人間のもろもろの能力を拡大させるものは，ほかならぬこの新たな化学的ならびに機械学的な製造工業制度なのです。そしてこの制度により人間は別個の原理と実践とを理解して，これを採用し，このようにして世界にまだ知られるにいたっていない，もっとも有益な環境の変化をひきおこすように心がけるにいたるのです。そしていまや別個の，しかもより高度の社会の分類の必然性をつくりだすのは，この新たな製造工業制度なのです。[17]」

工場制度から発した国民教育制度の発展と，労働時間短縮闘争の成果は，激烈な階級闘争を通じておしすすめられてきた。その過程は，労働者が学習のための時間をも獲得し，科学的法則の認識能力を培いつつ，みずからの労働環境と社会的立場を科学的・総合的に理解し，その労働能力と生命力を資本による容赦なき破壊に抗して，回復・発展させる過程でもある。それは，直接労働を担う主体がその生命力を高め，全体労働を担う主体へと飛躍しうる諸条件を一歩一歩獲得する過程であり，他方では，それが科学・技術の源泉を豊富化する過程なのである。資本主義のもとでの生産力の発展が，科学・技術および精神的諸労働を，資本の専制支配ならびにたえず発展する剰余価値生産の諸方法の最強力な手段としてますます大量かつ高度にとりこむようになればなるほど，一方では，科学・技術の生産と精神的諸労働の機能がますます広範な労働者によって担われるようになり，他方では，精神労働と肉体労働の頂点にまで高められた対立の原因ならびに，その根本的解決の道筋についての認識と自覚が，より広範な労働者階級の諸階層のうちに高まらざるをえなくなる。

（注）

(1)芝田進午『現代の精神的労働』，三一書房，１７ページ。

(2)同上，１７～１８ページ。

(3)石田和夫『現代企業と労働の理論』，ミネルヴァ書房，２８ページ。

(4)同上，１２６～１２７ページ。

(5)芝田進午，前掲書，７７ページ。

(6)同上，１９ページ。
(7)同上，８９ページ。
(8)同上，９１ページ。
(9)マルクス『資本論』，岩波版，第１巻，３０８ページ。
(10)同上，３４２ページ。
(11)マルクス「個々の問題についての暫定中央評議員への指示」，全集（大月），第１６巻，１９１ページ。
(12)マルクス『経済学批判要綱』Ⅲ，６５０ページ。
(13)同上，６５７ページ。
(14)マルクス『資本論』，岩波版第１巻，６０８ページ。
(15)同上，６０９ページ。
(16)マルクス『経済学批判要綱』Ⅲ，６６３ページ。
(17)同上，６６４ページ。

2　現代のプロレタリアート

「国際的にもほとんど未開拓の分野」である「精神的労働ならびにその諸形態についての理論的実証的研究」をすすめられてきた芝田氏らの先駆的成果は，現代資本主義のもとでの公務労働者や教育・研究労働者の比重の増大と彼らのプロレタリア化・貧困化の進行，さらには労働運動における比重の増大という事実に立脚したものである。それは，科学・技術の発展を中心とする生産力の高度化・産業構造の変化に規定された，生産過程における精神的労働の役割の増大，さらには国家機関の肥大化等といった高度に発達した資本主義諸国に共通してみられる世界的傾向である。公務労働者，教育労働者の労働運動・労働組合運動における比重は，それが国の場合，民間産業の労働組合の指導部がより強く右翼的潮流の影響下におかれていることもあって，とくに大きなものとなっている。

芝田進午氏の精神労働論は，日本の現実をふまえつつ，現代資本主義の基本的傾向のもっとも重要な一側面を理論化したものとして，労働運動・労働組合運動の実践的立場からも指針となる貴重な指摘をいくつも与えてくれている。しかしながら同氏のこれまでの研究のなかでは，先にも示唆したように，精神労働論を肉体労働との関連のもとに実証的にも理論的にも把握し，現代における両者の占める位置と深刻な亀裂を浮き彫りにしつつその矛盾的諸形態のうちにその解決の方向を具体的に提示する。という側面への分析が極めて弱いのではないか。『公務労働』においては，労働者階級の内部構成とその中における現業労働者の位置について，次のように規定しておられる。

「物質的財貨を生産する労働者，これが生産労働者です。そのうちわけを申しますと，工業労働者・農業労働者・技師などの専門職労働者，さらに家内労働者などが生産的労働者に入ると思います。この場合，工業労働者のなかには水道とか運輸などの公務にたずさわっている労働者も一部ふくまれます。不生産的労働者につきましては，おおむね，事務・商業・金融労働者・教育・医療などをふくむサービス部門労働者というふうに分けることができると思います。生産的労働者については，経済学的にいえば，価値ならびに剰余価値を生産し，そして資本家階級に搾取されていることがはっきりいえます。……不生産的労働者は，価値ならびに剰余価値を生産しておりませんが資本家に搾取されています。……これらの不生産的労働者には，生産的労働者がうみだした物質的富が再配分され，それによって生活が支えられているということです。(1)」この視点から，現業労働者の重要な役割を社会的な再生産過程のうちに次のように把握しておられる。「教育・放送その他の不生産的労働者もこんにちの社会において重要な位置をしめていますが，しかし結局，社会をささ

えているのは生産的な労働者であります。全日本の教育労働者が一週間のストライキをしても，日本の支配層はそれほどに打撃をうけないでしょうが，鉄道労働者，あるいは発電所の労働者，水道の労働者などが一週間のストライキをしたら，日本の支配層はたいへんな打撃をうけます。そういう意味で，労働者階級のなかで，どこが決定的な位置を占めるのかということをつかまなければならないし，したがってまた，公務員労働者のなかの現業労働者の役割というものを忘れてはならないと思うのです。[2]」

生産的労働者，とりわけ工業プロレタリアートの位置についての芝田氏の規定，すなわち"生産過程中枢論"をみるうえで，大橋隆憲氏の工業プロレタリアートについての次のような規定は大切な視点を与えてくれていると思われる。「生産的労働者のうちでも，工業 ― 製造業，建設業の生産過程に従事する労働者を工業プロレタリアートと呼ぶ。工業プロレタリアートは，資本制的な機械制大工業の中枢に従事し，最大の規律性と組織性をもつことによって，労働者階級の中核部分として位置づけられる。鉱山労働者運輸通信労働者も，その労働過程の社会化，資本主義的合理化をつうじてしだいに工業プロレタリアートに類似した性格をもつ部隊となっている。とくに現代日本では，運輸信通労働者の役割は重要である。[3]」すなわち，工業プロレタリアートが社会的生産の中枢を占めているという視点のみでなく，生産の社会的結合の強化と工場内分業の進展のもとで機械制大工業自体がそれを担う労働者に最大の規律性と組織性を付与するのであって，こうした工業プロレタリアートがみずからの労働の社会的連関と位置を認識し，国民的視野からみずからの労働過程と内容への要求を提起したとき，工業プロレタリアートは労働運動の真の中核部分，組織者としての役割を担うであろう，[4]とする視点こそ欠かしてはなるまい。

エンゲルスが『イギリスにおける労働階級の状態』において示した，プロレタリアートへの分析の視角と方法は，現代の工業プロレタリアートを捉える上で重要な理論的示唆を提示していると思われる。まず，プロレタリアートの考察をどのようにすすめるべきか，について次のようにのべている。

「プロレタリアートのさまざまな部分を考察すべき順序は，まえに述べたその成立史によって，おのずからきまっている。最初のプロレタリアは工業と結びついており，直接工業によってうみだされた。そこで，工業労働者，すなわち，原料の加工に従事する労働者が，まずわれわれの注意をひくであろう。工業材料，すなわち原料や燃料そのものの生産のほうは，工業の飛躍的発展の結果はじめて重要となり，それによって新たなプロレタリアートを生みだすことができた。炭鉱や鉱山における労働者がこれである。工業は才三次的には農業に，才四次的には，アイルランドに，反作用をおよぼした。それゆえに，これらの部門に属しているプロレタリアートの分派にもそれに応じた地位がわりあてられるべきである。[5]」更に，エンゲルスは，工場労働者を「産業革命がうんだ長子」として捉え，労働運動が工場労働者を中核として発展し，しかも工業の運動と歩調をともにしてきたことのうちに，工業の歴史的意義を捉えている。そしてこの理解に基き，工業プロレタリアートに共通する諸側面をまず把握することの重要性を次のように指摘している。「工業プロレタリアートの全部がかなりの程度にこの運動（＝労働運動 ― 筆者）にまきこまれており，しかもプロレタリアの個々の部分の状態には，かれらのすべてが工業に関連をもっているというまさにそのことによって，多くの共通点がある，そこでわれわれは，まずこの共通点を論ずべきであろう。そう

すれば，それにつづいて個々の分枝についても，いっそう鋭くその特徴を考察することができるであろう。[6]」工業プロレタリアートに共通する諸側面についてのこの分析に立脚し，「さまざまな労働者の教化の度合は，工業とかれらとの関連に正確に対応しているということ，したがっておのおのの利害問題について工業労働者はもっともよく啓発されている。[7]」とし工場労働者の分析の重要性を次のように指摘している。

「われわれは，これからイギリスの工業プロレタリアートの個々の重要な部門をさらに，くわしく見ていこうと思うが，そのさい，さきに提起した原則にしたがって，工場労働者，すなわち工場法の適用をうけている労働者からはじめなければなるまい。この法律は……イギリス工業のもっとも重要な部門をおおっている。これらの部門で生活する階級は，イギリスの全労働者のなかでもっとも数の多い，もっとも古い，もっとも知性に富んだ，もっとも精力的な，それゆえまたもっとも穏和でなく，ブルジョアジーにもっとも憎まれている階級でもある。この階級，特に木綿工場労働者は，労働運動の先頭にたっている。それはちょうど，彼らの雇主である，工場主，ことにランカシアのそれがブルジョア的活動の先頭に立っているのと同じである。……後年においても，機械の発明の進歩が，まさにこれらの労働者に，もっとも多く，もっとも長く影響したことは驚くに当らない。[8]」

工場労働者の状態についての研究は，全体としてのプロレタリアートの研究から出てくる結論を精密なものにし，具体化している。しかも工場制度の分析は，工場制度が直接にはとらえなかったが強い影響を及ぼしている工業部門で起こっていることをも正しく理解する鍵を与えている。むろん，「産業革命」期のイギリスの労働者階級の状態についての考察研究の仕方が，生産と労働の高度な社会化の基礎上に，資本主義の独占的，国家独占的諸形態の発展がすすみ，独占資本による全経済生活の支配がますます強められている今日のわが国にそのまま適用しえないのはいうまでもなかろう。すなわち，そのことは次に示すような新しい今日的展開に対して，古典的規定と視角をどのように継承し，発展さすべきかという課題につながる。「高度蓄積下の資本主義的合理化と技術革新によって工場内分業が急速に進展し，個別労働がいっそう強く社会的労働として結合されている今日，工業プロレタリアートをせまい意味で，生産工程従事者として分析するにとどまらず，工業（製造業）部門労働者総体およびその内部の構成をも分析せねばならない。[9]」また，運輸，通信部門が，生産的部門のなかで製造業ともに重要な位置を占めているのも今日的特徴の一つである。「生産の社会化の進展につれて，生産・労働を相互に結合する運輸通信労働の役割は増大し，量的にも増大している。独占資本の国土開発政策が交通・通信のネットワーク配置を重要な環としている今日，その現実的担い手となる運輸通信労働者の役割はさらに重要化しているといえる。[10]」更に，国家独占資本主義体制は資本の膨脹とともに国家機関をも肥大化させ，しかも「社会的分業の広がりによる社会的管理組織の必要性の増大，さらには住民・国民の公的サービスの要求[11]」も加わって，公務員労働者の増大をもたらした。「公務員労働者はその労働をつうじて住民生活や民主的諸運動に結合しており，労働者，農民，商工業者とそのそれぞれの運動を結びつける結節点に位置している。さらに，公務労働者が全国的全地域的に点在していることは，教育労働者，運輸，通信労働者と同様，これらの階級・運動を全国的に結合する結節点でもある。[12]」しかも一方では，販売従事者，サービス職業従事者，事務従事者，専門的技術的従事者等の不生産的労働者の労働者階級のうちに

占める比重が増加してきているのも特徴的である。以上の典型的な今日的諸現象にみられる労働者階級の内部構成と社会的配置・比重の変化のもとで，古典的規定と明確に関連づけながら現代工業プロレタリアートの状態の考察，その果すべき役割と展望についての解明をはかることが極めて重要な課題として浮かびあがってきているといえよう。この課題の緊要性と深刻さは，竹村英輔氏の次の問題提起に凝縮されている。

「労働組合へのひろい関心の一つの焦点は，発達した資本主義国の一つである日本で，生活改善や社会変革を構想する場合，革新自治体や市民運動の拡がりにくらべ，労働組合が期待されるほどの積極的役割をにないえていないという事態をどう考えるかにある。日本の革新のためには『労働組合のリーダーシップがやはり大事だ』とされながら，『あらゆるところで労組は何をしているんだということが出てくる』のが実態である。とくに公害や投機をめぐって，少なからぬ独占企業の単組は，世論のきびしい指弾にさえさらされる。……問われているのは，革新首長を送りだし，市民運動を支える主体の大きな部分が，実際には労働者であり，組合員であり，その家族であるのに，その生活改善や政治的社会的革新への希求が，物価・公害にせよ社会保障にせよ生活問題にせよ，まず労働組合に結晶するとは限らず，むしろ外部に流出し，その外部での胎動にたいする組合の受動性（状況の後追い傾向）を，組合内の健全な努力もなお十分に克服しえないのはなぜか，なのである。それは，労働組合の左翼化をひかえた過渡的な乖離にすぎないのか，それとも，労働組合のリーダーシップそのものが労働者全般からますます離れてゆく端緒とみるべきなのか。[13]」

上記の指摘は，実は全労働者の過半数を占め（１９７０年には５４％），機械制大工業の中枢において生産をにない，公害や投機をめぐる渦中にいる工業プロレタリアートと，それを「結集」している大企業労組に対して，しかもその「指導性」そのものに対して，最も痛烈に放たれたものである。それは，工業プロレタリアート，とくに工場労働者についての，エンゲルスの示したような古典的な規定そのものに対する根本的再検討をも促ような深刻性をはらんだものといえよう。竹村氏は，この背後にある問題が，じつは安保・三池斗争を頂点に四半世紀にまたがる戦後労働運動の存在様式にまでかかわっており，６０年代における企業内専制や政治過程と不可分であるとされ，それを労使不対等の社会的メカニズムと国家独占資本主義の政治的包囲という視点から考察しておられる。そこから，生涯に影響する全人格的な労働者隷属を可能ならしめ，労働者をプロイラー化し，生命と健康をも破壊する苛烈な現代の貧困を蔓延させてきた企業内封鎖社会をえぐりだし，雇用・労働条件や生活保障等についての公的規制の欠如が資本の野放図な搾取と専制支配をのさばらしてきたことを鋭くえぐっておられる。そうして，企業内ならびに労働力再生産における公的基準，公的規制を設けることが，労働組合そのものを社会的政治的諸過程の能動的主体にしてゆくうえでの不可欠の課題の一つである，と指摘しておられる。

結局，以上の考察から導かれる一つの重要な結論は機械制大工業の中枢を占める工業プロレタリアート（大量の半熟練・不熟練化された労働力が大半を占める）が，高度の科学・技術が適用され加工された素材（労働手段・労働対象・労働生産物）を担いながら，みずから操作する機械等についての科学的・技術的知識を収得する機会を十分にもちえず，精神的力能・情報から疎外された中にあって，労働能力・生命力の一面化と破壊から心身をまもり，労働環境の改善や労働能力の回復・発展をはかるためには，またそうすることによって現代において労働者階級に課せられた歴史的

使命を首尾よくなしとげるためには，労働者階級は公教育の拡充と公的規制の介入を要求せざるを得ず，その実現をはかるためには，地域住民との結びつきを回復して産業のあり方そのものの公的規制を要求するまでにそのたたかいの巨歩を進めざるをえないということである。しかも，工業プロレタリアートは，生活サービス・生産サービスや環境整備等を通して住民生活と深く結びつかざるをえない公務労働との協力関係（＝連帯）を抜きにしては，その歩みを積極的な方向に進ませることは可能でないし，自己の諸問題を根本的に解決する展望を見出しえないといえよう。したがって，その歩みは，工業プロレタリアートがみずからの労働の社会的連関と位置を認識していく過程であって，彼らの大部隊が国民的視野からみずからの労働過程と内容への要求を提起し，その社会的承認をせまるとき，労働運動における真の巨歩となるであろう。ここに，現代の工業労働論を公務労働論・精神労働論と関連づけて展開することが重要な理論的課題として登場してきているのである。

（注）

(1)芝田進午『公務労働』自治体研究社１５～１７ページ。

(2)　〃　３０～３１ページ。

(3)大橋隆憲『日本の階級構成』岩波新書１５４Ｐ

(4)『講座・現代日本資本主義』３政治才３章・才１節　野沢正徳ほか「高度蓄積による階級構成の変化」における川口論文をみよ，１１５ページ。

(5)エンゲルス『イギリスにおける労働階級の状態』マルクス・エンゲルス選集才２巻　新潮社　４４ページ。

(6)同上，４４ページ。

(7)同上，４４ページ。

(8)同上，１５０ページ。

(9)統計指標研究会「高度蓄積下の労働者階級の状態（Ⅱ）『経済』１９７３・１０月号（No.１１４），２１９ページ。

(10)同上，２１９ページ。

(11)『講座・現代日本資本主義』３政治，野沢正徳ほか論文　１１８ページ。

(12)同上，１１９ページ。

(13)前掲書　才３章 才３節 竹村英輔「労働組合と政治」　１８３～１８４ページ。

3　経済科学運動の課題

「日本のサラリーマンの勤勉さ，柔順さが，今日の経済的繁栄（といえるならば）の原動力であったことは確かだが，同時に，たれ流しの公害を見て見ぬふりをし，スキあらば人をだしぬこう，という処生術，いまの国土や精神の荒廃と無縁である，とはいい切れまい。よくも悪くも，いまの日本を形ちづくっているそのような，サラリーマンの生態を伝えたい(1)」

『サラリーマン生態学』（朝日新聞社編）は，新聞記者の鋭い社会批評眼から，主として大企業内の労働者の労働と生活の諸形態を興味深い筆致でとらえている。それは，公害問題や買占め問題などに集中的にあらわれたように「成長才一主義」への不信がうずまき，またみずからの労働と生活において，時間的にも肉体的・精神的にも犠牲をしいられている面があまりにも多すぎることにぶちあたって，否応なくみずからの労働のあり方，生活形態そのものを深刻に反省せざるをえなくなった多くの労働者の哀歓と模索の一断面でもある。それというのも公害や労働災害・職業病の拡がりが，企業内における全人格的な労働者隷属のもと

で，設備の自動化・監視作業とライン作業・連続操業などの導入・拡大が推進され，それによる労働の単調化・細分化・精神的緊張などあらゆる形での労働強化やすさまじい時間管理がはかられた過程と軌を一にしてきたからである。すなわち，公害・買占め等にみられる大資本による国民経済・生活環境の破壊が，企業における労働環境の悪化，労働の能力の一面化・破壊と結びついて進行してきたのである。一部管理者による情報の独占，精神的力能の集中，しかも，みずからの操作する機械や労働生産物等についての科学的・技術（学）的な教育の欠如等の下での公害・労働災害や職業病の増大に直面して，労働者がみずからの労働環境と労働能力をまもり改善していくためには，賃金算定・熟練形成や労働力配置等の労働条件についての公的規制を強く求めざるをえず，しかもその実現のためには地域住民や国民諸階層の支援が必要不可欠となる。こうして，みずからの労働そのものを問い直し，その技術（学）的内容への学習意欲とともに，みずからの労働を社会的連関の中に位置づけて捉え直していきたいという強烈な志向が高まらざるをえない。ここに，公教育制度や職業訓練制度の改革（現行の社内教育への公的規制や，その公的運営への転換をふくむ）等をはかるための公的規制を求める要求がつきでてくるのである。労働の内容やあり方に対して奔出している多様な疑惑・問いかけ，要求は，労働者が企業の閉鎖的枠内での与えられた仕事をやれるだけでなく，自分の仕事を含めた工場・企業さらには産業のあり方全体を国民的視野から批判し改善しうる見識へと発展する萌芽をもつものである。以上にみられるような，みずからの労働やその本来的あり方に対する問いかけ，さらには，その技術（学）的・専門的知識の吸収意欲等が多くの労働者の中に渦巻いている今日，職業技術教育や総合技術教育の理論と運動の内にそれを捉え直すことは重要な意義をもつと思われる。以上においては本稿のまとめにかえて経済科学運動がこの生産と労働の場に内在する諸問題にどのようにかかわっていくか，という問題を検討するものである。ここでは芝田氏の所説には直接言及しないが，芝田氏から教えられた点も，芝田氏にあきたらなかった点も，実践的にはこの問題への関心とかかわっている。

「人間が生活や労働のなかでいかに疎外されようとも，その生活と労働は，また人間の全体的統一を奪回する有力な拠点でもある。なぜなら，そこには人間のあらゆる可能性が潜在し，創造と進歩のエネルギーがあるからだ。[2]」この柳久雄氏の指摘は，大企業や工場の労働そのものにむけられた否定的疑惑やそこからの逃避に対する基本的視点を明確に提示しており，今日の労働に蓄積された積極的側面と豊かな可能性，ならびにその現実への転化についての方向をも示唆するものである。生産過程のたえざる変革と再組織を特徴とする大工業の本性は，集団労働と労働者の人格のたえざる発展を要求する。総合技術教育の思想は，このような機械制大工業のもとにおける社会的人間労働の飛躍的連続的発展の基礎のうえに再構成され体系づけられることによって，また労働者階級による大工業の本性にしたがった人間労働組織化（＝社会主義化）の必然性が明らかにされることによって，はじめて科学として現実的展望をもちうるようになったのである。[3]「種々な年齢の段階に応じて労働時間を厳密に規制し，またその他の児童保護の予防手段を実行しさえすれば，少年時代から生産的労働と教育とを結合することは，今日の社会を変革するもっとも有力な手段の一つである。[4]」マルクスは労働者の視野を広げることを階級斗争の発展の中に位置づけるとともに，こうした総合技術教育への斗争が資本主義下での生産的労働の否定的側面を制限していく展望をも示した。

それは，設備や労働内容についての総合的・技術学的認識の欠如によって深刻化される労働者の物（＝労働手段等）への隷属，さらには分業への隷属，そしてそれに基いた労働者の資本への全人格的従属という悪しき循環を断ち切っていく斗争につながる。こうして総合技術教育をめぐる斗争の発展は職業技術教育の拡充を獲得しつつ，労働者のあいだの教育・技術水準の差を，全体として大きく水準を引き上げながら，縮少していくことによって，資本の差別支配強化の現実的基盤をほりくずしていくことを促すのである。とりわけ，雇用や賃金・熟練等の労働条件・内容について社会的基準が例外的にしかなく，個人別掌握の労務管理のもとで資本に対する労働者の恐るべき全人格的従属を余儀なくされて，労働組合が企業別・個人別に分断されているわが国においては，総合技術教育をめざす職業技術教育の拡充とそのための公的規制をおしはかる斗争は特別の重要性をもっているといえる。すなわち，総合的民主的な職業技術教育の拡充とその公的規制が，資本の労働者にたいする不断の圧力に社会的制限を課し，労働者・労働組合の賃金，「合理化」，雇用などの斗いを補強し発展させるにとどまらず，労働者階級の階級的自覚と知的文化的水準の向上を促し，労働者階級の自主性と創造力を高め，産業のあり方やさらには国民的視野にたって，みずからの労働と位置をも捉えうるような，企業の枠から脱皮した広い視野の形成を促す。それは，労働者階級の階級的統一と労働組合への階級的結集を大きく前進させる条件をつくりだし，労働者・労働組合を社会的政治的諸過程の能動的主体へと転化させる上で重要な要素となるのである。社会的生産と結合労働の高度な発展の基礎上に，私的・国家的独占の支配がますます強められている今日，国家独占資本主義がみずから鍛えあげた武器 ── 生産の社会化の諸組織と諸規制策 ── をいかにして労働者階級の武器に転化しうるのか，ということこそ，わが国の現実が労働者階級につきつけている課題の核心である。いうまでもなく，「この転化の知的・精神的な原動力であり，その物質的な執行者であるのは，資本主義そのものによって教育されるプロレタリアートである。[5]」社会的労働の発展と，その編成における新しい変化，精神的労働の比重の増大等の諸傾向は，まさに社会改造の知的・精神的な原動力の形成という点からみて重要な問題をはらんでおり，労働運動・労働組合運動にとって，新たな特徴と課題を提起している。かつてロシアの社会主義建設の過程においてレーニンが，労働者階級による統治の仕事がそれに従事している労働者の層の法外な稀薄さと当時の文化的水準の低さからみてとほうもなく困難である，[6]と指摘した諸条件は，今日の高度に発達した資本主義国であるわが国においては大きな変容をみせている。「資本主義の発展は，遂に，ほんとうに『すべての人』が国家統治に参加できる前提条件をつくりだす。このような前提条件の一つは，すでに一連のもっとも先進的な資本主義国で実現されているように，だれでも読み書きができるということであり，つぎには，郵便，鉄道，大工場，大店業，銀行業等々の大規模で複雑な社会化された機関によって，幾百万の労働者が『教育と訓練』をうけているということである。[7]」今日，この「教育と訓練」ははるかに大量に大がかりにおこなわれている。70年代に入って加速化された国民経済・生活環境のとほうもない破壊と，それを規制すべく突き出てきた労働運動の力強い動向は，国民経済の民主的変革，とりわけその原動力となる大工業の労働者統制の課題をますます浮き彫りにさせてきている。[8]しかも，労働の社会化の高度な発展と文化水準の上昇は，労働者統制の主要な困難が技術的には大きくうちくだかれていることを示している。すなわち，大銀行や大企業におけ

る簿記や，統制や，記録や記帳や，勘定の実際の仕事が，プロレタリア的または半プロレタリア的な職員・技術者によって遂行されており，「幾千万という人々の生活の最も深い，経済的基礎を新しく組織する[9]」という最も困難な仕事が技術的には既に可能であり，「知識・技術・経験の，いろいろな部門の専門家による指導[10]」の能力が労働者階級の内部に広範に形成されているのである。現代における労働運動，とりわけ労働組合運動の切迫した課題は，労働者階級の隊内に形成されたこの技術的・文化的な諸勢力をいかに結集しつつ，みずからの階級的指導力を飛躍的にひきあげるかにある，といえよう。それは，大工業の発展によって形成された，管理・技術・労働の諸過程を統合した労働能力を，資本の直接的支配から，労働者階級による自主的統制へと切りかえていく斗いであり，広範な諸階層の結集を不可欠とするのである。その為にも，今日の労働運動はあらゆる産業部門において，その労働条件と労働内容についての科学的・専門的調査・研究にうらずけられた活動とたたかいを要求されているのである。公害問題や買占め，独占価格等に対する企業への社会的批判の高まりと，企業内における「合理化」の厳しい展開という中にあって，労働者がみずからの労働と生命とまもっていくには，「自分たちが工場でつくっているものはなんであり，どういう意味をもっているか，その製造工程で公害が発生するとしたら，どこに問題があるか。こういう労働者にとっていちばん身近で重大な問題[11]」について労働者が自分で学習し，労働条件と生活環境の擁護と改善の具体的諸方策を明確にして，地域住民との結びつきを回復しつつ産業のあり方そのものの公的規制を要求していかざるをえない（今日力強く発展し大きく広がりつつある革新自治体がこの部面ではたすべき役割は大きい）。それは労働者がみずからの労働の社会的連関と位置を認識し，国民的視野からみずからの労働過程と内容への要求を提起する斗いへと発展する必然的過程である。こうして，労働者・労働組合の学習活動は，今日，佐藤忠男氏が鋭く指摘されている次のような姿勢に転換すべき時期にきているといえよう。

「従来，労働組合の学習サークルでは，政治学や経済学にかんする啓蒙活動というものが大きな位置を占めてきた。それらの学問には，それぞれ権威ある指導者がいて，教科書もあって，それを学ぶことによって労働者の知的水準も高められる，とされてきた。そういう学習活動が有意義なものであったことはたしかである。しかしそれだけでは，大学でも教えているようなことを労働者向きにもっと噛みくだいて普及させる，という枠を出られない。真理は偉い先生方がすでに知っているというのなら，そちらでどしどしやってもらいたい，学問のことはおまかせする，ということになってしまう。労働組合の学習活動というのは，むしろ，大学や国公立の研究所がサボってやろうとしない分野にこそ，果敢につっこんでゆくべきものではないだろうか。……もちろん，施設や費用がままならぬ，という問題もある。その点は，たとえば地域の公立の図書館と提携するということも考えられるし，なにかの間違いで心を入換えた大学や研究所があったらそれと提携してもよい。いずれにしろ，労働組合は，この学習活動において，大学や文化人から，既成の知識を労働者向きに噛みくだいて分けてもらう，という受け身の姿勢にとどまることなく，学者や文化人がサボっていてやらないこと，サボっているわけではなくても専門化した視野の狭さや現場の実情が分らないために研究がゆきとどかないこと，などを積極的にとりあげて，自分たちの仕事や生活にかんする研究活動は自分たちでやる，という方向にうって出てゆくことが必要ではあるまいか。……労働組合は自主的な研究テーマをもつことによって，新

たなる学習センターとして甦えるべきであると思う。[12]」

たしかに，労働者・労働組合の内部に，それらをうけいれるだけの蓄積と姿勢が決定的に不足していたことが最大の障害ではあるが，同時にそのことは科学的経済学の教育と研究のあり方に対して厳しい反省を迫る問題をも含んでいないということにはなるまい。加藤邦興氏は，科学的経済学が，生産関係を生産力とのかかわりにおいて研究することが少なく，しかも「共同研究という経験の決定的不足」という下で，公害問題をはじめとして現実が提起する理論的諸課題に十分切りこみえていないことに批判の目を向けておられる。

「マルクス主義経済学の一部をもふくめて，経済学が生産力への関心を放棄してきたことは，今日的諸課題にたいしてできあいの経済学があまり有効でないことの原因でもあろう。たしかに公害問題においても，マルクス主義経済学は史的唯物論に基礎づけられているがゆえに，ブルジョア経済学の危機的状況と比較すれば，一定の有効性をもちつづけているが，生産力との具体的かかわりを解明しなければならないという状況のもとで，本来の有効性を数分の一にも発揮していない。……この問題は，経済学が生産関係の物質的基礎である社会的再生産過程を正当に問題にし，生産力と生産関係のかかわりを正しく認識するならば，かならず克服できる課題といえよう。[13]」

この点については，経済学研究者の一部からも指摘されている。中村静治氏は，マルクスにおいては労働手段の経済学的研究が科学としての経済学の成立の上で不可欠な位置を占めることに，注意を促され，それに対して，今日では，生産用具の変化や生産力の固有の特質，労働手段の発展の論理等についての立ち入った研究が少ないことを指摘されている。[14]今日の経済科学運動はこうした諸課題に対して正面から切りこんでいくものでなくしては，生産と労働の場にその生命力を根づかせることはできまい。この分野では，個人にできる仕事はきわめてかぎられている。経済学の民主主義的共同研究の発展はこの課題からも要請されている。「科学的経済学を，今日ますます高度に複雑になっていく対象の大きさにうちまかされずに，時代に生きる経済学として，圧倒的多数の労働者，国民とともに新しい歴史をきりひらく経済学として，真に創造的に発展させていく為には，経済学の民主主義的共同研究をより広範囲に多方面に発展させることが強く求められている。[15]」いうまでもなく，この共同研究は，専門家内部の狭い連携にとどまることなく，今日，多様な形で組織され発展しつつある労働者・住民諸階層の学習研究運動との有機的連関に基礎づけられ，しかも後者の自主的・創造的活動の発展を促し，援助するものでなくてはなるまい。今日の複雑な分業と協業の社会的連関の中で，諸産業分野の労働者がみずからの労働と生活を社会的体系の中に位置づけ，それを変革していくべき展望を具体的につかむためにも，労働者学習と研究者養成という経済学教育の二つの分野を統一して，労働者の経済学学習の水準を高め，労働者のなかに専門家・研究者を大量につくりだすことが重要になっている。それは経済学の教育・研究にたずさわる労働者とあらゆる産業に従事する労働者との新しい結合・同盟関係をつくりだし，経済科学を現代に真に甦らせる源泉ともなり，力強い推進力ともなるにちがいない。

（注）

(1)朝日新聞社編『サラリーマン生態学』３３３ページ。

(2)柳久雄『生活と労働の教育思想史』お茶の水書房　１１３ページ。

(3)大木一訓「職業技術教育闘争にかんする一つの

覚書」『労働者教育論』学習の友社　184ページ。
(4)マルクス『労働者綱領問題（ゴーダ綱領批判）』国民文庫　61ページ。
(5)レーニン「カール・マルクス』国民文庫　41ページ。
(6)レーニン「ロシア共産党（ボ）才8回党大会における党綱領についての報告」『レーニン10巻選集』大月書店　147～148ページ。
(7)レーニン『国家と革命』国民文庫　127ページ。
(8)革命的な労働者統制は，ブルジョアジーが提唱する個々の企業での労働者の「経営参加」とは，根本から性格を異にするものである。それははじめからすべての主要産業部門の人民的管理と国民経済全体の計画的運営を直接的に指向している。工場内における資本の専制を取り除くためには，社会的生産の無政府性を止揚しなければならない。
(9)レーニン「ソヴェト権力の当面の任務」『レーニン三巻選集』国民文庫　933ページ。
(10)同上，940ページ。
(11)佐藤忠男『学習権の論理』平凡社，146～147ページ。
(12)同じ，147ページ。
(13)加藤邦興「技術論と経済学」『経済』1973 5月号，№109，299ページ。
(14)中村静治『技術革新と日本経済』新日本出版，317～325ページ。
(15)森岡孝二「今日の経済学教育の課題」，『経済科学通信』，才4号　7ページ。
(16)大阪二部基礎研（＝'経済学基礎理論研究所Ⅱ部大阪学校，）発足の「呼びかけ」（1972年7月）

＜小論は，大阪二部基礎研での数回にわたる討議をもとにしてまとめたものであり，共同研究の最初のささやかな一成果といえよう。会員仲間のあたたかい激励と貴重な助言がこれをまとめるうえで限りない支えとなったこの小論が働きながら学習研究に取り組んでいくうえでの，その確かな足どりの里程標となるだけでなく，学習研究活動への意欲と参加をおしまれていない多くの労働者にとっての積極的な刺激となることを願うものである。

＜1973・12・2＞

研究報告

独占企業に働く技術労働者の状態

―コンピューター・メーカー富士通の場合―

塚　谷　静　司

戦後日本の独占資本主義の高度蓄積の秘密が，アメリカを中心とする海外からの急速な技術導入と国際的にもきわだったわが国労働者の低賃金との結合および大がかりな国家資金の投入による重化学工業化のための産業基盤整備と内外市場の拡大・創出にあったことは，よく知られている。この過程で，労働者階級の構成中，技術労働者の比重はかつてなく高まり，科学技術問題は，政府の産業政策においても独占資本の投資活動においても，ますます戦略的重要性をもつようになってきている。現代資本主義分析における科学技術問題の重要性も，この点に求められる。

以上の問題意識の上にたちながら，この報告では，従来具体的に考察されることのあまりなかった「独占企業における工場技術労働者の状態」に焦点をあて，私の今後の研究の出発点を確定することにしたい。ここで展開される現場は，富士通（現在とみに注目されている先端産業であるコンピューターのトップメーカー）の一工場である。富士通はこの十年来電々公社の保護を受けながら急速に発展した独占企業であり，それだけに急速に発展した日本独占資本の特徴的諸形態をそなえているといえる。

この報告は，私の狭い実践的経験と浅くつたない経済理論把握を基礎にしているので，多くの間違いや弱点があるだろうことをお断りしておく。

第1章　現代独占企業の現状と特質

第1節　序　論

―わが国電算機業界の現状―

電産機産業について語る場合，第一に指摘せねばならないことはＩＢＭ（International Business Machines Corporation）が全世界の電算機産業界を支配しており，ＩＢＭを語らずして電算機を語ることができないということである。つまり電算機の戦略的方針から販売形態にいたるまで，すべてＩＢＭによって先導される。ＩＢＭが新機種を発表すれば他企業は後を追いかける。ハードとソフトの販売を分離すれば他企業も右にならう。といったぐあいである。これらＩＢＭと電産機産業全体の現状については『「日本の独占企業」５―日本ＩＢＭ株式会社』の分析でくわしくのべられているのでここでは省略し，そこに述べられていない新しい状況と，富士通の置かれている位置をあきらかにしたいと思う。

１９７１年７月佐藤首相は電算機の自由化(50％）を３年後（１９７４.８）におこなうことを明らかにし，記憶装置端末機器を除く周辺装置は，１９７２年４月から輸入を自由化することを決定した。

これとひきかえに政府は「電算機産業振興特別会計」を創設することをあきらかにした。特別会計の歳入は５年間で１６５５億円。そして歳出のうち，ＩＢＭ３７０シリーズに対抗する開発には費用の半分を補助するもので，当初３年間で４０５億円，５年間で９９０億円援助するというもので

表1. 世界のコンピューターシェア（1970.1.1）

メーカー		シエア(%)
アメリカ企業	IBM	60.0
	コニバック	7.0
	GE	5.0
	ハネウエル	3.4
	CDC	3.3
	小計	94.0
ヨーロッパ企業		3.8
日本企業	日本電気	0.7
	富士通	0.6
	日立	0.5
	小計	2.2

図1. コンピューター企業の系図

表2. 日本のコンピューターシェア（%）

	1961	1965	1968	1972
富士通	6.8	19.4	28.8	18.0
日電	57.0	32.3	30.3	14.4
日立	17.3	30.5	19.1	13.6
東芝	12.3	7.4	11.7	3.6
沖	5.5	7.4	8.0	3.3
三菱	2.2	3.0	2.1	1.4
IBM				29.8
ユニバック				9.1

注）1961～68年は日本企業のみ（JECC納入実績）
1972年は外国企業を含む設置金額

表3. IBMと日本の電算機6社の比較（1971年）

	IBM	国産6社計
コンピューター関連売り上げ高（億円）	20,100	2,420
世界設置シェア（%）	62	4
1機種当り製造最大規模（台）	9,900	950
研究開発費（億円）	1,540	273
作業員数（人）	269,000	35,000

表4. 富士通の蓄積　　（単位 億円）

	1964	1968	1972	1972/1964
売上高	372	938	(1997) 1,779	(5.4) 4.8
純利益	21.3	56.2	(94.11) 84.1	(4.4) 4.0
設備投資	47.0	138.4	200.0	4.2
資本金	36	121	284	7.9
従業員数	12,465人	22,139人	28,391人	2.3
平均賃金	20,351円	34,255円	64,212円	3.1

注）（ ）内は子会社を
を加えたもの

あった。これをエサに通産省は業界再編成に乗り出し，わずか4カ月の間に，図1にみるように，日立一富士通，日電一東芝，沖一三菱の提携がおこなわれた。（『経済』72.2参照P.144 P.145）

しかし，その後，米ゼロックス社が対日進出を決め，ソフトウェアの最大級会社ＳＤＣ社が対日資本進出を決めており，自由化を目の前にして競争はますます激しくなろうとしている。（『経済』73.2 P.111～113）参照）そして提携した各企業間にも依然として激烈なシェア争いが展開されており，企業内各部門においてはむしろ本格的提携が行なわれた際あるいは合併した際，より有利な地位を勝ちとるためにも，より急速な技術開発，コストダウンが展開されつつある。

このような推移の中で，現段階におけるコンピューター業界の力関係は表1，2，3 の通りである。

詳しいことは「日本の独占企業5」P.229～240にゆずるとして，ここでは富士通に関する特徴点を指摘しておきたい。

第1は，図1に示すごとく国内における6大メーカーのうち富士通だけがアメリカ企業と技術提携していないことである。このことは，次に述べる第2の点の大きな要因にもなっており，今後自由化を迎えて，より競争上有利な条件となりうる。又，ココンチンコムの制限を受けないため，東欧あるいは中国その他社会主義国への進出を進めることができ，今後もその有利な立場が予想される。

第2は，表2に示すごとく，１９６０年代の初めには富士通のシェアは，業界第4位であったのが，１９７０年代にはトップにおどり出したことである。このことは，先に述べた第1の特徴をその一つの要因とはしているがさらに重要な原因は第2節で述べるごとく，電々公社の保護を受けながら，労働者に対する搾取，収奪を強烈に進めてきたことである。

第2節　富士通の資本蓄積

１９６０年代の初めには，資本金6億円，売上高２００億円，純利益１５億円に過ぎなかった富士通がたった１０年間の間に，資本金２８４億円，売上高1,500億円，純利益100億円というコンピューター業界のトップにのし上がった。（表4参照）まさに日本独占資本主義の高度成長の縮図がここに示されていると言っても過言ではない。

ここまでのし上がったのは言うまでもなく，1960年代初めから，本格的に電子計算機の開発に乗り出してきたことにある。売上高のうち，1965年には25～30％（60億）にすぎなかった電算機部門が1972年には55～60％（540億）にまで達している。

この間，技術的には「一応」アメリカ企業と提携することなく，それまで主力であった通信機部門の技術を生かし，一貫して，自社独自の技術開発を追求してきた。そして次々と新機種を発表しＩＢＭに「対抗」しようとしている。一方蓄積面では労働者に対する強烈な搾取を基礎に，電々公社の保護を受けて，増資につぐ増資をなしとげ，かつ，内部留保を高めて自己資本充足率を高め，「安定した企業経営」を誇っている。

この間1964～1965年にわが国電機業界を襲った不況にもほとんど打撃を受けることなく，「前進」につぐ「前進」をとげ1968年には神戸工業（カーステレオのトップメーカー　であり，通信機の独自技術を持っていた）を吸収合併した。又，スクラップ・アンド・ビルドを進め，1968年初めには半導体の主力工場として会津工場を開設，同年8月には，コンピューターの端末装置を主要製品とする南多摩工場，1972年12月ソフトと電算機専門学校を中心とする蒲田システム・ラボラトリーを建設した。一方，1968年には富士通研究所を分離独立（資本金20億円），1971年には計測器部門を切り捨て，1972年には，富士通ファナックを独立（ＮＣ装置のトップメーカー，

資本金２０億円，シエア90％）同じく，1972年に富士通テンを分離独立（ラジオ部門資本金5億5千万）させた。

さらに1980年完成をめざして，沼津市郊外に，52万7千平方メートルを誇る「富士工場」を建設する。（1974年中に第1期工事完）同時に工場内に「国際情報社会科学研究所」を建設（1974年末完）し，内外の頭脳を集めようとしている。

また，海外進出にも本格的に乗り出し，1972年6月に東ヨーロッパへの販売拠点としてオーストリアのウィーンに駐在員事務所を開設し，同6月には，オーストラリアに電算機販売の合弁会社「FACOM AOSTRALIA LIMITED」を設立，フィリピンにも進出を計画している。

又，72年10月 三菱商事と業務提携を結び大規模な輸出を展開しようとしている。

以上の如く，急速な蓄積を達成する一方スクラップアンド・ビルドを進め，企業の体制を整え，

―①経営の簡素化　②ユーザーとの結合強化　そして何よりも③利潤獲得のため―

さらに，多国籍企業への道を指向しながら，自由化を迎えようとしている。

ここで述べておかなくてはならないことは電々公社（以下公社と略す）との関係である。

いうまでもなく，富士通がここまで発展できたのは公社があったからで富士通にとっては公社さまざまである。公社からの持続的発展的受注は富士通の基礎を支え，不況の影響もほとんど受けることがなかった。

また，研究開発においては資本面でも技術面でも多大の援助を受けている。〔ここに一つエピソードを紹介すると，ある試作品を公社へ納入する際その価格を2台分要求した。1台分は自社の同じ試作品用である。これに対し公社はあまりに価格が高いので，追求し，細目の提示を要求した。このため，わが富士通の生産課，技術課の諸君は苦心の末うそで塗り固めた細目表を作成した。資本家にもうけさせるためには，我々労働者は何でもやるのだ〕

第3節　レンタル制と技術水準

―コンピューター産業の特徴―

(1) レンタル制

レンタル制は，一般的には設備財の賃貸借契約である。その概要は以下の通りである。

①レンタル価格は売り切り価格の $1/45 \sim 1/60$ つまり4～5年で耐用年数に比して短い。

②レンタル製品の生産は一種の設備投資であり，毎期一定量の収入を得るためには膨大な生産量を必要とする。

③売渡しの場合の収入は生産量と価格によるが，レンタル制の場合の収入は（前期末の償却前レンタル資産残高）×（レンタル料率）による。たから，正常な状態が続けば当期生産高が減少することがあっても累積額は急激に増大するため収入は必ず増加する。ところが逆に，投下資本の回収が終らないうちに陳腐化が起こると，解約下取りが集中し，減収となる。

このような特徴を持っているため，各企業は新しいシステムを発表した初期に出荷を集中する必要が大きくなる。この点で巨大な資本を持つ，先発独占企業にとってはレンタル制は非常に有利であり，ＩＢＭが，絶対的優位を確立しているのもここに主要な要因がある。後発企業は，レンタル制を採用せざるを得ずそのため多額の資本を必要とする。しかも，連続的に生産を高め先発企業に追随しなければならない。（『日本の独占企業5』P.260～267参照）

では日本では富士通ではいかにして，ＩＢＭに対抗せんとしているのであろうか。

まず，レンタル制を保障するため，1961年に国産6社が共同して日本電子計算機(株)（ＪＥＣＣ）を設立し，ＪＥＣＣを通してレンタルを実施してきた。しかし，多大のＪＥＣＣへの投資にもかか

わらず急激に伸びる生産に対処することができず，ＪＥＣＣはパンク状態になり，又，各社共レンタル制の第③の有利な点をわがものにするため，近年自社レンタルを急速に増加させている。この資金を得るため，隠された蓄積を増大させ，労働者にはレンタル資金のためと称して，一時金から半強制的に貯金をさせ，厖大なもうけを得ているにもかかわらず，レンタルをやるから，苦しいからもっと働け，コストダウンせよ，とわめきちらしている。

(2) 技術水準の問題

レンタル制の中で技術開発の持つ意味の重要性は前項の指摘からも明らかである。

ではその現状はどうか，一般的に日本の技術水準は低く，ものまねが柱であるといわれる。『技術革新と日本経済』において中村静治氏が指摘されている通り，第1に日本の技術水準はヨーロッパの中小国程度である。第2次大戦後の注目すべき大型技術特許１４０件のうち日本はたった4件である（アメリカ７４，イギリス１８，ドイツ14）第2に，手直し優位で特許のがれや部分的改良の技術が圧倒的であり，先進技術に追いつくことはできるが追い越せないという状況にある。

ではコンピューター業界においてはどうか，ここでも例にもれず，アメリカ特にＩＢＭの技術水準に比して，日本の水準は2,3年遅れており，追いつくのは非常に困難である。開発研究の体制は質的にも量的にも段ちがいで，「ＩＢＭは日本に上陸するやいなや，物性理論と生物物理領域のほとんど全分野の研究者を日本ＩＢＭに吸収した」（『技術革新と日本経済』P.24）といわれている。

ここに「国産技術を誇る」富士通の技術の後進性を紹介しておくと，製品を開発する際まずやることはその分野の特許を調べあげ，いかにしてこれらの特許をのがれるかということを考える。そして条件があれば逆に，相手の弱点を逆手にとって，特許をとるというエゲツないことをやる。（こんなことは生存競争の激しい企業間では当然のことであるが）。さらに他企業の技術を盗むための産業スパイもどきことも日常的に行なわれている。他企業の機械を見るために裏工作をして，夜中にこっそりと計算機室に入りこみ，写真をとったり，マニュアルを手に入れたり，できることは何でも恥も外聞も捨ててやるのである。

第2章　富士通における搾取と労働者の状態

前章で述べた富士通の飛躍的発展は労働者にいかなる影響を与えているのであろうか。ここではまず，全体として，富士通労働者について，次に技術労働者特に工場技術労働者について，その現状を述べてみよう。

第1節　富士通労働者の状態

Ⅰ　低賃金と長時間労働

富士通における低賃金は日本における低賃金構造の特徴である長時間労働と密接に結びついている。1972年における大卒初任給は53,000円，平均年令26.1歳で平均賃金は64,212円である。大学を卒業しても4年位は結婚はおろか，アパート住まいもできず，狭い2人部屋の寮でがまんしなければならない程の賃金である。高卒，中卒の労働者は何をかいわんやである。だから，２５歳以下で結婚しようと思えば残業で生活費を補うかそれとも共働きをする以外ないのである。この点で富士通労働者は表5に示す通り，残業は毎月平均約３０（20～30)時間，しかも４０時間以上が1,000人前後いるのである。つまり毎年1万円近い賃上げを獲得しながらなお，1万5千円程度残業で補わねばならない。

このことは，残業規制闘争の中で50～60時間以上の残業は困るが，４０時間程度までは規制しないでほしいという，労働者の声にもはっきりと示されている。

さらに第1章でも述べたように，レンタル制と

ＩＢＭの支配，公社との関係からも，急速な製品開発，開発初期の集中的販売，きびしい納期のための長時間残業が慢性化している。特に技術，試験，ＣＥ（custom engineer）部門は，過酷なまでの残業を強いられる。

Ⅱ　合理化

前項で述べた低賃金長時間労働と結びついて，資本主義的合理化攻撃は日ましに激しくなっている。その富士通における特徴的あらわれを述べてみよう。

第１に，労働組織の改変による合理化である。

まず，ベルトコンベアの速度は，数年前に比較して，倍になった。（これは実際に測定したデーターをもとにしている。数年前までは労働者の抵抗もあるていど作用して，　自覚的労働者の多いラインでは，職制に圧力をかけ，あるいは無視してコンベアのスピードを下げさせたりしていたが今やそんなことは昔物語となっている）

さらに，ＨＲ（富士通では高信頼性運動という）ＣＤ（コストダウン）運動は企業間競争の激化を背景にますますきびしくなり，労働者に「良い品を安く」，「他企業に負けるな」とハッパをかけ，さらに，その運動は現場労働者だけでなく，技術，事務労働者へも拡大しつつある。特に，原価率を下げるために，いたるところで，コストの１０％低減をはかっている。

第２に，賃金制度に関連する合理化である。

１９７０年に入って，会社は，①労働作業の細分化単純化　②若年労働力不足による若年層の賃上げが年功序列賃金を押し上げていること　③アメリカ式労務管理を全面的に賃金面にも導入することなどを背景として職務給を提案してきた。これは，労働力の価値を否定し，職務に対する「対価」つまり，どれだけ会社に「貢献」したかを基準とする差別と選別とにより，資本家の労働者への専制支配を強化し，労働者の間に分裂を持ち込むものであり，また，中高年令層の賃上げを低く押さえるものであった。

第３に，合理化の加速度化である。

１９６０年代の後半から合理化の加速度が進んでいるが，その主要な基礎は第１章でも述べたごとく，資本蓄積の加速度化であり，その集中的反映がスクラップ・アンド・ビルドの強烈な展開である。電算機部門への集中的設備投資と，斜陽部門（計測器）の廃業，富士電機への移転，地方工場の研究部門の川崎工場（主力工場）への集中化が強力に進められている。それにともなう配転，ローテーション（人事交流，配転の日常化であり，職場の再編成を勝手気ままに行なうことができる）出向応援が行なわれ，中高年令層を中心として，生活破壊が進んでいる（本人の適性にあわない職場へ回される，やっと家を建てたばかりなのに地方工場へ行かされる）。さらにＩＣ製造，機械加工のＮＣ部門（数値制御工作機械）では，二交替勤務を強行し，病気，退職が続出している。しかも，二交替で病気になった労働者に対し，工場の担任医師はその原因は二交替制のためでなく，本人の特殊な体質にあり，できるだけすわって作業すればよいなどとまで言ってのけるありさまである。（すわって機械を操作できるのか！）

Ⅲ　労働条件

「完全」週休２日制というふれこみで労働者を集めているが，その中味はというと，まず，祝祭日のある週の土曜日は休日でなく，年末，年始，盆休みも全くなく，他の休日と振り替えるだけである。その意味ではまさに「完全」週休２日制で実態は隔週週休２日制と同じである。しかも，週休２日制実施に当り，有給休暇を２日ほど削減，さらに土曜日に各種行事ひどい時は仕事上の会議を開いたりして強制的に出勤させられる。そして少し責任ある地位になると，容易に有給休暇を取ることができず，２０日ある休暇がほとんど毎年流れてしまう。

次に厚生施設についてであるが，特に住宅施設

はまことに貧弱である。単身者の寮は大卒で6畳に2人，高卒では8畳に4人押しこめられ，机をおいて蒲団を敷けば足のふみ場もない。このような状態であるから，休日は休日出勤がなければ，外をうろついて，パチンコかマージャンをやる。寮にいるのは徹マン明けで寝ているか，給料日前だけで，その時だけ卓球台がいっぱいになるというのが笑えない現実である。

さらに結婚しても社宅にはほとんど入れない。（寮生を除く組合員のうち約20人に1人しか入れない）また，住宅手当は1970年になってやっと3,000円出ることになった（しかも，年令が25～33歳の世帯主で5年間，しかも8千円以上の民間住宅だけ）。その後若干の改善はされているが家賃の値上がりに追いつかない。

また，文化，運動施設はさらに貧弱で，広大な土地がありながら，まともな運動場もなく，労働者が草を抜いたりして，運動場をつくったのだがまもなく，そこに新しい工場を建てた。もともと建てるつもりであったのかどうか知らぬが，資本家は労働者の一滴の血をも無駄なく吸いとるのだ。

表5. 残業状況

従業員：29,253人　1971年実績　富士通全体

残業時間＼月	10月	11月	12月
100H以上	47人	14人	89人
70H以上	136	39	190
40H以上	705	293	1,397
計	888	346	1,676

注）1. 11月は1時金闘争を前に残業規制
2. 土曜日の休日出勤は含んでいない
3. 休日は残業時間より差し引く

第2節　工場技術労働者の状態

前節で述べた通り，富士通労働者は，資本家の高度蓄積によるきびしい低賃金，長時間労働，合理化，劣悪な労働条件の下で働かされている。ここでは技術労働者とりわけ，工場技術労働者に焦点をしぼって，さらに立ち入って，労働者の状態を述べてみたい。

I　長時間労働

前節で長時間労働の要因をいくつかあげたが，そのすべての要因の影響を全面的に受けているのが工場技術労働者である。第1に技術者として，激烈な開発競争の中で，次々と新しい機種の開発設計を行なわねばならない。第2に，工場技術労働者として，特に公社納入の機種を担当している場合には，設計，各種説明書だけでなく，公社提出用図面，資料を特別に作成しなければならないし，製造が始まれば，現場につきっきりで，指導，クリヤをしなければならない。これは立会が終るまで数カ月続く（純設計技術者であれば，重大な問題が出た時だけ工場へ行けばよい）。また，量産機種の面倒を見なければならない。

その実態の一面は表6に紹介してあるが，まともにこの表を見る人ならば，このデーターが作りものか，そうでなければ戦前の絶対主義的天皇制下における女工哀史やタコ部屋を想像されるにちがいない。しかし，事実はガンコであり，しかもこれが一時的なものでなく，年中そうなのである。機械の設計は，実験をし，試作し不具合点を明らかにし，改造して本番の設計に入り，商用試作を行ない，さらに手直ししてラインに乗せるのが正常なルートである。しかしそんなことをしていたら，現在の激烈な競争に対抗できない。というわけで，試作は1回しか行なわれず，ほとんど試作＝製品に等しくなってきている。しかもその工程は，開発が進んだら設計にとりかかるのではなく，見通しがあろうとなかろうと，製品が出荷されるであろう時期より，1年以上も前に社外的にその外観性能が発表されるのが今日当然のこととなっている。だから，新聞によく発表されている新機種の写真はニセモノで模型にすぎない。こ

うして，ガッチリと後が押さえられ，逆算して，実験，設計，製造，試験の工程が決定される。開発に際し，あらかじめ予期されないような障害が必ず起こるのであるが，そんなことなどおかまいなく，とにかく納期に間にあわせることが至上命令である。特に公社納入品となると，輪をかけてひどくなる。公社提出用図面と現物が，完全に1対1で対応しなければならず，立会検査が終るまでは冷や汗の連続である。ところがこのような状態にもかかわらず要員の補充は全く考慮されず，それどころか，1970年以来，仕事の増加に反比例して技術部員の補充は減少の一途をたどっている。

ここにも忙しい時には残業，残業でこき使い，不況になれば勝手に残業を規制すればよいという資本の論理がまかり通っている（一方大卒の新入社員が増えず，ソフト部門に多く回されるため，ハードの技術部門への配属が68～69年以降少なくなっていることも，もちろん影響している）。

ここに技術者の長時間労働の直接的要因がある。工程は最初から残業を計算に入れて立てられる。人数と時間が絶対的に不足しているから，検図（本来係長が行なう）をやるべき人まで設計に加わらねばならず，検図承認（課長が行なう）はほとんどめくら版であり，そのことがミスを増加させさらに残業が増える。こうして悪循環がくりかえされることになる。だから，定時に帰る時は逃げるようにして，挨拶もせずに帰るのである。翌日文句を言われるのを承知で。そうしなければ帰れないのが実情である。毎日9～10時まで，ひどい時には夜中まで，あるいは徹夜，そして休日も連続出勤する。そのため，頭がおかしくなって休日でない土曜日を休日と間違え，ゆっくり出勤して「あれ，きょうはたくさん休日出勤しているやないか」などと，『うわごと』を言う連中まで出てくる始末である。さらにひどいことに，徹夜明けは休日であるにもかかわらず，ずっと残っており，しかも3日連続徹夜するというようなまさに殺人的労働が行なわれているのである。もちろん，これは労働基準法にも組合との協定にも違反するので，間の1日はタイムカードを押して家へ帰ったことにしている。いや半強制的に暗黙のうちに「自主的」にそうさせられているのである。

この結果，一方では病人が続出し，技術部のうち1割以上の人が医者に通っている。しかも腎臓を悪くして入院しなければならないにもかかわらず，責任ある地位にいるため出勤を続けしかも月80時間以上残業している人もいる。だからものわかりのよい労働者は「体は強くない方がよい」と言っている。なぜかというと，体が強いと完全につぶされるまでこき使われるが，体が弱ければ朝起きることもできず，休まざるをえないから，つまり堂々と休めるからである。

他方では無言の抵抗が広がりつつある。その一つは無断休暇の続出である。グループ（4～8人）の半分以上が示しあわせたように休むことも度々ある。遅刻も慢性的に増加する。毎日夜遅くまで残業していて帰ったら食事をして寝るだけでは最低の文化的生活もできず，ある労働者がいみじくも告白しているように「朝死ぬ思いで起きてくる」のである。それだけの「決意」をしなければ起きられないほど肉体的にも精神的にも疲れはてている。

そして，病気で使えなくなった労働者はさっさと地方工場へ追いやってしまう。親の下でゆっくり静養した方がよいという口実で。以前この労働者は地方工場への転勤を希望していたのであるが将来性のある電算機の技術部で働く「意義」を説得され，やむを得ず，そこで働いていたのである。労働者を紙くずぐらいにしか考えない資本のあくどさをここに見ることができる。

Ⅱ　合理化

前項の長時間労働と結びついて，資本主義的合理化はいっそうはげしくなっている。まず技術者も生産工程の一部に引っぱりこまれ，現場労働者が次のように言うまでになってきている。「技術の連中も最近はおれ達といっしょやな。設計時間もぴっちり決められ，図面を書く機械になってしまっているやないか。」このことは，資本家がさかんに宣伝する技術者のエリート意識にもかかわらず，技術労働者を「みじめ」な気持に転落させるのである。

さらに，生産性向上運動，アメリカ式労務管理が強まり高信頼性運動（HR＝High Reliability）は，現場から技術部門へ拡大されている。HRは技術者にとって二重の負担である。というのは，第1に，自ら，HR運動を展開させられること，第2に，他部門からのHR提案を処理せねばならないことである。現在HR提案のうち，60％以上が技術部に対するものであり，中には重要な提案もあるが，ほとんどがとるに足りないものである。なぜかといえば，この提案が，資本家の宣伝するような自主的なものではなく，上から押しつけられたものであるからで，ここにもHR運動の矛盾があらわれている。ひどくなると，1人の技術者が100件以上の提案をかかえており，まじめに提案に答えようとすれば毎日他の仕事は全然できないというのが実情である。このため現場労働者にとってみれば自分の提案が生かされず，HR運動に消極的になる傾向がある。だから資本家は，時々HR運動強化月間を設けて，提案1件につき手ぬぐい1本を与えることで労働者をつっている。まさに高信頼性運動は，ある技術者が言っているように「低信頼性運動」になっているのである。

次にコストダウン運動（CD）もまた技術労働者に大きな負担をかけている。以前は，一応製品を完成するまでは性能が主として重視され，製品が流れ出してからコストダウンに力を入れていたのであるが，最近は試作段階から，徹底的にコストダウンが追求され，技術労働者を悩ませている。限られた時間で，求められる性能を満足し，かつコストの低い設計を強要され，結局大事なところをけちったり，十分な検討を加えなかったため，後になってとりかえしのつかないような問題が生じ，出荷した製品にまで逆のぼって，部品を取りかえねばならず，全国を歩きまわるということまで行なわれている。

Ⅲ　技術者としての問題

以上述べたごとく，工場技術労働者はがんじがらめにしばりつけられている。資本の論理は，技術者としての本来の研究追求への情熱，良い製品をつくりたいという希望を極度にゆがめ，制限している。新しい機種を開発するため，残業に明けくれる。HR，CD運動でしぼられる。さらに量産機種の担当をすると種々の問いあわせや雑用に追われ（電話だけでも一日10回近くかかってくる。）特採（特別採用）可否の検討もしなければならない。（特採というのは図面通りにできなかった部品について，それでも使用できるものは良品とすることである。最近はNC機械の増加によって，一つのミスが大量の不良品に結びつくため特採検討部品が非常に多くなっている。そして，特採検討は本来検査部門の仕事であるのだが，ここだけでは判断できず，技術部門に持ち込まれることが多い。さらに，現場では不良品を多く出すと，成績に差しつかえるので，課長が先頭になって，技術部門に特採を強要してくる。そのため技術労働者は簡単に不良にすることもできず，様々な条件を考慮して，特採可能かどうか検討しなければならない。）

このような状態の中で「エリート技術者」として認められるためには残業残業に明けくれ，かつ家へ帰ってまで疲れた体にむちうって睡眠時間をけずってまで文献を読んだりしなければならないのである。そうしないものは非協力者として扱わ

表 6. 工場技術労働者の残業状況

(注4)	①最高労働者	②平均的労働者	③最低労働者
21 月	1	0	(注6) 2
22 火	4	2	0
23 水	4.5	5	2
24 木	休暇 12 (注1)	5	0
25 金	9 (注2)	2	0
㉖ 土	(注3)		
㉗ 日			
28 月	1	2	2
29 火	4.5	5	0
1 水	12	2.5	2
2 木	11.5	5	0
3 金	5.5	2	2
④ 土	8	5	7.5
⑤ 日		5	
6 月	2	6	2
7 火	4	3.5	0
8 水	0	2	3
9 木	12	5	0
10 金	10	(注5) 0	3
⑪ 土	8	4.5	8
⑫ 日	7.5	5.5	6
13 月	5	2	0
14 火	6	4.5	2
15 水	12	4.5	2
16 木	9	4	0
17 金	12	0	2
⑱ 土	7.5	3.5	3
⑲ 日	13	4	
20 月	8	2	休　暇
残業計	189 H	90.5	48.5
総労働時間	317 H	258.5	208.5

注1）残業12Hは徹夜（下線部）

2）徹夜の翌日は休暇であるが，帰れないので9とか12の残業時間がつく。

3）26日は組合の行事があり出勤禁止。

4）①の労働者は，電々公社関係の仕事をしている。

5）②の労働者は28日から20日まで全く休んでいない。（これが平均的労働者！）

6）③の労働者は1月に結婚したばかり，アーそれなのに月の半分も定時（5：00）で帰れない。

れ，しだいに重要でない仕事に回されていく。しかも，ここで指摘しなければならないことは，技術者として一定の独自の仕事を持ちながらも，協同して仕事しているので，一人の仕事が進まなれれば他の協同者に迷惑がかかることになり，泣く泣く，一定の協力はしなければならない（させられるのだ！）ということである。現場においてはもちろんであるが，技術部門においてもこのような集団責任体制と分断支配が強められている。協力しなければ他人に迷惑がかかり，重要でない仕事に回されると自分の技術がますます生かされなくなってしまう。だから涙をのんで資本家につくさねばならない。

他方それでは資本によるアメの政策はどうか。まず，現場労働者に対する差別意識の持ち込みであり，彼らは能力がなく，技術者が考えたことをやるだけであるが，君たち技術者は，明日の会社を創造するエリートなのだという具合である。一方で徹底的に酷使されながらも，自分が考えたものが世の中に出，役に立つことは技術者の希望であり，喜びでもある。（それがゆがめられた形ではあってもなおそうであることには変りはない）そんな技術者の意識につけ込み，差別意識を持ちこむことによって，支配を維持し，技術者を資本の人格的分身にさせようとしている。

補節　工場技術労働者のたたかいの方向

前節に述べたような状態の中で，では工場技術労働者はどうたたかえばよいのであろうか。現在そのたたかいはいまだ手さぐりの状態であり，その組織化も端緒的状態から脱し得ていない。しかし，技術労働者の不満はうっ積しており，闘いの方向と展望がつかみとられるならばその闘いは急速に発展するであろう。

本節においてはこのことをいくらかでも明らかにしたい。

I　たたかいを妨げているもの

技術労働者の不満がうっ積しているにもかかわらず彼らを立ち上がらせないものは何だろうか，これを明らかにせずして闘いの方向は明らかにできないし，逆に言えば，これが明らかになるならばその障害を取り除き闘いを発展させる方向はおのずから明らかとなるに違いない。闘いを妨げている最大のものは，前節でも述べたごとく資本家による攻撃によって技術労働者が分断されていることである。

その第1は，エリート意識注入による分断である。まず現場労働者に対する優越感を植えつけ，次に技術労働者間において「能力」による選別をする。もちろん「能力」とは企業利益に貢献する「能力」である。一般的には大卒の技術者が構想をねり高卒の技術者はその下請的仕事をやらされる。もちろん「能力」がある場合には，高卒の技術者でもまれには仕事をまかされることがあるがそれも例外にすぎないし，よほど「能力」がないとだめである。さらに，その中で「能力」のある第1のグループは最も重要な機種の開発に当らせる。あるいは純技術部門から引き抜かれる。第2のグループは次要な機種の開発に当り，さらには第1あるいは第2の下請けに当る第3のグループが形成される。しかし，第3のグループは重要かつ緊急の仕事がでてくると，現在の仕事が途中であっても他の機種の手伝いにまわされることがしばしばある。こうして一つの差別の体系ができている。しかし，プロジェクト・チームの中における実際の仕事では，第1，2グループの労働者が主要な仕事をし，第3のグループの労働者が，常に下請であるかというとそうでもなく，しばしば第3のグループの労働者が重要な役割りを果している。こうして，第3のグループは実力は持っていても最も差別された部分を形成している。さらにプロジェクト・チーム内では仕事の分担がきめられており，一人の仕事が遅れると他の労働者に迷惑が

かかり，あまり残業をしない権利意識の強い労働者は他の労働者から白い目で見られる。もっとも他の労働者にしてもその労働者の気持がわかるのであり，人間として当然のことなのであるが，そのために自分がいっそう忙しくなることにはやはりがまんできないのである。だからこのような資本の支配体制に対して我々が対置すべき要求は，第1に要員の増大であり，第2に要員にみあう仕事（残業なしでできる仕事）の量であり，第3に強力な残業制限であり，第4に残業なしで生活できる賃金水準である。さらに，要員の配置について，本人の希望を入れさせることが大切である。このことによって技術労働者には団結の可能性が切り開かれ，さらに資本家と闘うための物理的時間と精神的余裕が生まれる。

次に闘いを妨げている第2のものは労働組合の右翼的傾向である。組合幹部は第1の資本家の支配体制に対する技術労働者の要求を著しくねじまげ，あるいは大衆化させず，幹部交渉でお茶をにごしている。

まず，職場委員会で組合の会社に対する交渉の生ぬるさが指摘されると，そのような発言は無視され，さらに後で組合幹部が個人的に発言した職場委員を呼びつけ説得する。さらに，職場の労働条件が具体的に明らかにされると，職場委員会後職場の中の誰がどんな文句を言ったり，誰が病気になっているのかと，個人的な問題に解消しようとする。また，連続徹夜などが明らかになると，課長や工場長に抗議し，大衆に明らかにするのでなく，徹夜した本人を呼びつけて，ほんとうに徹夜したのかなどと詰問するなど，労働組合か会社かどちらかわからないようなことまでする。それが会社側との協議において，長時間労働が問題になっても，会社側の部長に，「技術部には若い連中が多く，ミスが多いので残業が増えるのはしようがないのだ」などと言われると，それに対して何ら反論もせず，職場委員会でぬけぬけと部長が言った通りを「そうですね」と言わんばかりに報告する。

だから，まず，一人でも多くの自覚的労働者を職場委員に送り出し，職場委員会で職場の問題について討論を巻き起すことが必要である。そのことによって職場の中に逆に労働者の声を返していくことができるし，より大きな声となってはねかえるであろう。

たえざる技術革新をともなう急速な重化学工業化の進展のなかで，技術労働者の労働者階級のなかにしめる比重はかつてなく高まっており，彼らが労働運動・労働組合運動においてになうべき役割は急速に大きくなっている。しかし，技術労働者のたたかいの経験はなお乏しく，彼らをとりまく産業と企業・職場の現実についての経済諸科学の分野からの研究はまだけっして十分な蓄積をもっていない。技術労働者が労働者階級の一部隊としてみずからを組織し訓練していく過程で経済学が力を発揮する課題は多い。この報告がこの大きな目的のためのささやかな作業の一つとして多少とも参考になれば幸いである。

［これは，経済学基礎理論研究所主催，第9回共同研究集会 ―「現代資本主義と科学技術」― における塚谷氏の報告を原稿にしていただいたものです。紙面の都合で原稿中のいくつかの表について省略したことを，執筆者と読者におわびします。（編集局）］

連載講座

『資本論』研究入門 2

前稿のおわりのところで，一冊の大学ノート，一冊の年表，一冊の辞書を資本論とともに持ちあるき，また，資本論に関するマルクスエンゲルスの書簡集を是非あつめてほしいと述べた。いま，私の手許には，一冊の大学ノート，ありあわせの受験用年表（岩城隆利編，日本史，世界史対照，最近歴史年表，むさし書房，260円），新日本出版社の「社会科学辞典」がある。書簡集としては大月書店，国民文庫版の「マルクス・エンゲルス資本論書簡」(1)(2)(3)があり，とくに第一分冊には『資本論』略年表，があるので書簡集だけは是非手に入れておいてほしい。

さて，大月書店版，マルクス，エンゲルス全集刊行委員会訳の「資本論」第一巻，第1分冊の扉のページには，大塚金之助氏所蔵の資本論第一巻，初版本の本扉が複写されている。これでみると，本題はDas Kapital（資本）となっていて，小さな活字でKritik der politischen Oekonomie（経済学の批判）と書かれ，ついでvon Karl marx（カール・マルクス著），Erster Band.（第一版），Buch 1.（第一部），Der Produktionsprocess des Kapitals.（資本の生産過程），とある。つぎに小さな活字でDas Recht der Uebersetzung wird vorbehalten.（翻訳の権利は留保されている）と書かれ，1867年，オットー・マイスナー書店，ハンブルグ，ニューヨーク在，L，W．シュミット，バークレー街24番と記されている。

さしあたり興味を惹くのは，「資本」という本題と「経済学の批判」という副題がなぜつけられたのか，1867年という時代の背景に何があるのか，そして，ハンブルグの本屋であるのに，ニューヨーク，というアメリカの地名が入り込んでくるのはなぜか，などの諸点であろう。今回は，これらの諸点を，資本論第一版の序文とのかかわりを考えながら検討してみることにしたい。

1. 『資本』と『経済学の批判』との関係 — (1)

資本論を学習しようとする読者に「資本とは何か？」と改めて問いかけることは釈迦に説法をなすのたぐいであるけれども，マルクスが彼の生きた時代における「経済学の具体的な課題」は何か？　その課題設定の方法はどのようなものであり私たちは，現代の経済学の課題を設定しようとする場合，マルクスのこの方法から何を学びうるかなど数多くの興味ある問題を控えている以上，やはり「資本とは何か，なぜマルクスは，資本を主題とし，経済学の批判を副題としたか」を検討せざるをえない。

まず，資本について大体の説明をきくために社会科学辞典の「資本」の項を調べてみよう。123ページ以下にはつぎのような叙述がある。

「ブルジョア経済学は，貨幣や生産手段や商品を資本とみなしているが，貨幣そのものは資本ではない。資本家が貨幣を投下して，労働者をやとい，生産をおこなわせて商品をつくり，商品を販売してより多くの貨幣を回収してはじめて，貨幣は資本となる。」と。

私達が経済科学を学習するという場合，つねに具体的な資本主義社会の姿が頭に描かれていなければならない。例えば，上の説明で，資本ということばがあらわしている内容を理解しようと思うならば，「貨幣をもって金をもうけている人や会社」を思い浮べてみなければならない。まず，貨幣を手に入れた人間や会社は，この貨幣がたとえ１００億円あったところでただ，じっともっているだけでは，金もうけにはならない。金もうけをしたければ，手に入れた貨幣を一たん手ばなす必要がある。この「手ばなす」ことを「遠去ける」とか「前貸しする」とか，「投資する」とか，いろいろに表現した人々がいる。

１００億の貨幣で，土地，機械，原材料，工場などを買い，何万人もの労働者をやとい入れ，新しい製品をつくってうりにだす。そして，１００億を投じて，１２０億の売り上げがでれば，100億は「回収」され，２０億はもうかった，ということになる。貨幣は所有者のもとでただじっとしていたのでは，貨幣ではあるが，資本ではない。貨幣は一たんもとの所有者の手からはなれて土地や機械や原料や労働者などに形をかえてから，あらためて回収されるという一種の「運動」のなかで，運動との関連でつかんではじめて資本とよぶことができる，というわけだ。

ところが，マルクス以前も以後も，「ブルジョア経済学」という一つの潮流は，貨幣や，機械や土地や，といった，具体的な「モノ」を貨幣の運動から切り離して，「物，貨幣＝資本」というように誤って理解してきた。これをただしたのがマルクスの「資本論」だ，というふうに理解することもできよう。もしそうだとすると，「経済学の批判」という副題は，「ブルジョア経済学の批判」という意味であり，社会科学辞典によれば「資本はたんなる物ではなく，社会の一定の発展段階での資本家と労働者との搾取，被搾取の関係＝生産関係である」から，「資本を物とみるあやまりを克服して，資本家と労働者の社会的関係のなかで『資本』をつかむ」という新しい課題に挑戦した，という含意がこの表題にはこめられているのだ，ということになろう。

以上の説明は，「資本」と「経済学の批判」の関係を辞書の叙述という限られた資料から推論していった結果もたらされうる一つの結論である。この「推論」は，学習の初歩的な手がかりとしては欠かすことのできない過程であり，複雑な諸関係を簡単，かつ明瞭な形でつかむ場合には，理解も速いし，全体を見通すこともできて大変便利な方法である。しかし，推論はあくまで推論であって，私たちはまだ，マルクス自身が，どのような経過で，どのような考えのもとに「資本を主題とし，経済学批判を副題としたか」を豊富な資料にあたって確かめたわけではない。だから，推論した結果が一応は誰にでも納得のゆく，常識的でわかりやすいものであったとしても，この結論を絶対に正しいものと断定したり，これだけで，資本論の歴史的意義がわかった，というようなつかみ方をしてはならないと思う。この推論から得られた大体の見当と，改めて，事実にもとづいた検討の結果とをつきあわせてみて，はじめて正確な結論をくだすことができるからである。

例えば，「資本論はカネとモノという現象の背後にひそむ人間と人間の関係をえぐりだすことにその目的がある」というたぐいの言い方や，さらには，「人間と人間との間に，本来あるべき社会的，共同体的な関係を，カネとモノがいかにしてひきさき，解体し，人間を抑圧しているかを暴露するのが資本論の目的である。」とかいういい方は，いわゆる資本論研究といわれる書物のなかには厭というほどでてくる。しかも，これらのいい方は，しばしば，「科学というものは現象の背後にある本質を見抜く力である」とか，「社会科学

は生きた人間という主体とかかわらせて経済やモノを研究しなければならない」とかいうたぐいの大そうな「哲学」がくっついて，いかにもうやうやしげに発言するものだから読む方も何かおそれおおい気分になってわかりやすい，常識的な結論をもって何もかもわかったような気分になりやすいものである。

書店に氾濫している資本論の入門書や研究書には，著者の主観的推論を読者におしつけ，開陳してみせるたぐいのものが多く，いろいろとおもしろい解釈をしてみせてくれるし，ときには，推論の「するどさ」で，ずばりと本質をつく場合もあるから意味がないとはいえないけれども，それはさまざまな試行錯誤の過程のなかできく一つの参考意見以上のものではない。人間が実践の指針とするに足る理論を追求する，という立場からは，推推論をうのみにするほど危険なことはないからである。

推論の一面化はしばしば科学の否定を生む。

2.『資本』と『経済学の批判』との関係 —(2)

第一版序文の冒頭にはつぎのように書かれている。

「ここにその第一巻を読者におくるこの著作は１８５９年に刊行された私の著書『経済学批判』の続きとなるものである。初めと続きとのあいだの長い休止は，長年にわたる病気のせいで，これが私の仕事をいくたびとなく中断させたのである」（７ページ）

マルクスはきわめて謙虚に１８５９年から１８６７年までの８年間を「病気」で片付けてしまっているけれども，先にあげた資本論書簡の第一分冊の年表をみても，１８６１年にはフォークトとの論戦，１８６４年には，国際労働者協会の設立に参加，１８６５年にはウエストンとの論戦（有名な<賃金，価格および利潤>）など，論争と社会活動の多忙さが十分にうかがえる。そして，この間に，１９５９年の主題「経済学の批判」が，１８６７年には副題に転化していったのである。

当時の歴史的背景については，受験用の貧弱な年表でみても，１８５９－６７年といえば，重大な歴史的事件が相ついでいる。

インドのムガール帝国が滅亡し，イギリスのインド支配体制が確立（１８５８），「経済学批判」の出版された１８５９年にはイタリア統一戦争がはじまり，ダーウインは「種の起源」を出版した。このころ日本では安政条約（１８５８），安政の大獄（１８５９）の嵐のなかにあり，中国では，ブルジョア革命とよばれた「太平天国」の運動が進行中であり，清国政府は，１８６０年に，イギリス，フランス，ロシアと北京条約を結んでいる。１８６１年，ロシアでは，農奴解放令がだされ，１８６２年にはビスマルクがプロシヤの首相となった。フランスのユーゴーが「レ・ミゼラブル」を書き，ロシアのツルゲーネフが「父と子」を書いた時代。そして１８６１年，アメリカで南北戦争がはじまる。

１８６３年には，アメリカ大統領リンカーンが奴隷解放を宣言。ヨーロッパにおいては，ドイツとイタリアの民族自決と統一への気運が，アジアでは，植民地体制の確立が，そしてアメリカ大陸では「自由」をめぐる激烈なたたかいが沸騰しつづける。資本論はこのなかで偶然にも，日本の明治維新，パリの万国博覧会と同一の年，１８６７年に世にでている。

大月書店から刊行されているマルクス，エンゲルス全集には，「マルクスとエンゲルスの生活と活動」という形で年表が掲載されているが，この全集の１３巻から，１６巻にかけての年表を総合すると，ほぼ，彼らの社会活動の内容をつかむことができる。この年表の８月３日から１５日まで（１９５９年）に，エンゲルスはマルクスの著作

『経済学批判』の書評をかく，という項があり，『フォルク』は8月6日付と20日付の号で，この書評の掲載を開始する，「しかし，同紙が停刊されたため，書評は完結されなかった。」とある。

エンゲルスのこの書評は，「経済学批判」ならびに「資本論」の最良の入門書の一つなので，是非一読をすすめたいが，そこには，「経済学批判」という書物の目的についてのつぎのような指摘がある。

「むしろ本書のめざしているのは，はじめから複雑な経済科学の全体の体系的総括であり，ブルジョア的生産およびブルジョア的交換の諸法則の連関的な展開である。経済学者というものはこれらの諸法則の通訳者，弁護者にほかならないからこの展開は同時に経済学文献全体の批判でもある」（474ページ）

ブルジョア的生産とブルジョア的交換の諸法則の連関的な展開とはなにか？　同じくエンゲルスはつづける。

「経済学は商品から始める。すなわち，個々人のものであろうと原生的な共同体のものであろうと，諸生産物が相互に交換されるときから始める。交換にはいりこんでくる生産物は商品である。しかし生産物が商品であるのは，ただ物すなわち生産物に，二人の人間または二つの共同体のあいだのの関係，すなわち，ここではもはや同一の人格に結合されていない生産者と消費者とのあいだの関係が結びついているからである。ここにすでに，経済学全体をつらぬいており，ブルジョア経済学者の頭のなかでひどい混乱をひきおこしている特有の事実の一事例がある。経済学は物を取り扱うのではなく，人と人との諸関係を，究極においては階級と階級との諸関係を取り扱うのである。しかしこれらの関係はつねに物に結びつけられており，物として現われる。

このような連関は，なるほど個々の場合に，あれこれの経済学者たちにぼんやりと感じられてはいたが，マルクスがはじめてそれが経済学全体にあてはまることを発見し，このことによって最も困難な問題を，いまではブルジョア経済学者にでも理解できるほど簡単明瞭にしたのである。」（478ページ）

ここでは，ブルジョア的生産とブルジョア的交換の関連を総体としてとりあつかうとは，物をにない手とした人間と人間の関係，さらに究極的には，物をにない手とした階級と階級の関係をとりあつかうことといってよい。そして，ブルジョア経済学者は，この関係をぼんやりとつかんでいたけれども，やはり，基本的には商品と商品のあいだの交換の比率は「物と物」との関係であるという立場を捨てきれなかった。それはなぜであろうか？

それは，エンゲルスの最初の引用でみたように「経済学者」というものは「これらの諸法則の通訳者，弁護者にほかならない」からだ，ということになる。通訳をする，というのは，本来の意味とか，内容とかよりも，目にみえる姿をそのままうつしかえる，ということだし，弁護者というのは，物ごとを肯定的にだけみて，否定的な契機をみることのできない状態をいうわけである。

ものごとを批判する，ということは，単にやっつけるとか，ふみつけにしてなくしてしまうという意味ではなく，積極性をのばして，消極面を克服してゆく，という意味であるとすれば，ブルジョア経済学の積極性をのばし，消極面を克服してゆくとは何を意味するのか？

レーニンは，「マルクス主義の三つの源泉と三つの構成部分」で源泉の一つにイギリスの古典経済学をあげてつぎのように述べた。

「マルクス以前の古典経済学は，もっとも発展した資本主義国であったイギリスで形づくられた。アダム・スミスとディヴィッド・リカードーは，

経済的構造を研究して，労働価値説の基礎をおいた。マルクスは彼らの事業を継続した。彼はこの理論を厳密に基礎づけ，それを首尾一貫して発展させた。彼は，すべて商品の価値はその商品の生産に費される社会的必要労働時間の量によって決定されることをしめした。」（大月書店，全集19巻，5－6ページ）

さて，このエンゲルスの書評が，1859年8月に発表されてのちのマルクスの活動については「国家学辞典」第一版にエンゲルスが執筆した，「ハイリンリヒ・カール・マルクス」によるとつぎのとおりである。

「1859年，マルクスは，一方では，イタリア戦役に起因するカール・フォークトとの論争にまきこまれていたが，これは，『フォークト氏』（カール・マルクス著，ロンドン，1860年）となってその結末をつけた。だが，他方では，大英博物館で彼が長年おこなった経済学研究の最初の成果が，『経済学批判』（ベルリン，1859年）の第一分冊となってあらわれた。しかし，この第一分冊が出版されるか，されないうちに，マルクスは，続刊分諸分冊の根本思想の詳述が，まだかならずしもととのっていないことをも発見した。いまものこっている原稿がそれにたいするなによりの証拠である。そこで彼は，ただちにはじめからやりなおした。こうして前著の続刊がでるかわりに，1867年になってやっと『資本論，第一巻，資本の生産過程』（ハンブルグ，1867年）が発行された。

『資本論』全三巻 ― 第二巻および第三巻はすくなくとも草稿の形で ― を書きあげているあいだに，マルクスは結局またもや労働者の世界に実践的活動の機会を見いだした。1864年，国際労働者協会が創立された。」（土屋保男編訳「マルクス回想」　国民文庫1955年第一刷，33－34ページ）

この時期の彼らの活動をマルクス，エンゲルス全集の年譜で補足するとつぎのようになる。

1859年6月に経済学批判を出版してのち，マルクスはきわめて貧乏な状態にあった。とくに8月に「フォルク」が財政難のため停刊となった上に，マルクスは自腹をきって印刷費の一部を負担したりしたため，家賃，ガス，水道料，子供の授業料も払えなくなり，エンゲルスが辛うじてこの危機を救った。

1860年のはじめ，マルクスは1855年から59年にいたるイギリス工場監督官報告書をよみ，また，A．スミス，チュルゴー，ケネー，エンゲルス（イギリスにおける労働者階級の状態）などをよみなおしている。時代は，アメリカとロシアにおける革命的危機をつけ，とくに，アメリカでは，奴隷制廃止の運動がすすむ。ダーウィンの種の起源をエンゲルスがよみ，マルクスもよむなかで，そして，1861年8月から63年7月にかけてマルクス「経済学批判要綱」（これは，高木幸二郎氏の監修訳で大月書店から五冊本ででている）も執筆されるという科学思想上の高揚を迎える。まさにその折に，そして，剰余価値学説史の執筆がはじまり，再生産論の研究が深まり，地代論の研究がすすむこの時期にマルクスは病気と貧困という「二つの敵」に徹底的にいためつけられていた。

1863年2月，マルクスは眼炎にかかり，64年にはとくに病状が悪化してくる。

1862年12月28日付のクーゲルマンへの手紙で，マルクスは「資本」という表題と「経済学の批判」を副題とする点についてつぎのようにいう。

「お手紙によって，あなたやあなたの友人たちが私の『経済学批判』にあんなに暖かい関心をもっておられることを知り，たいへん嬉しく思いました。つまり，印刷のための清書と最後の磨きを

かけるところまできています。それは３０印刷ボーゲンぐらいになるでしょう。これは第一分冊の続きですが，独立に『資本』という表題で出ます。そして，『経済学批判』というのはただ副題としてつくだけです。それは，実際はただ，第一篇の第三章をなすはずだったもの，すなわち「資本一般」を含んでいるだけです。したがって，諸資本の競争や信用制度はそれには含まれていません。イギリス人が「経済学の原理」〔the principles of political economy〕と呼ぶものは，この巻のなかに含まれています。それは核心です（第一の部分とともに）。そして，それに続くものの展開は（社会のさまざまな経済的構造にたいするさまざまな国家形態の関係などを別とすれば），すでに提供されているものを基礎にして他の人々によっても容易になし遂げられるでしょう。」（資本論書簡，前掲，第一分冊，３２２－３２３ページ）

この手紙によれば，マルクスは，１８６２年１２月には「資本」を主題に，「経済学の批判」を副題として出版する決意をし，イギリス人が「経済学の原理」とよぶものをここに含めると述べている。いま，私たちが手にしている資本論は，この段階から，さらに手を加えられているので，マルクスの執筆プランが，どのように変遷をとげてきたかについてはわが国でもまたドイツでもその追跡の作業がつづけられている。日本では，久留間鮫造，宇野弘蔵両氏による「プラン論争」に典型的にみられるように，プランをめぐる論争は，経済学のあらゆる分野でひろくおこなわれている。しかし，読者は，この「論争」そのものに深入りするよりも，むしろ，資本論を学習するかたわら「経済学批判要綱」や「剰余価値学説史」「書簡集」，マルクス，エンゲルス全集の「１３巻から１６巻」にいたる著作の発展過程を自分で年表に手を加えつつあとづけられる方がはるかに有益である。その過程でならば，「論争」論文はそれなりに役立つであろうと考えられる。何によらず，研究者の専門分野内の論争は，限定された範囲内での精密さを競うから，全体との関連，位置づけは，論争だけをみても不明瞭なことが多いからである。マルクス自身の執筆プランの大略は，「経済学批判」の序言，序説，経済学批判要綱，１８６６年１０月１３日付のマルクスのクーゲルマンへの手紙をざっとみてほしい。

さきほどの１８６２年のクーゲルマンへの手紙にもどろう。マルクスはつづける。

「長い遅延には次のような原因があります。第一に，１８６０年にはフォークト事件が私から多大の時間を奪いました。というのは，それ自体としてはどうでもいいようなことについてたくさん調べ物をしたり，訴訟を起こしたりしなければならなかったからです。

１８６１年にはアメリカの南北戦争のために私の主要な収入源である『ニューヨーク・トリビューン』を失いました。この新聞への私の寄稿は現在に至るまで停止しています。私は，家族ともどもたちまち街頭をさまようことにならないためには，かなり多くのつまらない仕事を引き受けざるをえませんでしたし，また今でもそうせざるをえないのです。私は『実務家』になろうとさえ決心しました。そして，次の年の初めにはある鉄道事務所にはいることになっていました。幸か不幸か私の字のまずさが原因で私はその職に就きませんでした。こんなわけで，私には理論的な仕事のための時間も落ち着きもなかったことがわかって頂けると思います。おそらくは，同じような原因が，印刷のための最後の仕上げを，私が望んでいる以上に長引かせるでしょう。」（同上，３２３ページ）

マルクスが，第一版序文で「病気」で片附けたその背後にあるものは，ここまできてある程度は

あきらかになってきた。私たちはいよいよ，１８５９年から１８６７年にいたる時代の社会的背景に入りこもう。

3. イギリスの労働者階級とアメリカ合衆国の民主主義革命

１７７６年という年，マルクスの資本論が世にでてくる１００年ばかり以前の時期は，経済学の歴史にとって忘れることのできない年である。イギリスでは，旧い封建制度をうちくだく市民階級の勃興と，その階級の経済学における画期をなす労作があらわれた。それは，浪費をもっぱらとする国王や，国民の富に寄生する封建領主にかわって，「はたらくもの」「労働して財産をつくりつつあるもの」「富の源泉である労働をになう市民」こそ，社会進歩の原動力であるとの学説を生んだ。「あらゆる富の源泉は労働である」とアダム・スミスは，『諸国民の富』で高らかにこう宣言した。労働によって財産を形成した人々が営業の自由を保証されてこそ，社会は分業による富の蓄積を以前よりもはるかに急速に達成しうるとする「古典経済学」はここにその一大集成を発表した。

同時に，１７７６年は，新大陸が，アメリカ合衆国がイギリスの圧制からみずからを解放し，独立と人権の宣言を全世界におくった年でもある。だが，注目すべきは，アダム・スミスが，『諸国民の富』において，アメリカ社会を束縛のない，自由な，そしてそれ故にこそ生産力の高い国としヨーロッパはアメリカに学ぶべきことを説いていた，という事実である。アメリカ合衆国は，封建的抑圧と，重税と，特権的商業からみずからを解放しようとするヨーロッパの中産階級にとって，みずからその進路をさし示し，自分たちの進軍をたすけるラッパを吹きならしてくれたのだ。（第一版序文１０ページでは，この進軍の鐘のことを警鐘と訳してあるが，基礎理論研の芦田会員によると，これは危険をしらせる鐘ではなくて，進軍のときをつくる鐘であるので時代的にいうと進軍のラッパとか，進軍の鐘とかいう方が適訳とのことである。）

１８６０年代，合衆国の民主主義革命は，奴隷解放，南北戦争という激烈な形で継続し発展してきた。（社会科学辞典，２４０ページをみよ）

「南部と北部とのあいだの現在の闘争は，二つの社会制度，奴隷制と自由労働制とのあいだの闘争にほかならない。両制度が，もはや，北アメリカ大陸上に平和的に共存することができないがゆえに，この闘争が勃発したのである。この闘争はいずれか一方の制度の勝利をもってしか終結することができない。」（マルクス「合衆国の内戦」全集１５巻，３２９ページ）

１８６５年1月７日，国際労働者協会中央評議会（ドイツ担当書記カール・マルクスをふくむ）より，アメリカ合衆国大統領エーブラハム・リンカーンあての挨拶は，大統領再選を祝福しつつつぎのようにいう。

「アメリカの巨大な闘争の当初から，ヨーロッパの労働者たちは，彼らの階級の運命が星条旗に託されていることを，本能的に感じて参りました。

３０万の奴隷所有者の寡頭支配が，世界の歴史上にはじめて，武装反乱の旗印に奴隷制ということばを書くことをあえてしたとき，まだ一世紀もたたぬ昔に一つの偉大な民主共和国の思想がはじめて生まれた土地，そこから最初の人権宣言が発せられ，１８世紀のヨーロッパの革命に最初の衝激があたえられたほかならぬその土地で，その同じ土地で反革命が系統的な徹底さをもって，『旧憲法の成立の時期に支配していた思想』を廃棄する，と得意になって吹聴し，『奴隷制こそ有益な制度であり』，それどころか，『労働と資本の関係』という大問題の唯一の解決策であると主張しそして人間を所有する権利を『新しい建物の礎石』

と厚顔にも宣言したとき，そのときただちにヨーロッパの労働者階級は南部連合派の郷紳にたいする上流階級の狂熱的な支持によって不吉な警告をうけるよりもなお早く，奴隷所有者の反乱が，労働にたいする所有の全般的な新聖十字軍への早鐘をうちならすものであり，労働する人々にとっては，未来にたいする彼らの希望のほかに，彼らが過去にかちえたものまでが，太西洋の彼岸でのこの巨大な闘争において危うくされているのだということを理解しました。……

ヨーロッパの労働者は，アメリカの独立戦争が中間階級〔ブルジョアジー〕の権力を伸長する新しい時代をひらいたように，アメリカの奴隷制反対戦争が労働者階級の権力を伸張する新しい時代をひらくであろうと確信しています。」（マルクス，エンゲルス全集,第16巻，16－17ページ）

南北戦争は，北部の工業資本による「職業選択の自由」をもった労働者階級の雇用を促進し，南部の奴隷所有者による反民主主義的人身拘束をうちくだいた。工業資本家の利益は，奴隷制を廃止することをみずからの利益の名において要求した。だが，このみずからの利益の名において要求した結果は，「労働者階級の権利」を拡大し，労働者階級に附着していた前近代的な，あるいは，白人意識を信ずるおくれた思想を克服する方向に作用した。

資本主義の発展は，みずからの利益によって労働者階級の権利の拡大，その数の増大を妨げる制度を除去せざるをえないところにおい込まれてゆく。アメリカ資本主義の発展は，南北戦争後，とくに鉄道の著しい普及によって示される。『アメリカ人民の歴史』（岩波新書，１９５４年第一刷，上，下）をあらわしたレオ・ヒューバーマンはいう。

「南北戦争は，あらゆる方法でわが国の工業の発展を刺戟したが，たぶん戦争の及ぼした一番大きい影響は，運輸制度に及ぼした影響だったろう。四年の間，できるだけ敏速に補給品と軍隊をあちらからこちらへと輸送しなければならなかった。鉄道がこの仕事をひきうけたのだ。……　戦時の必要が，やむをえず鉄道の初期の発展をうながしたし，平和が回復して後の拡張が，この発展に一そうつよく拍車を加えたのだ。」（同上，下，２５ページ）

１８６０年には合衆国の鉄道網路は延長３万マイル，

１８８０年９万マイル

１９３０年２６万マイル

であったという。（同上，２６ページ）

アメリカ合衆国における奴隷解放のたたかい，人権のためのたたかいが労働者階級の発展にとっていかに重要な意義をもっていたかを理解していたマルクスは，ヨーロッパにおける労働者階級の権利の拡大にとって「イギリスの工場立法」の役割について，資本論のなかでとくに強調したことを述べている。（序文，１０ページ以下）

イギリス資本主義の発展は，イギリス社会における社会問題を，そして，問題の解決をせまる労働運動と社会運動を急速に成長させていた。

１８６７年２月２０日ごろ，マルクスが，国際労働者協会「個々の問題についての暫定中央評議会代議員への指示」によると工場法，とくに，労働日の制限についてつぎのように述べている。

「労働日の制限は，それなしには，いっそうすすんだ改善や解放の試みがすべて失敗に終わらざるをえない先決条件である。

それは，労働者階級，すなわち名国民中の多数者の健康と体力を回復するためにも，またこの労働者階級に，知的発達をとげ，社交や社会的・政治的活動にたずさわる可能性を保障するためにもぜひとも必要である。

われわれは労働日の決定の限度として8時間労働を提案する。このような制限は，アメリカ合衆国の労働者が全国的に要求しているものであって本大会の決議はそれを全世界の労働者階級の共通の綱領とするであろう。」（全集第16巻，191ページ，なおこのページには，労働者階級自身の手で労働者の状態を統計的に調査するための要綱がのっている。調査活動の参考になるので参照してほしい。）

このような背景のもとで，「その社会は自然的な発展の諸段階を跳び越えることも法令で取り除くこともできない。しかし，その社会は，分娩の苦痛を短くし緩和することはできるのである。」（第一版序文．10ページ）という指摘を資本論学習の指針としてつぎにすすもう。

26ページより続く

1969, 岩波新書，206頁。

(9) V・パーロ，前掲訳書，54頁。

(10) 島恭彦氏は，「問題は，もともとアメリカの世界戦略とそれを推進する財政によってそだてられた産軍複合体が，いまや国際的な金融独占体＝多国籍企業に成熟して各国に進出しそれがアメリカの国際的な資本輸出とインフレの国際化とを促す要因になっていることである」と述べている。（「インフレーションについての一考察」，経済論叢第112巻，3，4号，3頁。

(11) H・マグドフ，前掲訳書，220～221頁。

(12) 戸田慎太郎，「インフレ高進下の賃金と物価」経済，1972年12月号，20～21頁参照

(13) 山本繁・勝山進「土地・為替差損益をめぐる会計問題」，経済評論，1973年2月号，120頁。

(14) 池上惇，小野秀生，林堅太郎，成瀬龍夫「アメリカ経済とインフレーション」経済1973年8月号。

(15) V・パーロ，「独占の攻勢」『平和と社会主義の諸問題』1970年夏季号，166頁。

(16) 小野秀生他，前掲論文，79頁。

(17) 上滝，前掲論文，150頁。

(18) 松石，前掲書，297頁。

(19) 同上，305～306頁。

『経済科学通信』最近号内容目次

1973年春季号（№5）

創刊にあたって　池上　惇
島恭彦教授に聞く—研究の歩み自治研活動のことなど
価値法則と労働力価値規定　辻英太郎　成瀬龍夫
京都府における圧力培養型公共投資の基本的特徴　柳ケ瀬孝三
国家独占資本主義論の方法について　森岡孝二
書評・宮本憲一著『地域開発はこれでよいか』　重森　暁
基礎研運動の現段階　基礎研事務局

1973年夏季号（№6）

見田石介教授に聞く—哲学から経済学への歩み
帝国主義の経済的危機の理論　芦田　亘
革新自治体の農政—その新しい課題—　村田　武
アメリカ戦時経済と優先制度　林堅太郎
『現代世界恐慌と資本輸出』の刊行に思う　坂井昭夫
池上惇氏の「不生的階級と生存競争の組織化」をめぐって　加藤一郎
第7回共同研究集会・京都府政の科学的総合分析より　成瀬龍夫

1973年秋季号（№7）

「公共経済学」をめぐって　加藤一郎
大工業理論への一考察（上）—芝田進午氏の所説に触れつつ—　戸名直樹
ダムと地域住民—吉野川・早明浦ダム—　重森　暁
A・ユア『工場の哲学』と『資本論』　吉田文和
『資本論』研究入門1　池上　惇
『帝国主義論』研究入門1　森岡孝二
特集・広がる基礎研運動（東京，愛媛，大阪）

連載講座

『帝国主義論』研究入門 2

資本主義経済学における『帝国主義論』の位置（その2）

3

レーニンの『帝国主義論』は，生産諸関係の内部編成を論理的に表現する経済学の枠組としては自由競争の支配する資本主義の諸範疇を体系化した『資本論』の土台のうえに独占の出現と支配を基礎とする資本主義の特殊な段階＝帝国主義の独自的諸範疇を体系化したものである。このように『資本論』から『帝国主義論』への発展が，範疇的には，「自由競争の体系」から「独占の体系」への段階的発展であることを，わが国において明瞭に主張しているのは，南克巳氏である。南氏はレーニンが，帝国主義の現実の具体的な分析からもっとも本質的な関係として導きだしたのが，独占の出現と支配であることを強調して，次のように述べている。

「『独占』こそは，彼によれば，この時代のすべての主要な内容，主要な特質，主要な傾向等々をその根底において規定する帝国主義の『経済的基礎』＝『本質』であり，したがってまた，そうした内容，特質，傾向等の有機的な全複合体としてあらわれる帝国主義の生きた全体を，まさにその生動性と総体性においてとらえるための『基礎』＝出発点をなすものでもあった。」（南克巳「『資本論』体系の発展としての『帝国主義論』」，宇佐美誠次郎・宇高基輔・島　恭彦編『マルクス経済学体系』，有斐閣　1966年，所収，32ページ。傍点は南氏）

「『資本論』の場合，問題はあくまで，自由競争の支配を前提する資本主義一般の諸条件の解明にあり，独占はただ，そうした一般的諸条件に内在的な，その発展のうちに必然となる一帰結としてしか，問題になりえない。それにたいして，レーニンの場合，いうまでもなく『独占』自体の具体的内容の分析が問題であり，帝国主義の段階を特徴づけるこのより具体的な関係の分析が，主題である。つまり資本主義一般の基礎条件としての『競争』の体系を，特殊＝段階の基礎条件としての『独占』の体系へと具体化することが問題であった。」（前出，37ページ，傍点は南氏）

すでに述べたように，歴史的実在としての帝国主義・独占資本主義の分析においては，現代資本主義の諸関係の総体の解明が課題となる。そこでは，「自由競争の範疇体系」と「独占の範疇体系」とは，両者の比重がどのようなものであるにせよ現実には有機的秩序のうちに一体的に絡みあったものとなっている。独占資本主義は，独占と自由競争を絡みあわせて，古くからの資本主義の諸矛盾に，資本主義の独占的諸形態に固有の諸矛盾をつけくわえるとともに，資本主義の古い未発達な諸形態を日々生みだし，たえずあらたに資本主義をつくりだし，資本主義の発展につきものの諸矛盾と不均等性とをかってなく激化させる。このような現代資本主義研究の方法上の留意点について南氏とほぼ同様に，レーニン『帝国主義論』を，「独占資本主義の独自的諸範疇を体系化」したものとして位置づける立場から，するどく指摘しているのは，ソビエトの経済学者，エヌ・ア・ツァゴロフである。彼は，『資本論』第1巻刊行100年を記念した出版物で，次のように述べている。

「歴史的には，独占資本主義は帝国主義時代に発生した生産諸関係と独占以前の時代に発生していた生産諸関係との両者が絡みあった実在的生産諸関係である。現代資本主義について語る場合，人はこの歴史的に具体的な独占資本主義を念頭においているのである。論理的，理論的には，独占資本主義は，独占資本主義の独自的諸関係が表現する諸範疇の体系である。これらのものこそ，資本主義一般の理論にたいしてその上部構造をなすものである。」（エ・ア・ツァゴロフ「『資本論』と現代資本主義研究の方法論的諸問題」，ツァゴロフ，キーロフ共編　宇高基輔訳『資本論と現代資本主義の諸問題』，協同産業出版部，1969年所収，20ページ，強調はツァゴロフ）

「独占資本主義の諸関係の発展は資本主義一般の諸関係の否定を意味しない。それだけではなく新しい諸関係の発生と発展とならんで，古い諸関係も発展しつづける。マルクスは『資本論』のなかで，われわれに，剰余価値法則の歴史的発展過程，この法則の抽出メカニズム，賃金形態の発展のみごとな手本をしめした。剰余価値生産，賃金形態のこのような発展過程は独占資本主義時代の現在でも進行している。今日あらわれつつある剰余価値生産の新しい諸方法は，歴史的には独占資本主義時代のものであるが，論理的には資本主義一般の理論にはいるものであって，資本主義の範疇体系のうち，上部構造すなわち独占資本主義の独自的範疇をなす部分にはいるものではない。」（前出，20－21ページ，強調はツァゴツフ）

ここに引用紹介した二人の見解は，それぞれに力点のおき方が異っているが，「資本主義経済学における『帝国主義論』の位置」について考える際には，ぜひとも参考にされてよいものである。このような見地から『帝国主義論』を学ぶ場合にはじめて，同書の構成が，たとえば　ヒルファーディングの『金融資本論』のように，貨幣，信用，株式会社，恐慌　等々についての『資本論』からの断片的祖述の延長線上に，独占や金融資本の諸問題を論じる方法をとらずに，なにゆえに，「生産の集積と独占」から出発しているのかということについても，理解できるといえよう。また，帝国主義時代におけるアメリカやドイツの農業問題は，レーニンにとっては，『帝国主義論』の執筆とほぼ同じ時期に特別の論稿が準備・作成されたことからもわかるように，重要な研究課題であったが，この問題が『帝国主義論』ではまったくとり入れられていない理由や，さらには，独占資本主義の時代に出現した，「科学のあらゆる法則によって汗を搾りとる」テーラの科学的管理法についての意義づけが，『帝国主義論』の「準備ノート」（全集第39巻）では試みられ，途中の「プラン」にさえ言及予定箇所を記しておきながら，（第39巻，206ページ），仕上げられた著作からははずされている理由なども前述のような「独占資本主義の独自的諸関係が表現する諸範疇の体系」としての『帝国主義論』の性格から理解されるべきであろう。信用や株式会社や恐慌の理論も農業における資本主義発展の法則や新しい剰余価値生産の諸方法に関する理論も，それ自体としては資本主義一般の理論に属するものである。いずれにせよ，レーニンは，ヒルファーディングのように，「最近の資本主義発展の経済的諸現象」を「マルクスにその最高の表現をみいだす古典派経済学の理論体系のうちに組み入れようとするものである」（ヒルファーディング『金融資本論』，「序文」，林　要訳，国民文庫，49ページ）などとは言わずに，みずからは『帝国主義論』の目的を，目前の世界戦争の経済的基礎と階級的性格の分析に限定してはいるが，レーニンこそが，マルクスによってうちたてられた科学的経済学の体系を拡大して，資本主義経済学の枠組のうちに独占資本主義の理論を正しく組み入れることができたのである。『金融資本論』は，『帝国主義論』に先だつもっともすぐれた帝国主義研究の文献の

一つであるが，二つの著作をあわせて学ぶ場合には，このような資本主義経済学の方法上の問題にぜひとも注意する必要がある。

4

レーニンが『帝国主義論』を執筆したのは，1914年の夏に開始され，1918年の秋に終った最初の世界的規模の帝国主義戦争の最中であった。『帝国主義論』は，「世界資本主義経済の総括的様相が，20世紀の初頭に，すなわち最初の世界帝国主義戦争の前夜に，その国際的相互関係においてどのようなものであったかをしめすこと」（「フランス語版およびドイツ語版への序言」岩波文庫版，15ページ）を「基本的任務」とすることによって，この戦争の経済的基礎を分析するとともに階級的性格を明らかにした。

第一次世界大戦の勃発は，それに先だつ数十年間の世界資本主義の発展の必然的な帰結であって資本主義の発展がなにか新しい段階に移行してしまったことを誰の目にもはっきりと物語るものであった。19世紀の末から20世紀の初頭にかけて資本主義の発展は，生産と資本の集積をきわめて高度な段階へとおしすすめたので，工業的発展において頂点にたついくつかの国々――イギリス，フランス，ドイツ，アメリカ，（それにいくぶんかはロシア，日本も）――では，多くの産業部門がカルテル，シンジケート，トラスト等の巨大資本家連の独占団体に握られてしまい，こうした独占団体の資本と融合した独占的大銀行の資本（金融資本）の国民経済と世界経済にたいする覇権が確立し，さらに，これら少数資本主義強国の植民地が，そして，鉄道や銀行や株式会社が，地球上のいたるところでぶつかりあう状態がつくりだされた。「資本主義は，地上人口の圧倒的多数にたいする，ひとりぎりの『先進』諸国による植民地的抑圧と金融的絞殺のための，世界体制に成長転化した。」（前出，18ページ）第一次世界大戦はレーニンが証明したとおりに，このような経済的基礎のうえにひきおこされたもので，ドイツ陣営とイギリス陣営という交戦諸国の双方の側について，世界の分割・再分割のための強盗的，略奪的戦争であり，そのために全地球がひきずりこまれた世界帝国主義戦争であった。

『帝国主義論』で与えられている帝国主義戦争の必然性の証明についての意義をみきわめることは，同書の正しい理解にとっての一つの鍵である。世界帝国主義戦争の不可避性に関する諸命題を離れては，最初の世界戦争のなかで，「祖国擁護」の名のもとに盗奪戦争にのりだしたブルジョア政府を支持して，「第2インターナショナルの解体と腐敗」を完全に露呈させた社会排外主義の諸潮流，とりわけ「カウツキー主義」にたいする批判にレーニンが「特別の注意」をはらっていることの意義を含めて，『帝国主義論』のいかなる内容をも学んだことにはならない。だが，このことから『帝国主義論』の方法までが，目前の世界帝国主義戦争の必然性の証明という課題によって規定されていると考えてはならない。

この点をことさらにとりあげて強調するのは，最近のわが国における『帝国主義論』評価の一傾向に留意してのことである。ここでまず念頭においているのは，レーニンの帝国主義研究の理論的実践的帰結が，世界帝国主義戦争の必然性とその勃発を契機とする一国社会主義革命勝利の可能性とを証明することにあったとする解釈にもとづいて，『資本論』と『帝国主義論』との単純な「連続説」をしりぞけている佐藤金三郎氏の見解である。佐藤氏は，マルクス・エンゲルスによる資本主義研究の終局的課題が，「世界恐慌をなによりの勃発契機とする世界同時革命」を論証し，提起することにあったとする解釈にたって，これをレーニンについてのさきの解釈に対比させつつ，両者の間の理論的，実践的帰結の転回こそ，「『資本論』から『帝国主義論』への理論的展開」を説

明するものであるという。すなわち，佐藤氏にあっては，これまでの『資本論』と『帝国主義論』との一面的な誤った結びつけ方の根因は，マルクスとレーニンが堅持した「主体的実践的観点」の「忘却」にあるというわけである。（佐藤金三郎『『資本論』と宇野経済学』新評論，１９６８年，第１１章「『資本論』と『帝国主義論』」）こうした見解をいっそうはっきりと主張しているのは杉本昭七氏である。杉本氏は，実践的課題における戦略が経済学体系の方法と枠組を規定するという見地から，マルクスの「経済学批判体系」の超課題が，資本主義制度の廃棄という革命の客観的主体的条件の成熟を促迫する「世界市場恐慌の必然性」を証明することにあったとし，レーニンに関して次のように述べている。

「このことは，レーニンの『帝国主義論』ではつぎのようになるだろう。レーニンは，分析の対象とした独占資本主義段階における資本主義死滅の規定を，帝国主義諸国間の戦争による各国の経済的疲弊と権力の弱化という条件の下で，諸矛盾を集中的にこうむる一国で社会主義的変革が可能であるという点においていた。だからまた，レーニン『帝国主義論』における経済分析の最大の課題は，なぜ帝国主義戦争が不可避的に生じざるをえないのか，その必然性を解明することにあり，この解明のために必要とされる範疇を確定しながら下向し，それらの範疇でより具体的に展開される矛盾を，もっとも原始的に含む範疇として『生産の集積と独占』なかんずく『生産の集積』を措定し，逆に，今度は各範疇を上向過程で位置づけ，論理を展開することにあった。」（杉本昭七『現代帝国主義の理論』，青木書店，１９６８年，補論Ⅰ「マルクス経済学の体系に関する根本問題」１７１ページ）

佐藤，杉本両氏の主張は，従来わが国でかなり流布してきた『資本論』と『帝国主義論』との論理的歴史的相互関係の理解に関する二つの偏向―一方では，マルクスの『資本論』の同一平面の延長線上に，あるいはその「経済学批判体系」（「プラン」）の枠内に無理やり「帝国主義論」を組み入れて，両者の論理的一体性を強調するものと，他方では，機械的に，『資本論』を独占以前の資本主義の経済理論，『帝国主義論』を独占資本主義の経済理論として位置づけ，両者の歴史的継続性を強調しようとするものとの―を批判的に克服しようとする積極的問題意識から出発し，とくに杉本氏の場合には，現代帝国主義論の新しい体系を構成しようとする課題が根底にあるが，結果的には，両氏の主張はそれぞれに，提起されている問題をつきつめることを回避して，マルクスとレーニンにおける実践的観点の一体性と革命的課題の相違という別の次元の問題を挿入したことにとどまっている。いまここでは，マルクスやレーニンの革命論にふれる場所ではない。しかし，少なくとも，佐藤氏や杉本氏のような見地からは『資本論』，『帝国主義論』の「時代的制約」や「理論的欠陥」を恣意的に指摘することはできても，現代資本主義の分析にそれらの著作の理論と方法がどのような道を開いてくれているのかという問いには，正しく答えることはできない，といえるのではないだろうか。もし，佐藤氏や杉本氏のように考えるなら，『資本論』と『帝国主義論』との論理的相関がたちきられてしまうだけでなく，２０世紀初頭，第一次大戦前夜という歴史的に特殊な一時期の世界資本主義の総体を具体的に分析し得た『帝国主義論』が，まさにそれゆえにこそ帝国主義・独占資本主義時代に固有で普遍的な諸現象の理論的，概念的説明を与えてくれているのだという関係が見失われてしまうことになる。

マルクス主義経済学が労働者階級の革命的実践の指針たりえるのは，それが，あらゆる科学の方法である唯物弁証法に立脚した経済理論と経済情勢分析によって，古い社会の解体を促進し，新しい社会の形成を準備する諸契機の成熟度を正しく

測定するからである。社会の生産諸関係の現実の仕組みと運動法則が諸階級のあいだにどのような矛盾をつくりだしているのか，またその矛盾を根本的に解決する能力をもった階級・勢力がどのように発展してきているのかを析出することはマルクス主義経済学の義務であるが，このことは，実践的課題の確定があらかじめあって，その後にそれによって経済分析の方法が規定されるということを意味しない。唯物弁証法が命ずるさきのマルクス主義経済学の義務に忠実な，現状についての根底的で客観的な認識こそ，労働者階級に実践的諸課題を正しく指示するのである。

経済学にとって，歴史と論理の相互関係がとくに問題となる根拠も，経済科学が唯物弁証法の諸法則にしたがうことに求められる。生産諸関係の内部編成の論理的表現としての，経済的諸範疇の依存関係・連鎖・組成の体系的認識としての経済学は，歴史の発展を理論の中で，生産諸関係の発展過程，ある範疇グループの組成の別のある範疇グループの組成への移行過程として取り扱い，そうすることによって歴史の発展と理論の発展を統一する。だから，経済理論のなかでは歴史は，現実の経済的社会構成体の歴史を時間的空間的制約のもとに取り扱かう経済史学やもろもろの歴史学の歴史と同一ではない。実在的な歴史社会からみれば，２０世紀初頭の世界と今日の世界とはまったく異ったものであるが，歴史的発展段階を論理のうちにとりこんだ経済理論からみれば，二つの時代は一つの時代のうちにあり，本質的に同一世界のうちにある。資本主義の独占的，国家独占的諸形態が今日どんなに高度に発展していようとも，独占的な諸関係（国家独占をも含む）を表現する範疇体系より，より高次な生産関係，範疇グループは，社会主義としてしかありえず，それゆえにこそ，帝国主義は資本主義の最高の段階である。もちろん，たえず変化する歴史と，過去にさかのぼってさえ発展する経済研究の歩みとは，経済理論のまえにさまざまな未知の諸現象，諸課題をなげかけるが，それらが資本主義経済学の課題であるかぎり，それらの現象は，種々の論理次元や範疇グループの問題として，『資本論』，『帝国主義論』の理論的諸命題に基礎づけられ，関連するものとして，その発展のうちに解明されるであろう。いいかえれば，それらの諸現象の分析と解明は，これまでの多くのすぐれた経済学者の研究成果がそうであったように，『資本論』と『帝国主義論』の諸篇，諸章を確証し（ある場合には修正し），それに新しい理論的素材をつけ加え，いっそう豊富化することに寄与するであろう。この意味からは，そしてこの意味からだけ，「資本論」と「帝国主義論」とは，たえず新しく書きなおされなければならない。

5

われわれはこれまで，「資本主義経済学における『帝国主義論』の位置」を，「自由競争の体系」である『資本論』の土台のうえに，「独占の体系」を構成することによって，資本主義経済学の枠組を資本主義の帝国主義段階に照応的に拡大したものと，くりかえし述べてきた。こうした見解にたいしては，あまりにも単純すぎるという批判と疑問が生じてくるかもしれない。事実，この主題と関連した議論では，『資本論』と『帝国主義論』との理論的方法的相違を主として次の二点に求める潮流があり，この問題をめぐる論争を必要以上に複雑なものとしている。以下の解釈は，かなり広くおこなわれているので，特定の論者の見解をとりだすのでなく，より一般的な形で，その主旨を要約してみよう。

(一) 『資本論』は，「商品」から「諸階級」にいたるブルジョア社会の内部編成を，時間と空間，特定の時代と特定の国という具体的な歴史を捨象して，純理論的な範疇体系として構成しているがゆえに，資本主義であるかぎり，どんな国のどん

な時代にも共通する原理的，一般的な理論を提供している。『資本論』におけるイギリスや他の諸国での資本主義発展についての具体的，現実的な諸側面の記述は，理論を説明するための歴史的素材であり，補助材料であり，例証であるにすぎない。これにたいして，『帝国主義論』は，資本主義発展の特殊な歴史を内包する各国資本主義の具体的分析のうえに，諸国家が絡みあう世界経済の現実の国際関係を考察したものであって，独占や金融資本についての限理的，一般的な命題も，歴史的に規定された現実の具体的諸関係の分析の一環として意味をもつものである。『資本論』は，「原理的，一般的分析」の書であり，『帝国主義論』は，「具体的，歴史的分析」の書である。

㈡　『資本論』は，主として国民経済，一国資本主義を対象としており，マルクスが「経済学批判プラン」で述べている「国家・外国貿易・世界市場」は，仕上げられた『資本論』ではとりあつかわれていない。もしこれらの諸関係をとりあつかう場合は，現行『資本論』の論理構造とは方法的に別のものになるだろう。これにたいし，『帝国主義論』は，世界経済の国際的相互関係，世界資本主義の考察が課題となっている。『帝国主義論』では，『資本論』とちがって，諸国家の体系，国際的経済関係，世界経済が，それ自体として考察されているので，理論の飛躍なしに，直接に世界資本主義の歴史的現実を分析することが可能になっている。『資本論』は，「国民経済的，一国資本主義的視角」にたつものであり，『帝国主義論』は，「世界経済的，世界資本主義的視角」にたつものである。

これらの解釈は，通常，相互に関連しあうものとして提唱されている。この種の主張をもっとも極端におしだし，しかもそこで自からがくみたてた基準に『資本論』と『帝国主義論』の叙述が不本意にも多くの部面で合致していないという理由で，それらの書きかえ，修正を試みているのは，宇野弘蔵氏と氏の理論を受容する学派の人たちである。しかし，宇野派にとどまらず，宇野派の見解を批判する人たちの見解のなかにも，この種の主張に通ずるものが含まれている場合が少なくない。このような解釈をとるかぎりでは，宇野理論を真に批判することはできないのではないか。

前述のような解釈は，われわれには，経済学における理論と現実および特殊と普遍についての誤った理解に起因しているものと思われる。見田石介氏が宇野氏の帝国主義論を批判して指摘しているように，「マルクスは資本の一般的な理論は，たんに現行の『資本論』の抽象度にとどまるものではなく，資本主義社会をもっと具体的に，もっと現実に近似的に国家形態によって総括されたものとして，また外国貿易やその他の国際関係のなかにおかれ，世界市場をふくむものとして取り扱われるのだ，ということをいろいろな機会にくりかえしのべている」（見田石介「宇野弘蔵氏の帝国主義論」について，『経済』，１９６８年２月№４６，１４８ページ）。マルクスは『資本論』の枠内でも，イギリスを中心に資本主義発展の現実の具体的な諸問題を，いわば分析の一歩ごとに考察している。それらのいわゆる歴史的記述を理論にとってのたんなる補足材料や例証の位置におとしてはならない。特殊な諸条件に規定され豊富な内容を含んだ具体的な現実を，理論が現実の諸側面，諸現象を問題とするそれぞれの次元で説明しきることができないならば，それは十分な意味では理論たる資格を欠いたものである。まったく現実とかかわりをもたない，現実の具体的事実の個々の特殊な研究によっても発展や修正をうけない，非歴史的な「純粋経済理論」は，ブルジョア経済学のものであって，マルクス主義経済学のものではない。科学的な概念は，現象の一切の特殊性をそれ自身のうちに含んでおり，含みうるからこそ，普遍的なものである。理論は多様な特殊性を包括して現実を理論のうちに再構成することに

こそ，その真価がある。この点では，『資本論』も『帝国主義論』も，「死んだ抽象」を許さない同じ唯物弁証法の方法に立脚している。したがって，『資本論』を原理的，一般的分析の書，『帝国主義論』を歴史的，具体的分析の書とする見解は，ともに誤っている。こういってよければ，二つの著作はともに，原理的，一般的であり，かつ歴史的，具体的である。より正確には，それらはすぐれた歴史的，具体的分析の書であることによって，すぐれて原理的，一般的理論を現代のわれわれに提供してくれているといえる。ただこの面で指摘しうるちがいは，『帝国主義論』が，『資本論』より歴史的により高度な段階の資本主義を対象としており，独占的諸関係が自由競争的諸関係より論理的により具体的な（前者の解明は後者の解明を前提とするという意味での）関係を表現しているということにすぎない。

『資本論』を「国民経済的，一国資本主義的視角」の書，『帝国主義論』を「世界経済的，世界資本主義的視角」の書とみなす見解も，それがいま一つの見解と結びつけて述べられる場合には，あきらかにしりぞけられなければならない誤りを含んでいる。というのは，これも見田氏がさきの論文で述べているように，「資本主義こそはじめて世界体系として存立した，またせざるをえない時代」（前出，１４９ページ）であるのに，諸国家の相互関係や国際経済関係を分析のいかなる段階でも度外視する資本主義研究は，自由競争の時代においても，なりたちえないからである。経済理論が，現実の経済諸現象のどのような側面，どのような次元を研究対象とするかに応じて，資本主義発展の個々の歴史時代にかかわりなく，「視角」は，「企業的」でも「産業部門的」でも「国民経済的」でも「世界市場的，世界経済的」でもありうる。なお付言すれば，総資本を個別資本の相互関係として分析するためには，ひとまず個別資本が総資本として分析されている必要があるように，世界市場，世界経済を各国民経済の相互関として分析するためには，ひとまず国民経済が，「全商業世界が一国」という仮定のもとに分析されていなければならない。こうした経済学の方法にとってのみ，「国民経済的視角」が「世界経済視角」に先行するにすぎない。われわれは，マルクス・エンゲルスとともに，イギリスだけが基本的に自立した資本主義国家として君臨した１９世紀の６０年代までの世界についても，生産の関際関係，国際的分掌，国際的交換，世界市場を問題とできるし，しなければならない。また，帝国主義の時代の現代の資本主義についても，われわれは，各国の国民経済の資本主義，独占資本主義の発展について問題とすることができるし，しなければならない。帝国主義に特徴的な資本輸出の発展は，それまでたんに国際商品交換に引きこまれていたにすぎない世界の諸地域を世界資本主義の循環と資本主義的生産の国際的結びつきに直接的に引き入れたが，各国経済を，国際関係，世界市場，世界経済から孤立的に分析してならないのは１９世紀の世界でも２０世紀の世界でも基本的に変らない。今日の，たとえば国際通貨危機の研究は，世界貨幣の問題としては『資本論』に関連しており，国際的独占，世界の分割の問題としては『帝国主義論』に関連している。結局，『資本論』が「国民経済的，一国資本主義的視角」の書であり，『帝国主義論』が，「世界経済的，世界資本主義的視角」の書であるとする見解は，それがどのように両著作の叙述の内容にそくした特徴づけのようにみえようとも，誤った，あるいは誤解に導きやすい見解ということができる。さやざまな「視角」主義の流行は，科学的経済学の正しい普及と発展にいたずらに障害をもちこむものでしかない。

わが国における『帝国主義論』研究にあってはマルクス主義経済学者の間でも，『資本論』研究の場合以上に基本的不一致が多く，とくに『資本

論』と『帝国主義論』との相関についての広く確認された共通理解は乏しい。この入門が，「資本主義経済学における『帝国主義論』の位置」づけに，とくに多くの紙数を費やし，しかも多少とも論争的に問題を整理したのはこのためである。討論の素材としてはこの方が役だつであろう。われわれは，これからやっと第1章「生産の集積と独占」からはじまる『帝国主義論』の内容へとすすむことができる。

特集・広がる基礎研運動（前号より続き）

『準備層』のついに発見された活動形態一所員会議の経験

代表者会議

(I) まえおき

「準備層」の活動経験を報告します。

私たちは，１９７３年１０—１１月にかけて，「所員会議の確立」を中心とする活動の総括を行ないました。都合４回にわたるケンケンガクガクの討議の中から生みだされた，私たちの「涙と笑いの結晶」。私たち「準備層」の確信でもあり，エネルギーともなってきたこの貴重な共同財産は，基礎研運動の発展にとっても，ささやかな一助となるものと信じます。なお，所員会議＝基礎単位づくりの方針などについては，経済科学通信№４，及び１９７３年度基礎研総会議案書をお読み下さい。

(II) ところで『所員会議』とは

報告に先だって，みなさんに，所員会議についての豊かなる表象をもっていただくために，その概略を紹介します。

私たち準備層は二十数名。歴戦練磨の強者もいれば，初陣をかざったばかりの若武者もいる。きのう，大学を出たばかりの紅顔の美少年（?）もあれば，労働経験豊かな青年もある。三人家族もあれば，独り寝の子守歌もある。相通ずるところは，最底辺にいながらも，現実の変革と，民主的研究教育労働者への成長を志す決意。

この二十数名を，４つの班に分けたのが，所員会議の構成。従ってひとつの所員会議は５～６名。所員会議は，毎週，金曜日の午後に一斉に行なわれる。会議の運営責任は，各所員会議から選ばれる代表者であり，この代表者が，金曜日以前に開く代表者会議（代表者会議は，教育委員会，理事会と連結）。もちろん，所員会議の具体的な内容は，各所員会議での自主的な検討によって決定。

さて，所員会議で行なわれる内容は，大きくわけると５つ。①各所員の研究テーマと研究計画，及び学習計画の相互検討，②書評，共通テーマにそった共同学習，③哲学，経済学方法論に関する共同学習，④基礎研運動の学習，社会活動の交流，⑤生活問題……，まさに，所員会議は，「研究・教育・生活・自治組織」である。

あとは，５～６人のムツクケキ男性どもが，一つの机を囲んで，口角からツバキを飛ばしあったり，いっしょに小首などかしげている像を思い描いていただければ十分である。

(III) 誰もが、シヤベルこと・・・

さて，まえおきが多少長くなりましたが，いよいよ本論にはいります。

所員会議づくりが明らかにした第一の成果は，小単位によるブッチャケタ討論の場が保障され，誰もがシャベルことのできる条件がつくられたことです。

二十数名規模の例会が，5～6名規模の所員会議に転化することによって，まず，各所員の学習研究状況や生活状況を相互に具体的に知りあい，検討しうる時間的余裕が保障されました。そして，相互検討の際のよりどころを，基礎研運動の基本原則に求めていくことにより，基礎研運動の三本柱の具体的な理解が保障されました。

こうした過程は，とりもなおさず，基礎研内における自治と民主主義を発展させ，基礎研運動の自主的で自覚的な担い手としての所員の自覚と確信を生みだし，民主的な団結力を強化していく過程であったといえます。

誰もがシャベルこと，これこそがあらゆる民主的運動，そして民主的共同研究体制の基礎であり，運動を生き生きと発展させうるための不可欠の条件であります。

(Ⅳ) 基礎研運動の基本単位として・・・

私たち準備層にとって，所員会議とは何であるのか，総括の中では，この点に関しての一定の整理がなされました。そして，ジグザグの歩みではありましたが，所員会議の内容を共同の力で明らかにし，つくりあげられてきたことが，才二の成果としてあげられる点です。

まず，全体的に言えることは，所員会議とは，基礎研運動の基本的細胞単位＝研究・教育・生活・自治組織であり，従って，所員会議の基本原則は，所員のかかえている研究・教育・生活上の問題点や要求を十分に明らかにし，集団の力で，それを克服してゆく方向を明らかにするものであるということです。

こうした，所員会議の位置づけにもとづいて，具体的な課題としては，四点があきらかにされています。才一は，基礎研運動の生命たる「社会活動」への意識的・組織的とりくみの母体，才二は，研究・学習研画の作成とその進行についての相互点検（この点については，2つの留意がされなければならない。㋑「生き生きした現実感覚」とは，まさに現実の階級斗争の鮮明な反映でなければならず，この点から各所員のテーマは煮つめられていかねばならない。㋺科学的研究学習方法の改善・追求・各所員のかかえる研究学習上での要求や問題点をほりおこし，その解決方向をうちだす作業の追求），才三は，理事会から提起される運動方針などの討議，具体化および実践。才四には，会費の徴収と，「経済科学通信」の拡大。

(Ⅴ) たんなる分散ではなく

才三にあげておきたい成果は，各所員会議から代表者が選ばれ，代表者会議が定例化されたことです。このことは2つの意味をもっています。ひとつには，準備層の中で，集団的指導・運営体制がつくられたことです。所員会議運営というものが，はじめての試みでもあり，それだけに，時には無方針におちいったり，混乱したりして，各所員会議で「方針を，代表者会議へさしもどす」という事態が生じたことも，一度や二度ではありませんでした。しかし，そうした中でも，各所員会議において討議された内容を再度整理し，方針をつくりなおしていくことができたのは，所員会議からおしだされている代表者の存在と，その集団討議があったからだといえましょう。ふたつめには，代表者会議が，理事会をはじめとする，基礎研運動にたいして，準備層を結びつける重要な位置にあるということです（とはいっても，この点は，まだ今後の課題といった方がいいかも知れませんが）

(Ⅵ) 基礎研運動への積極的姿勢

最後に，準備層が，所員会議体制の中で，どれほど成長しえているのかということの証しとして，

総括の中で提起された，いくつかの問題提起を紹介しておきたいと思います。

㋑≪社会活動を，もっと意識的・計画的に≫

所員会議の内容のところでもふれたように私たちは，社会活動を，才一の課題に位置づけました。事実，準備層のひとり一人をみれば，労働者との学習会・京大学生自主ゼミ等，かなりの所員がいろいろな活動に参加しています。こうした活動の意義をもっと具体的に明らかにし，組織的にとりくむ方針をだす必要がありはしないか。そして，社会活動と一般的に呼んでいることの内容についても検討してみる必要がありはしないか。（例えば，最近，準備層の中では，京都府知事選にむけて，ニナ川さん支持を決め，府の諸政策を学習研究するとともに，選挙戦での講師活動をやってはどうかという動きもでてきているなど）

㋺≪資本論研・専門研究会の充実・強化≫

才一に，資本論研究会については，以下の点まで整理しました。基本原則は，生涯資本論学習体制に確信をもち，じっくり読みこなしていくことである。そのためには，

(1)一研究会の規模を５～６名とする。(2)論争整理の段階にとどまらず，剰余価値学説史を積極的に活用し，さらには，スミス・リカードなどにもふれて資本論の把握を深めること，(3)篇別や課題別などの，まとまった大きな討議によって，体系的把握を保障し，さらに，問題意識をもって読みこみ，討議すること，(4)自らの討議や理解を客観的なものとするとともに，各巻相互の交流を促進するためにも，討論成果や論点の文章化をすすめる，(5)より充実した論議と内容を保障するための時間延長，(6)チューターの確保，

また，専門研究会については，各所員が，自らの研究を具体的にすすめる場であり，そのためには，全員が必ず，専門研究会にはいることが確認されました。しかし，この点はについては，すぐなくとも２つの問題を考慮せねばなりません。ひとつは，準備層の研究過程は，未だ準備過程であるという点，ふたつには，基礎研運動における共同研究体制の中で考えるべきこと，です。ここにも，準備層が，自らの独自課題のみでかたまったものではありえず，大きく基礎研運動全体に対して眼をむけてゆく具体的条件があります。

㋩≪科学的な研究教育労働者養成体制≫

準備層の各所員の中でも，段階の相違によって，要求のちがいがでています。この問題については，各所員の研究学習計画の作成と進行を相互検討する中で，各所員のもつ要求をほりおこし，それにみあう体制を集団的につくりあげていく，という点まで確認されています。しかし，まだ未整理であり，模索の過程でもあって，今後，教育委員会の協力も得ながら，基礎研運動における研究者養成体制の問題として検討していく課題として残されています。

その他，準備層の全国的配置，語学学習についての経験など総括の中で提起された点は多岐にわたります。しかし，この報告では，全体として，所員会議を中心とする準備層の活動は成功しつつあり，準備層の自主性がひきだされ，基礎研運動推進の一つの大きなエネルギーになりつつあることを明らかにすることが目的でした。そして，その意味で，所員会議とは，準備層にとっては「ついに発見された」活動形態・組織形態であると思われます。

※本報告は，準備会の総括文書に基づいてまとめました。若干のニュアンスの相違は総括後の準備層の活動の発展によっているものと理解していただきたいと思います。

（文責　梅田　一憲）

大阪支部（市大）の報告

支部事務局

私たちの支部は一年前の3月にできてから一年間毎週土曜日に例会研究会をもって活動し，小さいながらともかくも市大の中に足をおろすことができました。もともとは大阪全体のⅠ部支部としてはじめられ，毎週の研究会だけでなく，月一回の総会も考え，大阪に移ってきた会員（研究者層，院生層）の全体をまとめるつもりだったのですが，日常的な研究会活動の場をちゃんともつ必要から自然と市大に場所もうつり，市大での研究会が中心となりました。私たちの中ではあらためて市大支部として発足し，できれば教養部の自主ゼミをつくることからはじめ，そこに院生をチューターとして招いていくことから市大の学習・教育体制の改革をやっていき，基礎研を大きくしていこうと話しあっています。すぐできることとして市大Ⅱ部に勤労者支部をつくって院生との連絡をつけることをはじめています。でもなにせ小人数でもあり，中心の教師が外大から週に一度出ていくだけであることもあって組織的な活動はうまく進んでいません。常時研究会に参加してきた市大の会員は，修士論文とD．C試験，卒業論文と院入試をそれぞれ皆かかえてやってきたので，そこでの団結が今後の支部を発展させていく力になるだろうと思います。修士論文と卒論との検討も行いながらD．C試験と院入試との共通の難関であるドイツ語の学習を地道に積み重ねて共通の課題を解決してきたところにこの一年間の活動の特徴があります。「資本論」を原書で読みながら基礎理論について討論するという課題は生易しいものではなく，ドイツ語学習にのみ陥って他の有効なドイツ語修得の方に移ろうとする傾向と手っとりばやく翻訳の「資本論」と研究書で基礎理論の学習を行いたいとする傾向とのカットウをともなってきました。今才2篇才4章をやりおえてささやかでもよくやってきたものだとの感慨をもち，各人とも「資本論」を深く読み，論理を追って読むという姿勢がつちかわれてきているのに驚いてもいます。むずかしい課題ではあったけれど逆に緊張した研究会をつづけられ，何よりも研究者層と院生層と受験生層とがそれぞれに重くのしかかる論文と試験という課題の下で共通にとっくみあえる場となったことを大事にしたいと思います。また「経済科学通信」は20部の読者をもち，他のルートからも幾らか市大に入っていることからも今後の展望がもてると思います。

市大ではそもそも教養と学部，学部と大学院，院生と教師という各層間の自主的な連ケイがほとんどないという学習・教育・研究の体制が支配しています。トロッキスト・修正主義者が学生と教師のなかで力をもち，科学的経済学の学習と研究の面での公然たる連帯活動の芽を圧迫し分断させ萎縮させているのです。そしてそのうえに院入試，D．C試験，論文発表機会と就職という選別の体制が，学部とM．CとD．Cとを分断させ，O．M，O．Dを滞留させて共同学習・研究をゆがんだものにしています。そこでは大衆的で生々とした教育学習の運動が育ちにくいのも当然です。この攻撃にたいする対抗としての院生の研究にたいする姿勢は，良きにつけ悪しきにつけ冬の時代を耐えとおそうとする蕾の厳しさと固さを，そして不安を感じさせるのです。自主的な教育活動とそれによる学生，受験生層，勤労者との連帯にかた

くなに目をつぶろうとする傾向，集団的学習運動が特に外国語試験の対策を中心とした試験対策での共同体制となり，ひいては選別が民主的な院生層の内部で再生産される傾向は，労働者階級と国民の立場にたち民主的で大衆的な研究活動を行うべき私たちが注意しなければならない危険な傾向ではないかと思います。労働者階級と国民の立場に立った科学的経済学の研究と教育を志した初期の誇り高い意欲がすり減らされてはならないし，受験生層O．M，O．Dのなかからこの意欲と展望をあきらめる人たちを出してはならないのではないでしょうか。私たちは，このような攻撃にたちむかうのには，講座と専門研究にとじこもるのではなく逆に広く敵を包囲する運動と研究・教育が必要だということを一年の間に痛切に思い知らされました。試験としめつけをくぐりぬけるための少数者の団結ではなく，試験としめつけと選別の下でも本来の研究の要求を守るための多数者の団結こそ必要なものだと思います。基礎研の本来の趣旨もそこにあり，その意味で攻撃の強い市大の院生・学生の中での基礎研の活動も今後ますます必要となってくると思います。

私たちは，院入試のための経済学の基礎的な学習と進学試験のためのドイツ語学習とを統一させる必要から出発したのですが，それにとどまることなく，基礎理論（レーニンが党派的・階級的なものとした「一般的理論」）を深める普遍的な重要性を認識し，ドイツ語学習にとどまらない「資本論」の緻密な論理の理解をめざそうということになりました。「資本論」をドイツ語で読むなかで多くのことに気づき，基礎理論の理解の方法を各人各様の水準で深めることが少なからずできたと思います。日本語訳では平板にされている論理の陰影がドイツ語の論理を四苦八苦して追うなかで浮びあがってきたり，遂にドイツ語では簡明な分析の表現が日本語では余計な陰影がつけくわわっていることにきづいたりしました。2．3について触れておきます。

(1) エンゲルスが序文でマルクスの科学的術語の確立について述べた中で，日常的用語とそれによって表現される観念（Ideen）と古典経済学のそれの概念としての使用とを科学的概念にしあげる，つくりかえる努力に注意することを強調している。ところが「利潤」などの日常用語とそれに表現される狭い「観念」（Ideen）が古典経済学者の使う「概念」（Begriffe）と同じく「観念」に訳されている。それによって日常用語から古典経済学の術語，さらにマルクスの科学的概念へという発展のダイナミックで重要な論理が平板にさせられているといってもいいのではないかと思います。

(2) 才一篇の価値形態論は，商品がなぜ貨幣になるかを発生史的方法で分析したものであり，当然決して矛盾とその解決をつうじた歴史的過程をたどったものではないのですが，ところが「展開された価値形態のMangel」が「欠陥」と訳されていることは問題をはらんでいます。一般にこの翻訳箇所から「展開された価値形態の矛盾・欠陥規定」が主張されているのはその悪い表れです。マルクスはこの箇所で，商品の価値を分析したところをひきついでどのように抽象的人間的労働が交換価値，貨幣となって充分にあらわされるかを分析しているのであって，そこからすれば当然価値形態の「不充分性」と訳されてしかるべきでしょう。簡明な表現が余計な陰影をつけたされて訳されているとも言えます。もちろんそれは，マルクスの分析の方法の理解に関する論争に触れる問題でもあります。

(3) エンゲルスは，「『資本論』を如何に訳してはならないか」の論文で，才一にvon etw.[3] abstrahieren と etw.[4] aus etw.[3] abstrahieren とを訳しわけること，才2

に使用価値をうみだす労働と価値をつくりだす労働とを英語ではWorkとLabourに訳しわけられることを指摘している。日本では河上肇氏が才1の問題を「捨象」と「抽象」に訳しわけることを主張しており，向坂逸郎氏は今なおマルクスの抽象の方法を理解しないあまり今なおすべて「抽象」と訳して平然としておられる。河上氏の理解が勿論正しいとしても，しかし問題は残り，「捨象」と「抽象」とに訳し分けた結果，マルクスの抽象の方法が逆に平板にされているという疑問が出てくる。これについては，また別の機会に会員によってまとめて発表されると思います。

(4) その他に細かな訳上の問題，それにつながる理論的な問題もいくつかあったが，最後にマルクスの序文でのSturmglockenの訳について触れておこう。資本の国際化，世界市場の形成にともなう労働者の国際的連帯，世界革命の相互作用について力強く述べている箇所で，アメリカの独立戦争がフランスの市民革命の，アメリカの南北戦争がパリ・コンミューンの「警鐘」となったと訳されている。これではマルクスの趣旨が理解されず，読者に頭をひねらせることとなっている。もともとSturmは「疾風」であり，「突撃」，「進軍」である。Glockenは警戒を告げるだけでなく斗いの始まりをつげ勇気をふるいたたす鐘でもあった。だから一国の革命と労働者の斗いが他国の労働者に斗いをつげ，進撃を呼びかける鐘と訳すほうがぴったりとすると思われる。

私たちは，このように『資本論』を原書で読みながら同時に各人の個人研究を共同の場にもち込むことを行ってきました。また弁護士事務所の労働者の学習講座にチューターを派遣してきています。

編集後記にかえて

発行が大幅に遅れていた「経済科学通信」，1974年冬季・春季合併号のかたちで，やっとおとどけできるはこびになりました。用紙事情の悪化と編集実務の不備のために冬季号の定期発行ができなくなり，また合併号の発行も京都のひきつづくはげしい政治戦で，編集者・執筆者・印刷関係者とも多忙をきわめ，今日にいたりました。

国の内外のめまぐるしい動きのなかで，科学的社会主義の立場にたつ経済学への国民の期待がかってなく高まっているときだけに，科学の仕事にも確かな計画性と組織性が要求されます。今後こうした事態をくりかえさないように心がけて雑誌づくりをすすめていきたいと思います。

読者のみなさんに多大のご迷惑をおかけしたことを深くおわびいたします。

編　集　局

経済科学通信　1974年冬季・春季合併号（№8，9）1974年4月25日発行

編集・発行　経済学基礎理論研究所（〒612　京都市伏見区桃山町立売57
中谷武雄気付　075—611—4525）
振替　京都42481　経済学基礎理論研究所　編集局

編集代表者　森岡孝二

印刷　有吉節子

分売価格　1部　350円（実費）

年間購読費　1,200円　郵送は1部につき85円
（№5～№8・9まで）

'82. 3. 21

[illegible]